

基本目標２ 健康で安全・安心な生活を築こう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	2-1-2	21201-010	母子保健事業	健康推進課	94
2	2-1-2	21203-010	市民健康づくり事業(成人保健)	健康推進課	96
3	2-1-2	21203-030	国保・後期高齢者保健事業	国保年金課	98
4	2-1-2	21208-010	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	健康推進課	100
5	2-1-2	21208-020	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	健康推進課	102
6	2-1-3	21301-010	小児医療等対策事業	救急医療課	104
7	2-1-3	21302-010	第二次救急医療施設医療機器整備事業	救急医療課	106
8	2-1-3	21302-020	第二次救急医療施設運営事業	救急医療課	108
9	2-1-3	21302-030	非常用自家発電機更新事業	救急医療課	110
10	2-1-3	21302-040	X線透視撮影装置更新事業	救急医療課	112
11	2-1-3	21304-010	看護学校運営費補助事業	救急医療課	114
12	2-2-2	22201-010	公立保育園保育サービス評価事業	子ども保育課	116
13	2-2-2	22201-020	障害児等保育補助事業	子ども保育課	118
14	2-2-2	22202-010	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	120
15	2-2-2	22203-010	地域子育て支援センター事業	子ども保育課	122
16	2-2-2	22204-040	印野保育園園舎改築事業	子ども保育課	124
17	2-2-2	22204-050	公立保育園リニューアル(小規模改修)事業	子ども保育課	126
18	2-2-2	22204-060	玉穂第1保育園グラウンド等整備事業	子ども保育課	128
19	2-2-2	22205-010	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	130
20	2-2-2	22205-020	印野小学校放課後児童教室整備事業	子育て支援課	132
21	2-2-2	22205-030	御殿場小学校放課後児童教室第2教室整備事業	子育て支援課	134
22	2-2-2	22205-040	富士岡小学校放課後児童教室第2教室整備事業	子育て支援課	136
23	2-2-3	22301-010	高齢者健やか事業	介護福祉課	138
24	2-2-3	22301-020	「食」の自立支援事業	介護福祉課	140
25	2-2-3	22301-030	高齢者等声かけごみ収集事業	介護福祉課	142
26	2-2-3	22303-010	地域包括支援センター事業	介護福祉課	144
27	2-2-3	22304-010	シルバー人材センター運営補助事業	介護福祉課	146
28	2-2-4	22404-010	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	社会福祉課	148
29	2-2-4	22404-020	地域生活支援事業	社会福祉課	150
30	2-2-4	22404-030	タクシー券助成事業	社会福祉課	152
31	2-2-4	22404-040	障害者雇用促進対策事業	社会福祉課	154
32	2-2-6	22601-010	生活保護システム更新事業	社会福祉課	156
33	2-4-1	24101-020	交通安全推進事業	くらしの安全課	158
34	2-4-1	24102-010	交通安全施設整備事業	土木課	160
35	2-4-2	24202-010	防犯まちづくり推進事業	くらしの安全課	162
36	2-4-3	24304-010	市民相談事業	くらしの安全課	164
37	2-5-1	25102-020	原里支所非常用発電設備更新事業	総務課	166
38	2-5-1	25104-010	防災行政無線整備(更新)事業	危機管理室	168
39	2-5-1	25105-010	自主防災活動推進事業	危機管理室	170
40	2-5-2	25202-010	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	総務課	172
41	2-5-2	25202-020	橋梁新設改良事業	土木課	174
42	2-5-2	25202-030	地区児童屋内体育施設耐震補強事業	教育総務課	176
43	2-5-2	25202-040	医療施設耐震整備補助事業	企画課	178
44	2-5-2	25203-010	建築物等地震対策事業	建築住宅課	180
45	2-5-3	25301-010	特定防衛施設河川改修事業(9条)	土木課	182
46	2-5-3	25302-010	河川改修事業(市単独事業分)	土木課	184
47	2-5-3	25303-010	都市下水路整備事業	土木課	186
48	2-5-4	25403-020	消防団車両整備事業	広域行政組合消防本部 警防課	188
49	2-5-4	25403-050	消防団活性化事業	広域行政組合消防本部 警防課	190
50	2-5-4	25403-080	消防救急無線デジタル化整備事業	広域行政組合消防本部 通信指令課	192
51	2-5-4	25403-090	消防団施設整備事業	広域行政組合消防本部 警防課	194
52	2-5-4	25404-010	消防本部車両等更新整備事業	広域行政組合消防本部 警防課	196

基本目標2

事業名	母子保健事業	整理番号	21201-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 40 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	母子保健法		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	発育の節目を捉えて、発育・発達状況を観察するなど、適切な保健指導を行い、児の健やかな発育のための支援をする。
対象 (誰・何を)	母親並びに乳児、幼児
手段 (どのようなやり方で)	健康診査、教室、相談、訪問指導
成果 (どのような状態にしたいか)	健康診査受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実

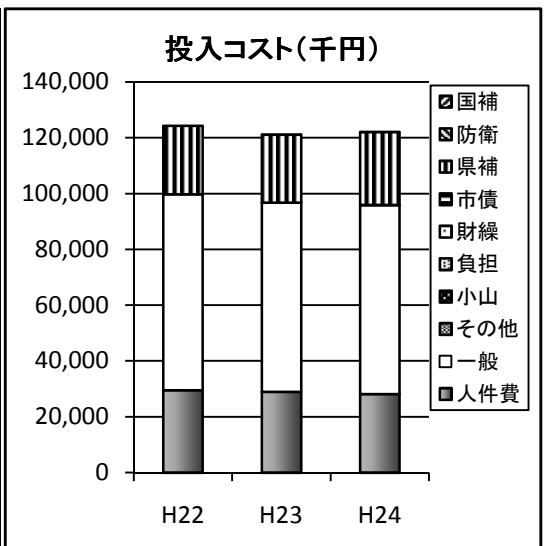
事業の背景・住民の意向	母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前まで各種健康診査・教室・相談・訪問指導を実施している。また、次世代育成支援事業として、新生児訪問を拡大し、4か月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を実施している。平成21年度から、母性保護の観点から妊婦健康診査助成が14回に拡大された。
-------------	--

見直し改善の経過	御殿場市においては、出生数は横ばいであるが、実施内容の見直しを行い、対象者にとって、よりスムーズに受診あるいは受講ができるように検討を重ねている。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		94,779	92,176	93,903
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	24,599	24,372	26,144
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	70,180	67,804	67,759
	職員数(人)	4.68	4.80	4.80
	人件費	29,555	28,988	28,148
総事業費		124,334	121,164	122,051

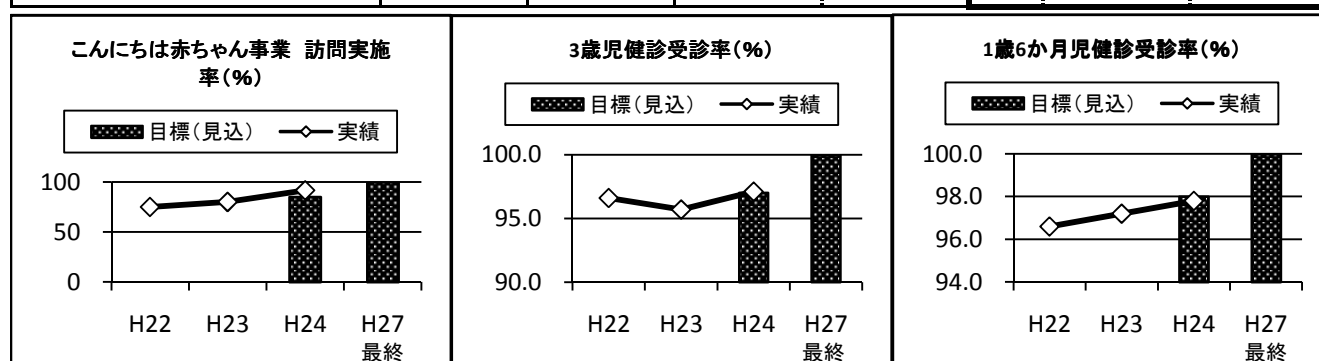


● 事業の実績

年 度	実 績		
平成22年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:917人	訪問件数:690件 実施率:75.2%
	3歳児健診	対象者:974人	受診者:941人 受診率:96.6%
	1歳6か月児健診	対象者:936人	受診者:904人 受診率:96.6%
平成23年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:885人	訪問件数:710件 実施率:80.2%
	3歳児健診	対象者:973人	受診者:931人 受診率:95.7%
	1歳6か月児健診	対象者:958人	受診者:931人 受診率:97.2%
平成24年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:870人	訪問件数:799件 実施率:91.8%
	3歳児健診	対象者:963人	受診者:935人 受診率:97.1%
	1歳6か月児健診	対象者:898人	受診者:878人 受診率:97.8%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	75.2	80.2	85.0	91.8	H27	100	
3歳児健診受診率(%)	96.6	95.7	97.0	97.1	H27	100	
1歳6か月児健診受診率(%)	96.6	97.2	98.0	97.8	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	養育上リスクの高い家庭や新生児出生はがきを提出しない人への訪問を行うことで訪問実績は伸びている。困難ケースの増加もあり、訪問をするマンパワー(保健師・助産師・看護師)不足が課題。
	3歳児健診受診率(%)	受診率は95%以上を維持している。未受診者には、再・再々通知を送っているが、電話・訪問による未受診者の状況把握と受診勧奨により効果をあげている。
	1歳6か月児健診受診率(%)	受診率は97%前後を推移している。未受診者には、再通知を送り、電話・訪問等により全数把握をめざしたい。

所属長評価	課題等	こんにちは赤ちゃん事業は全戸訪問を目指しているが、養育上のリスクが高い家庭などへの対応は限界がない。
	改善内容、今後の方向性等	こんにちは赤ちゃん事業は、医療機関、保健所等関係機関との連携をさらに進める必要がある。また、はがきの提出のない世帯へも、引き続き積極的に訪問を心掛ける。3歳児・1歳6か月児健診は、未受診者に対し、再・再々通知をしているが、さらに電話連絡、訪問等により未受診の理由を把握し、受診率の向上につなげていく。

・担当部長による評価

評価コメント	昨今問題となっている児童虐待児や障害児は、こんにちは赤ちゃん事業の訪問や検診時に発見がされることが多い。早期発見が子どもの命や発達に影響するため、大変ですが頑張って続けてもらいたい。困難ケースは要保護児童対策地域協議会へ引き継いでいくこと。
--------	--

基本目標2

事業名	市民健康づくり事業(成人保健)	整理番号	21203-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 成人保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	健康増進法		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	2-1-1 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民一人一人が社会参加しながら、健康で生きがいをもって過ごせるよう、生活習慣病の予防や壮年死亡の減少及び健康寿命(日常的に介護を必要とせず心身ともに自立した生活ができる期間)の延伸を目標とし、明るく活力ある社会を築く。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	各種がん検診やその他の検診(健診)をはじめ、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の事業をとおして、がんや生活習慣病予防等、知識の普及・啓発を行い、市民の健康づくりに努める。
成果 (どのような状態にしたいか)	各種がんや生活習慣病の早期発見早期治療による医療費の削減や市民の生活の質の向上をめざす。

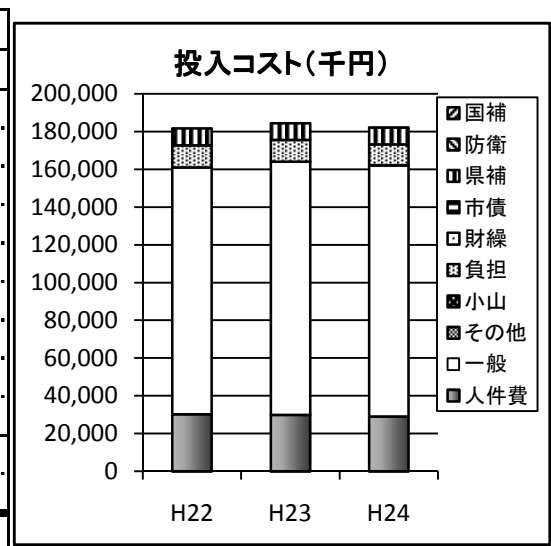
事業の背景・住民の意向	いろいろなメディアをとおし健康に関する情報が多い中、市民が自ら健康のための行動選択が難しい状況である。また、高齢化が進む中、健康寿命の延伸に向けた健康についての意識が向上している。
-------------	--

見直し改善の経過	国の医療制度改革の中、特定健診・特定保健指導が平成20年度より始まった。また、平成24年度に健康日本21(第2次)が提起され新たな基本指針が打ち出された。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		151,430	154,475	153,134
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	8,969	8,789	8,880
	市債			
	財繰			
	負担	11,725	11,527	11,151
	小山			
人件費	その他			
	一般	130,736	134,159	133,103
人件費	職員数(人工)	4.80	4.96	4.96
	人件費	30,312	29,954	29,086
総事業費		181,742	184,429	182,220

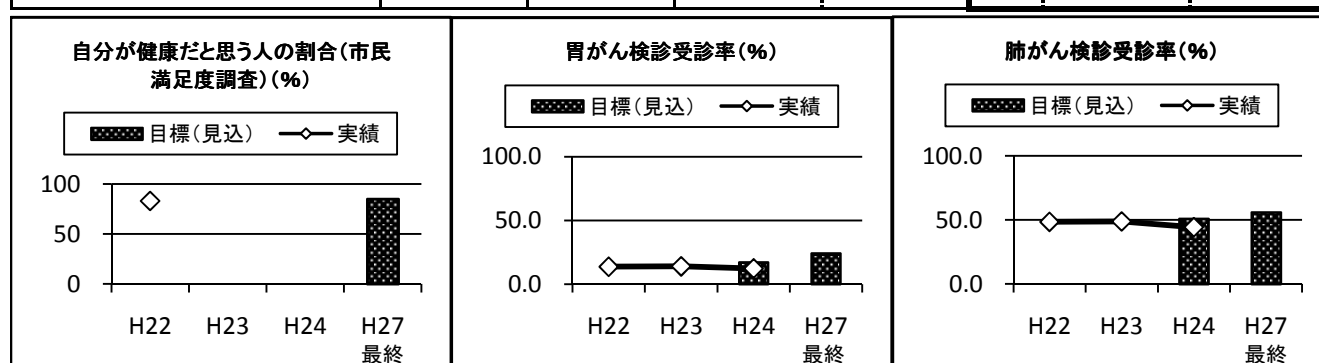


● 事業の実績

年 度	実 績			
平成22年度	胃がん検診	対象者数: 21,192人	受診者数: 2,885人	受診率: 13.6%
	子宮がん検診	対象者数: 15,751人	受診者数: 5,729人	受診率: 36.4%
	肺がん検診	対象者数: 21,192人	受診者数: 10,275人	受診率: 48.5%
平成23年度	胃がん検診	対象者数: 21,192人	受診者数: 2,957人	受診率: 14.0%
	子宮がん検診	対象者数: 15,751人	受診者数: 5,823人	受診率: 37.0%
	肺がん検診	対象者数: 21,192人	受診者数: 10,345人	受診率: 48.8%
平成24年度	胃がん検診	対象者数: 22,653人	受診者数: 2,787人	受診率: 12.3%
	子宮がん検診	対象者数: 16,133人	受診者数: 5,646人	受診率: 35.0%
	肺がん検診	対象者数: 22,653人	受診者数: 10,067人	受診率: 44.4%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
自分が健康だと思う人の割合(市民満足度調査)(%)	83.1	—	—	—	H27	85	
胃がん検診受診率(%)	13.6	13.9	17.0	12.3	H27	24	
肺がん検診受診率(%)	48.5	48.8	51.0	44.4	H27	56	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	自分が健康だと思う人の割合(市民満足度調査)(%)	個々の持つ健康観は一人一人異なり、主観的要素が高いが基本的かつ重要な指標であると考えられている。
	胃がん検診受診率(%)	胃がん検診については少しずつ受診率が伸びている状況であったが、平成24年度1.7ポイント低下した。次年度以降に向けて受診率向上の手立てについて検討の必要がある。
	肺がん検診受診率(%)	肺がん検診についても受診率が4.4ポイント低下した。受診離れなのか今後の動向を見極め、他の検診も含め実態把握を行う必要がある。

所属長評価	課題等	上記がん検診は、例年区長や婦人会等の協力を得ながら集団検診車による巡回検診を行うとともに、5歳刻みの満年齢を対象に、無料クーポン券を発行して受診率拡大を図っているが、いずれのがん検診も受診率が減少した。
	改善内容、今後の方向性等	対象者の中には個人的に検診を行うケースもあり、一概に受診率に対する評価はできないが、今後は対象者がどのような理由で受診しないかについてアンケート調査等を行い、実態を把握する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	がんは日本人の死亡原因として上位を占めている。検診による早期発見が、命を救うこととなるため、検診の重要性を啓発するとともに、未受診者の実態把握により、受診率の向上を目指して欲しい。
--------	--

基本目標2

事業名	国保・後期高齢者保健事業	整理番号	21203-030
所管部署	生活環境部国保年金課 保険給付スタッフ、後期高齢者医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策	2-3-1 保険・年金制度の維持
	政策	2-1-2 保健衛生の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市特定健康診査等実施計画 第一期 平成20年度～平成24年度			

● 事業の内容

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者が健康で生きがいを持って過ごせるよう、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者や予備群に対し、予防対策を進め、生活習慣病の発生病リスク、重症化リスクの低減を図る。
対象 (誰・何を)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	生活習慣病に着目した健診や保健指導、脳ドック等助成事業、電話健康相談等の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活習慣病の重症化の防止とメタボリックシンドロームの該当者や予備群の減少により、医療費支出の軽減を図れる。

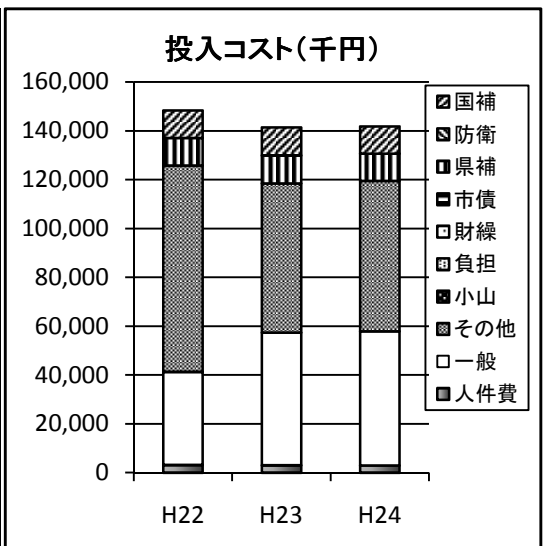
事業の背景・住民の意向	医療費支出の増加が進む中、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から市町村国保等医療保険者はメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査や特定保健指導の実施が義務づけられた。また、75歳以上の後期高齢者の健診についても、特定健診に準じる形で静岡県後期高齢者医療広域連合が市町に委託して実施することになった。
-------------	---

見直し改善の経過	健康診査の受診票の作成や封入作業について、平成25年度から外部委託することを検討した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		145,184	138,371	138,904
事業費の財源内訳	国補	11,288	11,473	11,156
	防衛			
	県補	11,288	11,473	11,156
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	84,455	61,062	61,610
人件費	一般	38,153	54,363	54,982
	職員数(人)	0.50	0.50	0.50
人件費		3,158	3,020	2,932
総事業費		148,342	141,391	141,836

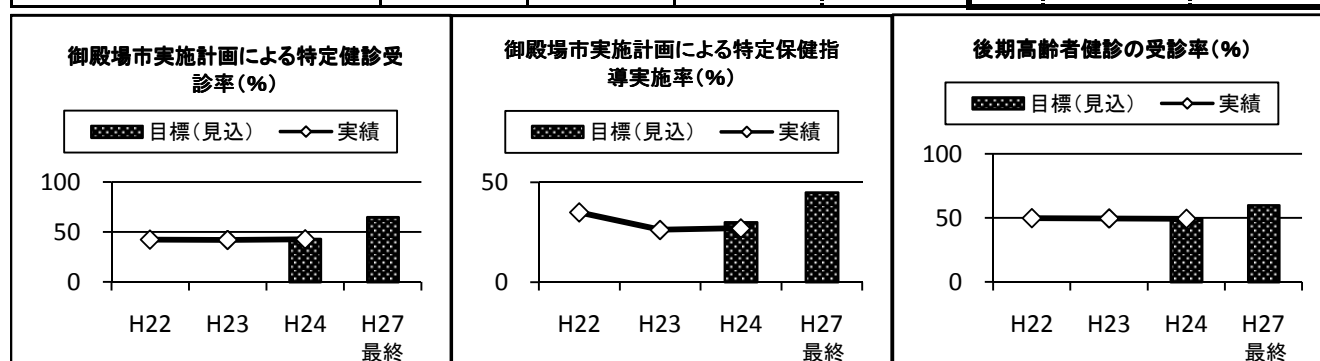


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	3年目となり受診者数は6,165人(114人増)と伸び悩み、受診者が固定化する傾向がある。平成24年度で国受診率参酌基準を達成できない場合、ペナルティが課せられることとなっており、受診率アップのため若年層等新たな受診者の拡大が課題となっている。
平成23年度	受診者数は6,142人と前年度に対して23人減となった。後期高齢者健診と合わせた受診者数は増えており、被保険者の減も要因であるが、受診者の固定化や若年層の受診率向上が課題となっている。基準未達成ペナルティは、多くの保険者が未達成となる見込みであるため、国で検討中である。
平成24年度	特定健診の受診者は、対象となる被保険者の減少もあるが、前年度に対して148人減の5,994人であった。特定健康診査等実施計画第一期の最終年度であったが、受診率は県下市町平均は上回ったものの、国の参酌基準(65%)からはかい離する結果となった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	42.2	42.0	43.0	42.6	H27	65.0	
御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	35.0	26.2	30.0	27.0	H27	45.0	
後期高齢者健診の受診率(%)	49.8	49.5	49.7	49.3	H27	60.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	目標達成は困難な見込みであるが、H24県内市町保険者平均受診率31.0%(速報値)を上回っており、長年に渡る医師会の協力の下、一定の成果を維持している。なお、H24は見込値(確定は秋以降)である。
	御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	目標達成は困難であるが、各種健康教室参加者への声かけや自宅訪問による勧誘を強化したところ、受診率は若干上昇した。なお、継続指導中の者がいるため、数値確定は秋以降となる。
	後期高齢者健診の受診率(%)	目標達成は厳しいが、県内では1位の受診率となっており、従来からの保険事業への取り組みの成果が表れている。

所属長評価	課題等	昨今、低下傾向にある特定保健指導の実施率を向上させることが必要であるが、対象者に呼びかけても、参加に至らないケースが多く見受けられ、その対応方法に苦慮している。
	改善内容、今後の方向性等	将来的な特定保健指導の実施率向上を目指し、特定保健指導の対象とはならないが、受診の勧奨やその他の保健指導を行う必要のある者に対し、特定保健指導以外の指導の実施方法を健康推進課とともに検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	特定健診を受診することにより、疾病への早期対応や重篤化の防止ができ、医療費の適正化が見込める。そのため、被保険者(特に若年層)に対する特定健診の周知が必要である。
--------	---

基本目標2

事業名	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	整理番号	21208-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 23 年度 ~		
根拠法令・要綱等	予防接種法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)の予防、重症化の防止
対象 (誰・何を)	乳幼児～児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	1類疾病(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、結核)は、集団接種及び個別接種。 任意の予防接種(子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)は個別接種 接種費用はいずれも全額公費負担
成果 (どのような状態にしたいか)	感染症の発症が抑制される。

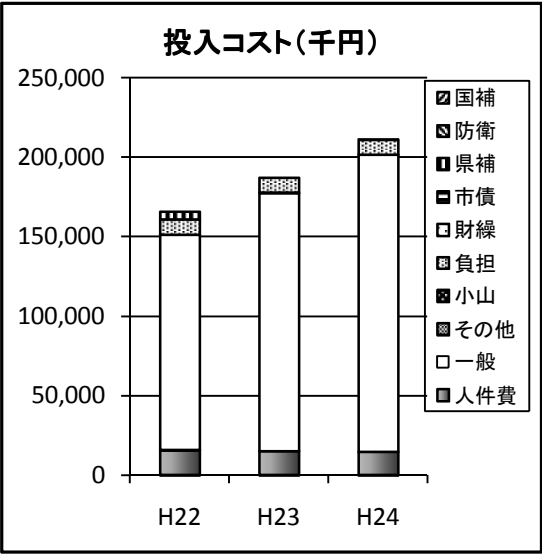
事業の背景・住民の意向	予防接種法に定める疾病に対し、予防接種を実施している。任意の予防接種であった子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌は平成24年度から定期の予防接種として法定化された。また、経口生ポリオが平成24年9月から不活化ワクチンへの切り替わったことで、保健センターでの集団接種から実施医療機関による個別接種に切り替わった。
-------------	---

見直し改善の経過	個別接種への移行、接種期間などを検討中である。日本脳炎予防接種は未接種者へ順次接種を実施していく。生ポリオの不活化ワクチンへの切り替えにあたっては集団接種から個別接種となるため、円滑に接種できるよう医療機関への説明会を実施した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		150,092	171,888	196,369
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	4,866	0	0
	市債			
	財繰			
	負担	9,807	9,397	9,537
	小山			
人件費	その他			
	一般	135,419	162,491	186,832
人件費	職員数(人)	2.49	2.50	2.50
	人件費	15,725	15,098	14,660
総事業費		165,817	186,986	211,029

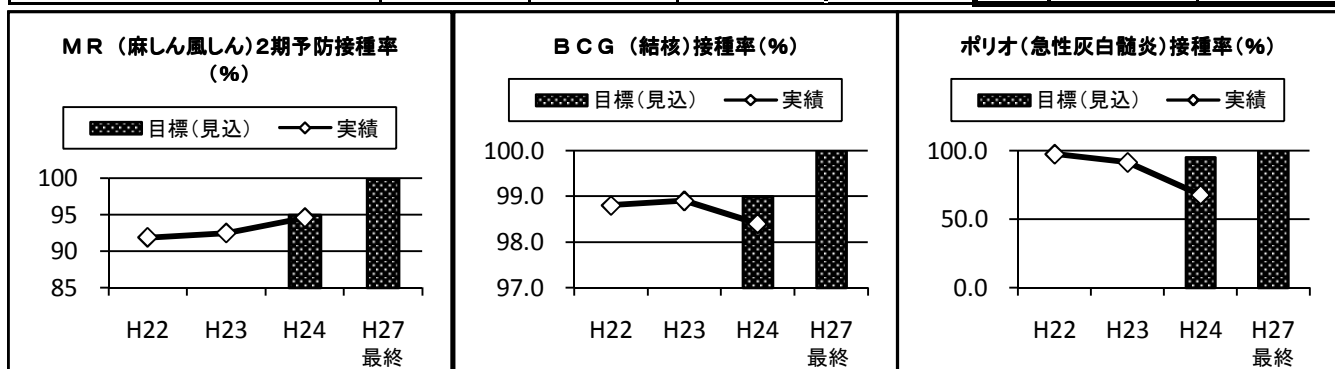


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	MR2期(麻しん風しん混合):対象者 965人 受診者 887人、受診率 91.9% BCG:対象者 924人、受診者 913人、受診率 98.8% ポリオ:対象者 1,838人 受診者 1,791人、受診率 97.4%
平成23年度	MR2期(麻しん風しん混合):対象者 929人 受診者 859人、受診率 92.5% BCG:対象者 863人、受診者 854人、受診率 98.9% ポリオ:対象者 1,820人 受診者 1,664人、受診率 91.4%
平成24年度	MR2期(麻しん風しん混合):対象者 926人 受診者 876人、受診率 94.6% BCG:対象者 899人、受診者 885人、受診率 98.4% ポリオ:対象者 980人 受診者 663人、受診率 67.7%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
MR(麻しん風しん)2期予防接種率(%)	91.9	92.5	95.0	94.6	H27	100	
BCG(結核)接種率(%)	98.8	98.9	99.0	98.4	H27	100	
ポリオ(急性灰白髄炎)接種率(%)	97.4	91.4	95.0	67.7	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	MR(麻しん風しん)2期予防接種率(%)	国の指針である接種率95%以上を確保し、目標値の100%とするため未接種者への勧奨通知を積極的に行う。
	BCG(結核)接種率(%)	接種率は、目標値をほぼ達成できている。この水準を維持するため市民への周知を継続していく。
	ポリオ(急性灰白髄炎)接種率(%)	年度途中から不活化ワクチン及び4種混合が導入されたことにより保護者が接種を控えたこと及び4種混合ワクチンの供給不足による影響。接種方法の変更があり、継続的な成果の比較が難しいため指標を変更したい。

所属 長 評 価	課題等	BCGの微減はヒブ・小児用肺炎球菌と任意接種のロタウィルスとの接種時期が重なっているため接種時期の遅れが減る要因か。ポリオは経口生ワクチンの副反応に保護者が不安を感じていることが要因と考えられる。
	改善内容、今後の方向性等	風疹罹患患者が急増しており、引き続きMR2期の接種率向上の啓発に努めたい。BCG及びポリオについても啓発に努めるとともに、新規予防接種導入も検討されているため医師会との協議を継続していく。

・担当部長による評価

評価コメント	各種予防接種の接種率は、高水準で推移している。今後もこの水準を維持するとともに、小児用肺炎球菌、ヒブワクチンなど、予防接種の数も増加する中、医療機関と連携をとり、安全な事業の展開を望む。
--------	---

基本目標2

事業名	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	整理番号	21208-020
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者にインフルエンザ予防接種を実施することにより、インフルエンザの罹患及び重症化の防止を図る。また、高齢者がかかりやすい肺炎球菌による肺炎の発病及び重症化を防止する。
対象 (誰・何を)	高齢者インフルエンザ予防接種は65歳以上あるいは60歳以上65歳未満であって厚生労働省令で定めた心臓、腎臓、呼吸器等が障害1級相当である市民。高齢者肺炎球菌は70歳以上の市民。
手段 (どのようなやり方で)	・高齢者インフルエンザ予防接種(個別接種) 自己負担1,000円 ・高齢者肺炎球菌予防接種(個別接種) 自己負担 4,200円
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者のインフルエンザと肺炎の発病及び重症化を防止する。

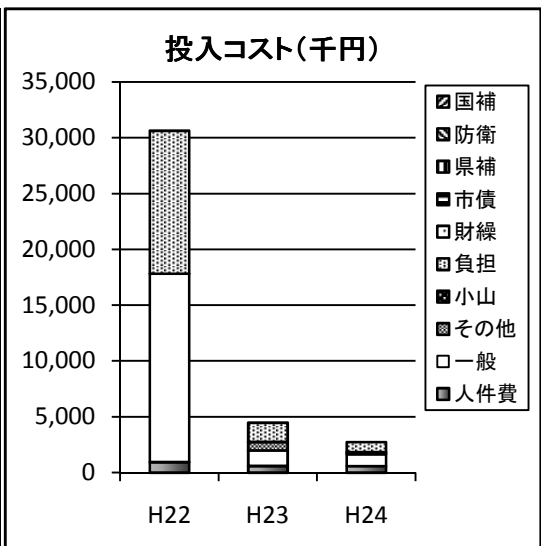
事業の背景・住民の意向	インフルエンザの発病予防、重症化予防に効果を上げているため市民からの要望が高い。肺炎球菌性による肺炎は、成人肺炎の25～40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。
-------------	---

見直し改善の経過	高齢者インフルエンザの接種期間を10月中旬から12月末までを終期延長し1月末までとし、接種機会の拡大を図った。肺炎球菌予防接種については、周知方法を工夫したり、申請書の提出先を保健センターだけでなく各支所及び駅前サービスセンターに提出できるようにするなど見直しをした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		29,686	3,872	2,151
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	12,802	1,718	899
	小山			
その他	小山		769	177
	一般	16,884	1,385	1,075
人件費	職員数(人工)	0.15	0.10	0.10
	人件費	948	604	587
総事業費		30,634	4,476	2,738

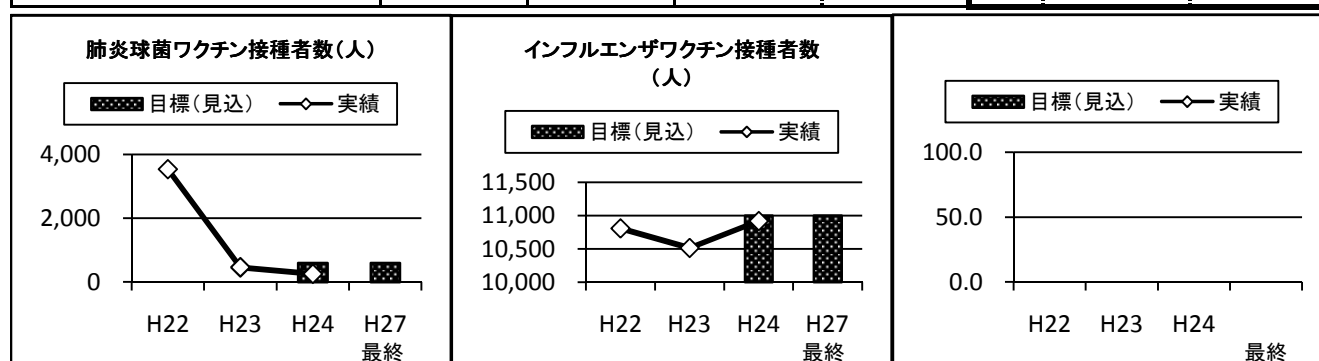


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	新規事業として70歳以上の高齢者全員を対象に通知し、希望者に実施した。対象者12,781人、接種者3,534人、実施率27.7%
平成23年度	新たに70歳になった者に案内通知。平成23年度通知者1,018人、接種者461人
平成24年度	新たに70歳になった者に案内通知。平成24年度通知者 935人、接種者256人、27.4%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	3,534	461	600	256	H27	600	
インフルエンザワクチン接種者数(人)	10,807	10,513	11,000	10,918	H27	11,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	23年度から、新たに70歳になった者のみを対象に通知をしているため接種者数が減少した。
	インフルエンザワクチン接種者数(人)	最終目標達成に向け周知を徹底していく。

所属長評価	課題等	平成22年度から3年目の事業であり70歳に達した者に限定して案内しているが、半額助成してもなお4千円以上の個人負担を伴うため接種率の低下が見られる。
	改善内容、今後の方向性等	個別通知方式は、当市独自のもので近隣市町では実施していないが、今後も広報ごんばや老人クラブの会合等の機会をとらえてワクチンの重要性や有効性をPRし、接種率の向上を図っていききたい。

・担当部長による評価

評価コメント	事業目的達成のためには、接種率の向上が望まれる。所属長評価のとおり諸施策を講じられたい。
--------	--

基本目標2

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	21301-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 5 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり	関連政策	
	政策 2-1-3 医療の充実		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小児医療を始め、重篤患者の広域的対応を図る。
対象 (誰・何を)	小児医療等を必要とする市民
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、小児医療等の体制づくりに年間12,000千円を助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	小児医療の第二次・第三次救急医療体制を確保するため、小児科専門医の確保、小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対するために広域での対応を図る。

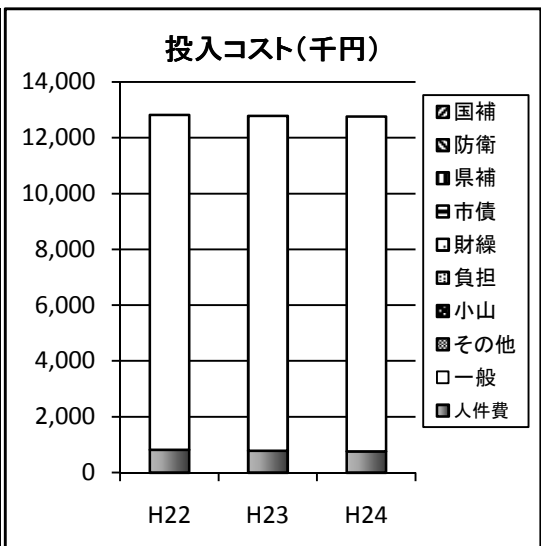
事業の背景・住民の意向	小児科の入院施設のある医療機関は富士病院のみであるが、全国的な小児科医不足及び限られた医療資源の中で、その受入れも広域での対応が急務となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		12,000	12,000	12,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.13	0.13	0.13
	人件費	821	786	763
総事業費		12,821	12,786	12,763

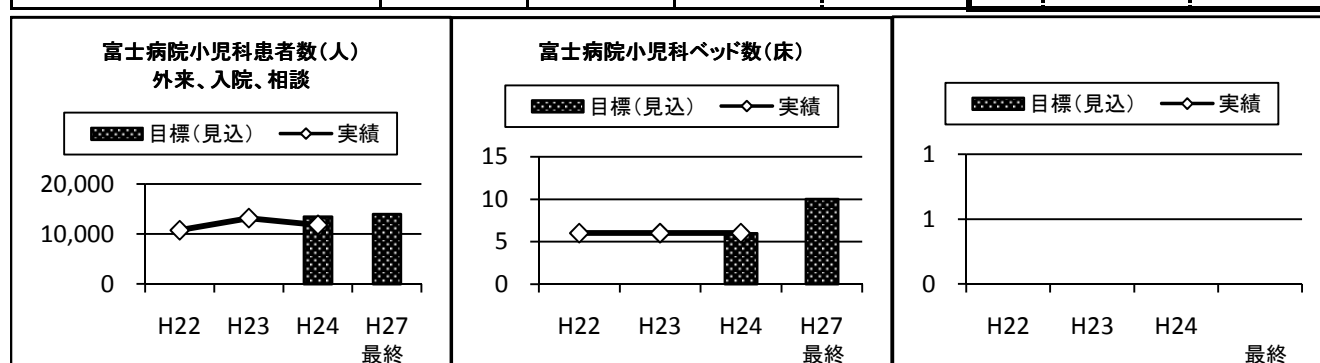


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	富士病院小児科患者 外来8,624人、入院719人、予防接種1,226人、乳児検診98人、相談件数98人
平成23年度	富士病院小児科患者 外来10,829人、入院603人、予防接種1,581人、乳児検診91人、相談件数91人
平成24年度	富士病院小児科患者 外来9,070人、入院638人、予防接種1,904人、乳児検診116人、相談件数116人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
富士病院小児科患者数(人) 外来、入院、相談	10,765	13,195	13,500	11,844	H27	14,000	
富士病院小児科ベッド数(床)	6	6	6	6	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士病院小児科患者数(人) 外来、入院、相談	前年と比較し、インフルエンザ患者数の減少が考えられる。
	富士病院小児科ベッド数(床)	年々小児科入院患者が減少傾向であるが、市内の小児科ベッド数はもともと少ないことから、増床していくよう働きかけていく。

所属 長 評 価	課題等	全国的にも小児科医師が不足している中、小児救急医療態勢を強化していくことは困難である。
	改善内容、 今後の方向 性等	広域的な受入れ体制を整え、二次・三次救急の医療機関へスムーズに転送できるようにしていく。 また、医師の招致なども視野に入れていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	全国的に小児科医師が不足する中、市民が安心して子育てをしていくためには、市内での診療・入院できる施設の存在は必須である。全二次、三次救急の医療機関へのスムーズな転送のためにも、事業の継続が必要である。
--------	--

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設医療機器整備事業	整理番号	21302-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 11 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策	
	政策	2-1-3 医療の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	病院群輪番制病院(二次救急医療施設)として、いつでも高度な診療を行うことができるようにするため。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療機関7施設に医療機器の購入に対して15,000千円を限度として交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	二次救急医療機関7施設の医療機器の充実が図られる。

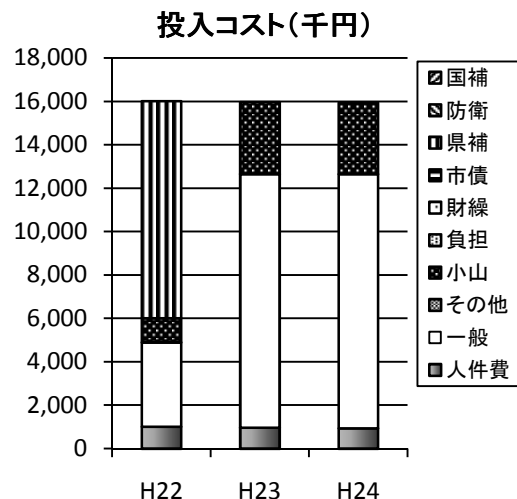
事業の背景・住民の意向	医療機器をはじめ医療技術の進歩は著しく、二次救急医療機関として必要な医療機器を整備する。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		15,000	15,000	15,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	10,000		
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	1,114	3,313	3,291
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.16	0.16	0.16
	人件費	1,011	967	939
総事業費		16,011	15,967	15,939

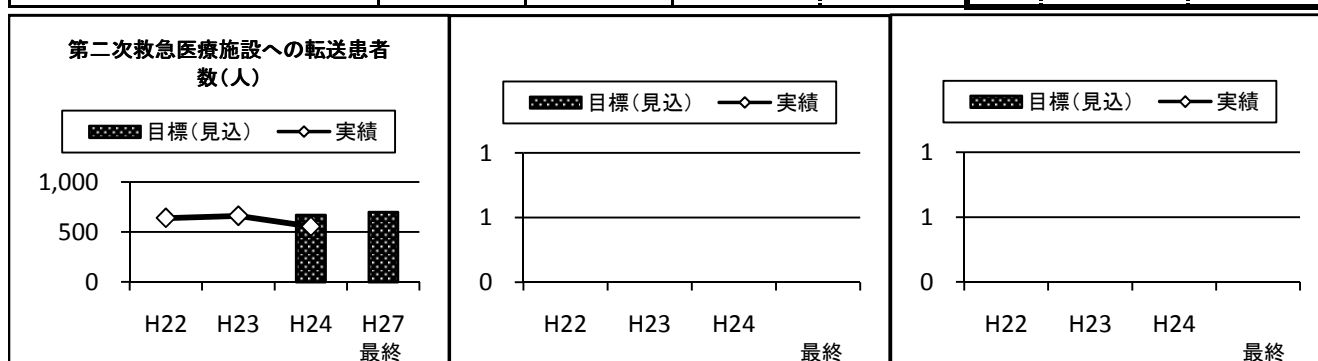


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	富士小山病院にデジタルX線TVシステムを導入
平成23年度	吉田胃腸科外科に内視鏡システム、超音波画像診断装置、自動血球計数CRP測定装置、セントラルモニター、解析付心電計を導入
平成24年度	渡辺整形外科内科医院にデジタルX線TVシステム、ラジオグラフィーシステム導入

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	642	663	670	557	H27	700	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送患者数が年々増加しており、また高度な診療行為も求められていることから、引き続き医療機器整備のための補助をしていく必要がある。

所属 長 評 価	課題等	診療所については、県の補助対象とならないので、市の負担が増す。
	改善内容、今後の方向性等	二次救急医療体制の充実を図るためには必要な施策であるが、輪番制であるがゆえの事業の見直しを図ってゆく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	医療の高度化に伴う二次救急医療機関への施設整備は、市民の生命を守ることに直結し重要である。病院も診療所も二次救急医療機関としての果たす役割は同じであるので、県の補助を病院のみから診療所までの拡大を希望する。
--------	---

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	21302-020
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 54 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-3 医療の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	夜間及び休日における二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設・三次救急医療機関9施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療施設運営事業交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターから、精査・入院が必要な患者をスムーズに二次・三次医療施設に転送できる。

事業の背景・住民の意向	市民病院など救急医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域の民間医療機関との連携による高度医療ネットワーク体制の充実が不可欠である。協力医療機関の当番日の経費は、年々増加傾向にある。
-------------	--

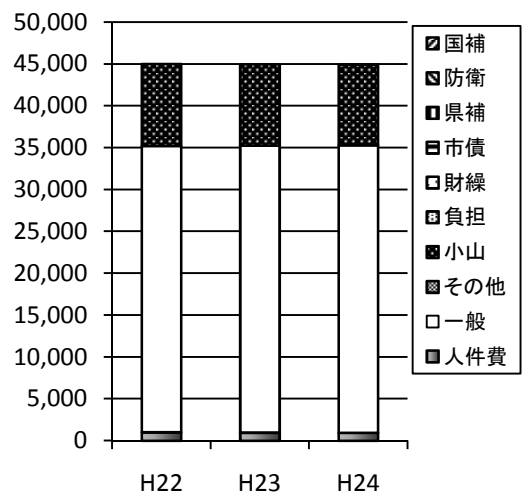
見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		44,000	44,000	44,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	9,799	9,717	9,653
	その他			
人件費	一般	34,201	34,283	34,347
	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	平均給与	6,315	6,039	5,864
人件費		1,011	967	939
総事業費		45,011	44,967	44,939

投入コスト(千円)

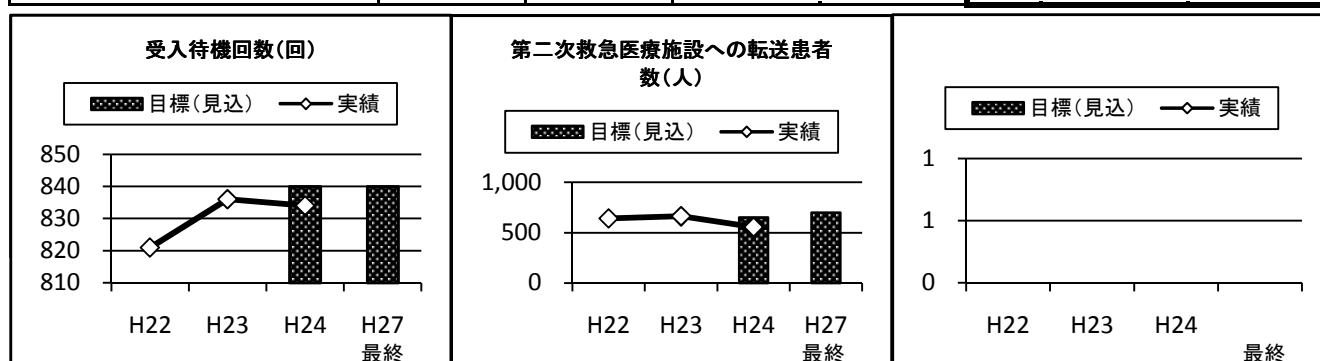


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科471回
平成23年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科366回 外科470回
平成24年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科469回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
受入待機回数(回)	821	836	840	834	H27	840	
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	642	663	650	557	H27	700	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受入待機回数(回)	二次救急医療施設が日々当番制で受入れしているので、安定した医療体制を築いている。
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送重篤患者についての対策として、引き続き補助をしていく必要がある。

所属長 評価	課題等	当番日であるのに受入れを断られるなど、万全の態勢が取られていないケースが見受けられる。
	改善内容、 今後の方向 性等	当番医療施設のその日の受入態勢や患者のデータなどを迅速に収集、提供できるようにする必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターからスムーズに患者を転送するために、二次、三次救急医療施設の協力は欠かせず、現在の体制維持、拡大のため、この事業の継続は、必要不可欠である。
--------	---

基本目標2

事業名	非常用自家発電機更新事業	整理番号	21302-030
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	非常用自家発電機更新事業		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-3 医療の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	停電時に診察業務を滞りなく行うことを目的とする。
対象 (誰・何を)	救急医療センターの利用者
手段 (どのようなやり方で)	老朽化した非常用自家発電機の更新
成果 (どのような状態にしたいか)	停電時の電力供給が確保されるため、非常時でも安定した診療業務を行うことができる。

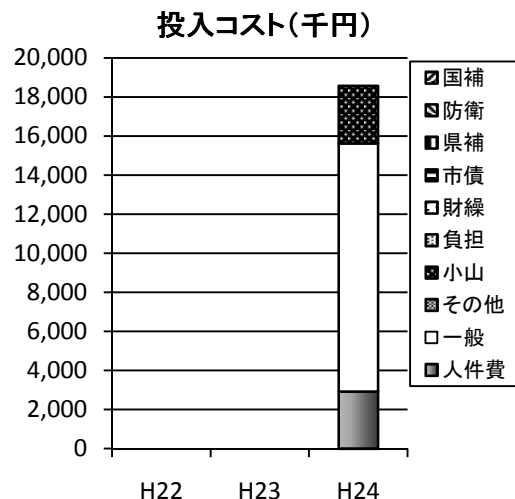
事業の背景・住民の意向	昭和58年に救急医療センターが開設し非常用自家発電機を導入して以来、約30年経過し老朽化しており、故障時にメーカーで部品交換の対応を行っていないため、最新の発電機に更新する。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	15,641
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		2,944
	その他		
人件費	職員数(人)		0.50
	人件費	0	2,932
総事業費	0	0	18,573

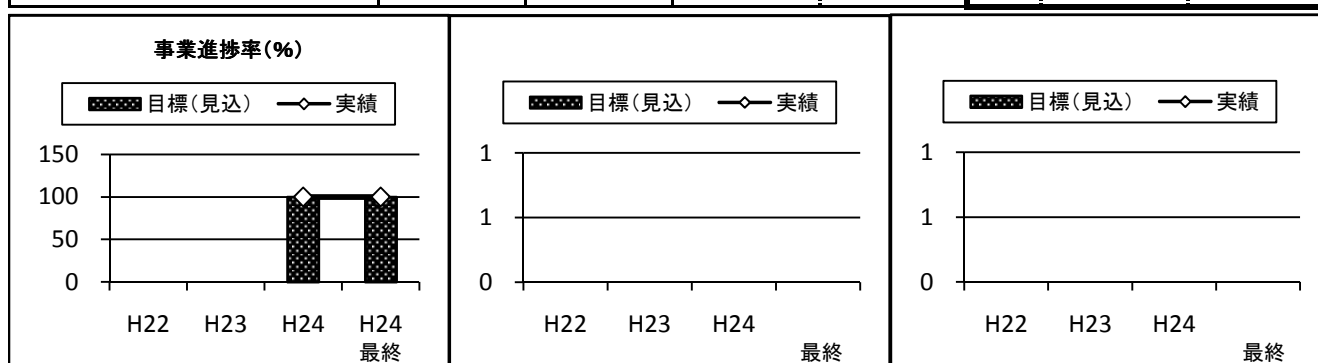


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	完了

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	完了

所属 長 評 価	課題等	開設後、三十数年が経過し、施設や設備の老朽化が目立っている。
	改善内容、 今後の方向 性等	優先順位を定めて、計画的に修繕等を行っていく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	老朽化した非常用自家発電機の更新は、停電時にも安心した診療を確保でき、救急医療センター利用する市民にとって安心を与えた。このほかにも、老朽化により修繕が必要な箇所があり、施設の長寿命化のためにも計画的な修繕等を図る必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	X線透視撮影装置更新事業	整理番号	21302-030
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	X線透視撮影装置更新事業		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり	関連政策	
	政策 2-1-3 医療の充実		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	診察業務で、患部の精密検査として使用することを目的とする。
対象 (誰・何を)	救急医療センターを利用する患者のうち、医師がX線検査を必要と認めるもの。
手段 (どのようなやり方で)	平成24年度末で保守対象外となるX線透視撮影装置の更新
成果 (どのような状態にしたいか)	最新機器を導入することにより、メーカーの保守対応を受けることができ、安定稼働することができる。

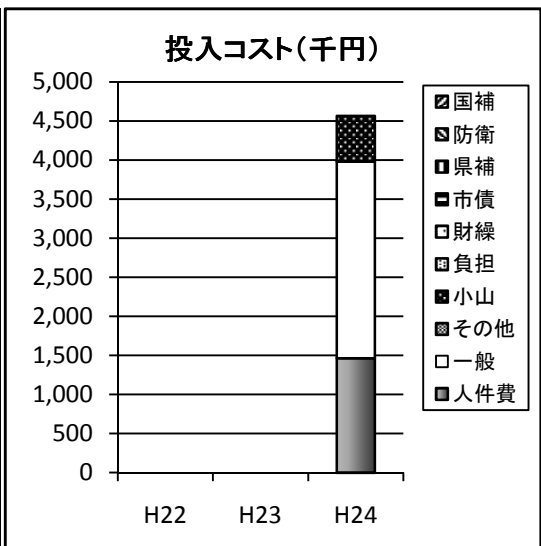
事業の背景・住民の意向	平成11年に導入して以来12年が経過し老朽化が進んでいる。また、平成24年度末でメーカーの保守対象外となるため、早急な更新が必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	3,098
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		583
	その他		
人件費	職員数(人)		0.25
	人件費	0	1,466
総事業費	0	0	4,564

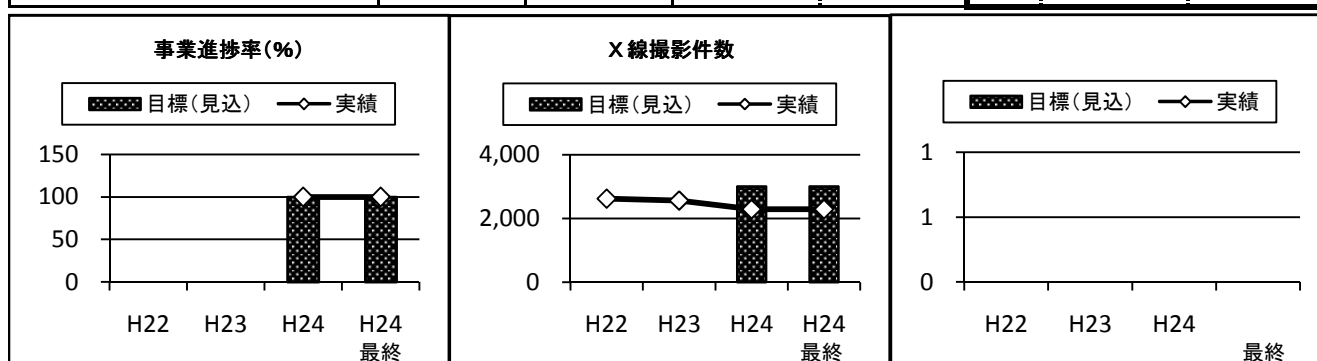


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	完了

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H24	100	100
X線撮影件数	2,617	2,558	3,000	2,287	H24	3,000	2,287



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	完了
	X線撮影件数	実績集計数

所属 長 評 価	課題等	
	改善内容、 今後の方向 性等	医療機器については、計画的に更新がなされるよう、台帳等の整備を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	救急時に適正な判断をするため必要なX線透視撮影装置の更新は、市民の安全のため必要であった。このほかの医療機器についても、計画的に更新を図る必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	看護学校運営費補助事業	整理番号	21304-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 7 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場看護学校運営費補助事業		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-3 医療の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	看護学校の充実強化及び安定した経営を図り、市内の病院等の看護師の充実を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場看護学校
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	看護学校の健全運営を図る。

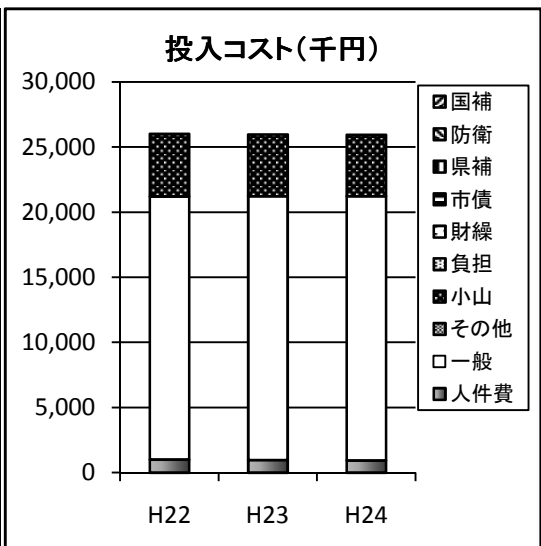
事業の背景・住民の意向	看護職員不足は深刻である。中小の医療機関にとっては、特に厳しい状況の中で看護学校の果たす役割は大きい。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		25,000	25,000	25,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	4,797	4,746	4,705
	その他			
人件費	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	人件費	1,011	967	939
総事業費		26,011	25,967	25,939

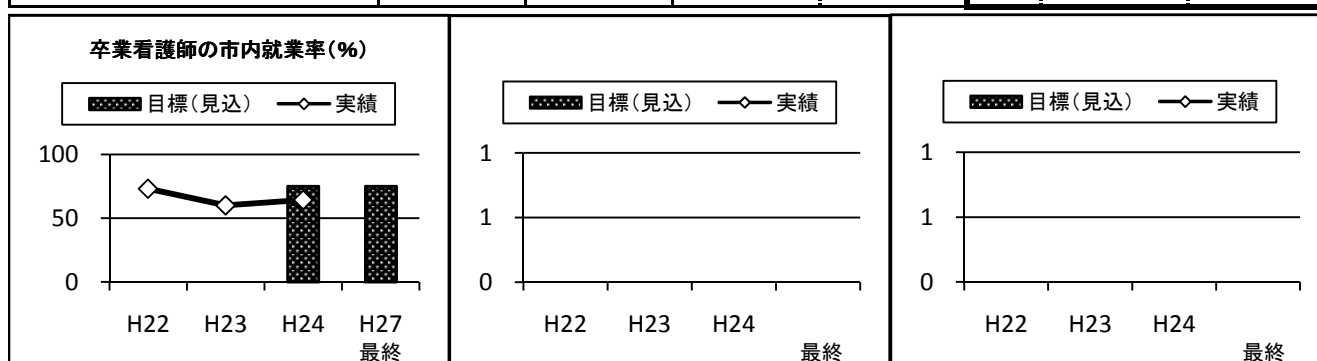


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	看護師国家試験 受験者数 26人 合格者数 23人 合格率 88.5% 卒業生進路状況 市内医療施設 19人 市外医療施設 7人
平成23年度	看護師国家試験 受験者数 25人 合格者数 23人 合格率 92.0% 卒業生進路状況 市内医療施設 15人 市外医療施設 4人 進学者 1人 未定 5人
平成24年度	看護師国家試験 受験者数 28人 合格者数 25人 合格率 89.3% 卒業生進路状況 市内医療施設 18人 市外医療施設 10人 進学者 0人 未定 0人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
卒業看護師の市内就業率(%)	73.1	60.0	75.0	64.3	H27	75.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	卒業看護師の市内就業率(%)	H23の市内医療施設への就職率が過去3年間で最も低かったが、看護学校に進路指導を徹底するよう促した成果があり、やや上昇した。

所属 長 評 価	課題等	看護師の需要と供給のバランスをチェックしていく必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	全国的には、看護師が足りない状況にある。市内においては、御殿場市医師会等にも協力していただきながら、市内医療施設への就職を促していく。

・担当部長による評価

評価コメント	全国的な看護師不足のなか、当市における看護学校の果たす役割は大きい。健全な医療体制を維持するためにも、市内医療機関での看護師確保は重要であり、事業の継続が必要である。
--------	---

基本目標2

事業名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	22201-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	次世代を担う子どもの健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況等について第三者から評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対象 (誰・何を)	公立保育園9園
手段 (どのようなやり方で)	保育士や保護者以外の第三者が、保育園の事業や運営状況について評価し、結果をまとめ公表する。
成果 (どのような状態にしたいか)	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取組や情報提供を行うことができる。

事業の背景・住民の意向	益々多様化、複雑化する、家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け、結果を分析しながら、事業や運営の見直し、改善を図っていくことが必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	実施に向けて検討しており、必要な事業ではあるが、厳しい財政状況下における事業の優先度の点から未実施である。平成26年度に調査研究し、平成27年度からの実施を予定している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

X-axis: H22, H23, H24

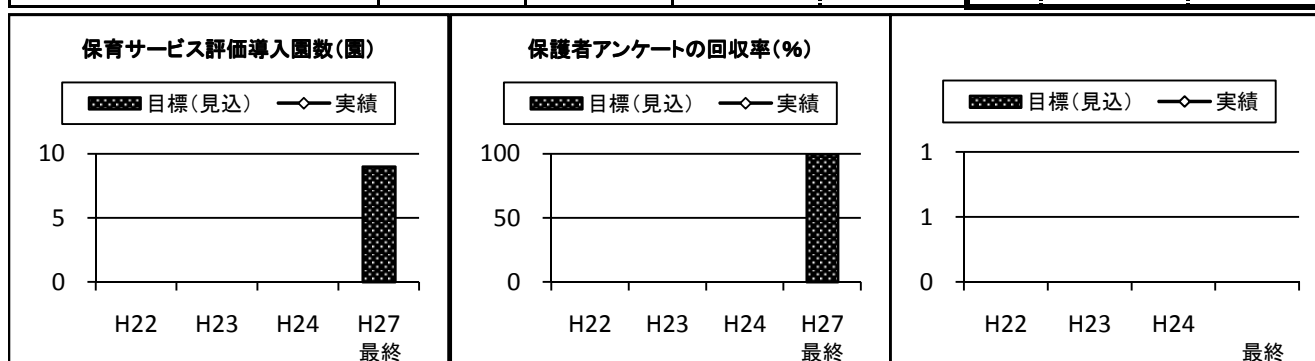
Y-axis: 0 to 1 (representing 0 to 1000 thousand yen)

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	未実施
平成23年度	未実施
平成24年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
保育サービス評価導入園数(園)					H27	9	
保護者アンケートの回収率(%)					H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	保育サービス評価導入園数(園)	平成24年度時点で未実施
	保護者アンケートの回収率(%)	平成24年度時点で未実施

所属長 評価	課題等	必要な事業ではあるが、厳しい財政状況の中、市全体の事業の優先度の点から、実施に至っていない。
	改善内容、 今後の方向 性等	実施に向け平成26年度に調査研究し、平成27年度からの実施を予定している。

・担当部長による評価

評価コメント	第三者による評価は、大事なことであるので、最少の経費で実施できるよう、調査研究をすること。
--------	---

基本目標2

事業名	障害児等保育補助事業	整理番号	22201-020
所管部署	健康福祉部 子ども保育課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会福祉施設補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成対策行動計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	社会福祉法人等が経営する民間社会福祉施設の障害児保育に要する経費に係る補助金を交付することで、障害児保育の充実を図る。
対象 (誰・何を)	民間保育所を経営する社会福祉法人等
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市障害児等保育の実施審査委員会において認定を受けた児童の保育に係る経費の助成として、御殿場市民間社会福祉施設補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	保育所での障害児の受入体制が充実し、本市の保育の質の向上が期待できる。

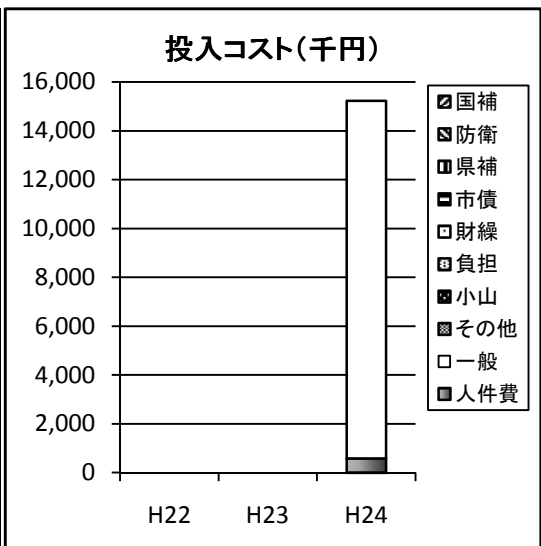
事業の背景・住民の意向	近年、保育所で増加傾向にある障害児や発達上の課題が見られる児童について、積極的に対応し、児童に対する最善の利益を考慮することが求められるようになった。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	14,637
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			14,637
人件費	職員数(人工)			0.10
	人件費	0	0	587
総事業費		0	0	15,224

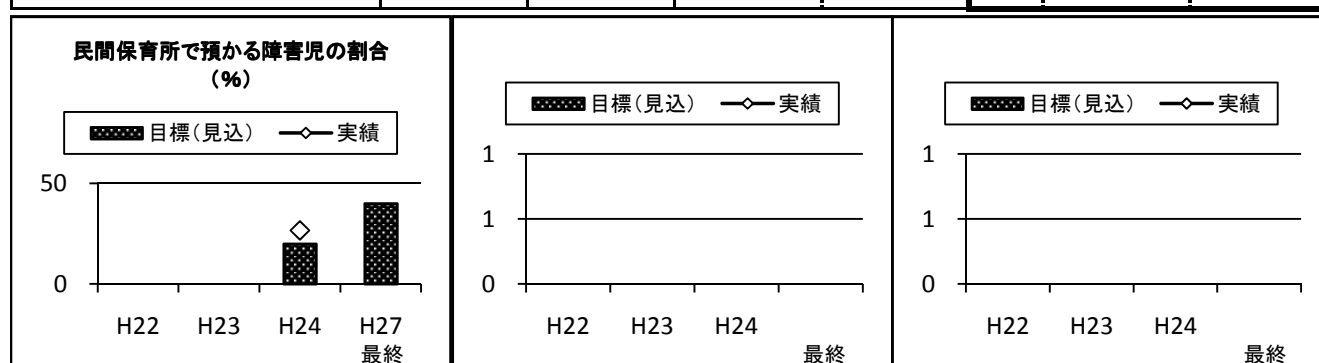


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	御殿場市障害児等保育の実施審査委員会 年4回開催 委員会で審査の上、保育士加配の対象となった児童延べ176名に対して補助金要綱に基づき補助金を交付した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
民間保育所で預かる障害児の割合(%)	—	—	20	27	H27	40	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	民間保育所で預かる障害児の割合(%)	見込値を大きく上回る実績値となった。障害児の認可保育所への入所希望が増加している。

所属 長 評 価	課題等	障害児の入園希望が増加している中、保育園の対応としては保育士の加配が不可欠である。希望どおり受け入れるためには、対応する保育所を支援する体制が求められている。財政状況が厳しい中、予算の確保が課題となる。
	改善内容、今後の方向性等	各保育園と連携をとりながら、障害児の状況を把握していく。また、御殿場市障害児等保育の実施審査委員会の審査の中で、状況が改善した児童については加配の解除を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	引き続き、御殿場市障害児等保育の実施審査委員会の審査に基き、障害児の保育園入園に向けて最善の利益を考慮してほしい。
--------	---

基本目標2

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	22202-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町在住の小学生までの子どもを持つ保護者
手段 (どのようなやり方で)	委託会員の子どもを、1時間600円の費用で受託会員が預かる形を基本に運営を行っている。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者が安心して、働きながら子育てができる。

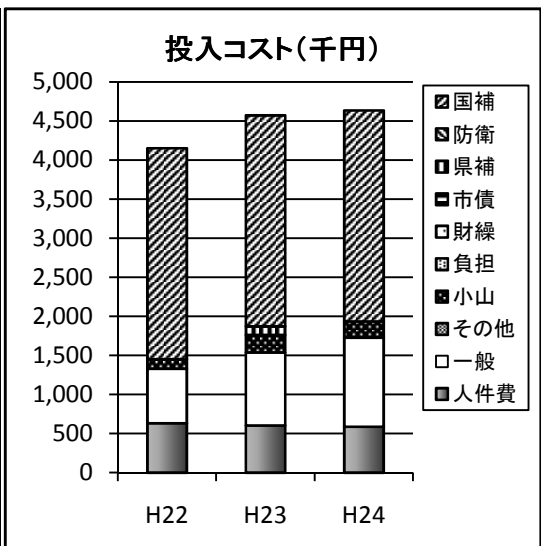
事業の背景・住民の意向	平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月に保育園保護者に利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年度から事業を開始した。住民要望は高く、受託会員(預かる会員)の確保と養成が課題である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年10月から受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町との共同実施を開始した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	3,520	3,969	4,048
事業費の財源内訳	国補	2,700	2,700
	防衛		
	県補	110	
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山	123	206
	その他		
人件費	職員数(人工)	0.10	0.10
	人件費	632	604
総事業費	4,152	4,573	4,635

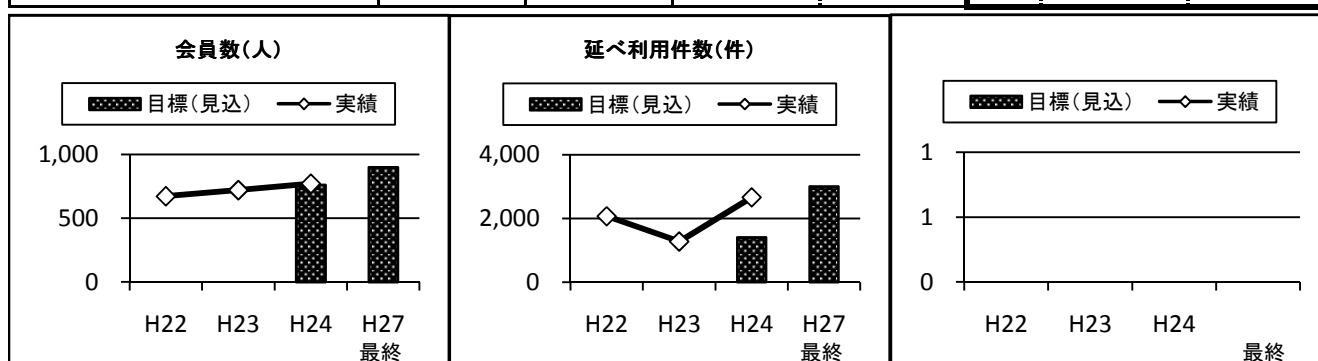


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	講習会4回、交流会1回 会員数672人、活動延件数2,070件
平成23年度	講習会4回、交流会1回 会員数720人、活動延件数1,276件
平成24年度	講習会4回、交流会1回 会員数770人、活動延件数2,662件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)	672	720	760	770	H27	900	
延べ利用件数(件)	2,070	1,276	1,400	2,662	H27	3,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	年々増加しているので、事業が浸透定着しつつあると評価している。
	延べ利用件数(件)	平成23年度の利用件数は減少したが、24年度は過去の最高記録である22年度を超える利用となった。今後も制度の周知と受託会員の養成確保に努める必要がある。

所属 長 評 価	課題等	受託会員について、子育ての経験だけに頼ることなく、知識や技術の習得を図る必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	平成25年度から受託会員養成講座について、研修単位を増やし充実させた。子育てに関する情報交換や悩み相談などもこの事業の重要な目的であるため、その部分の周知にも力を入れていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	利用件数も大幅に伸びているため、受託会員の養成に配慮しつつ、引き続きの事業展開を望む。
--------	---

基本目標2

事業名	地域子育て支援センター事業	整理番号	22203-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 子ども家庭センター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ～			
根拠法令・要綱等	地域子育て支援拠点事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	5-3-1 少子化への対応
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	子育て中の親子が気軽に集い、育児に対する不安や悩みを身近に相談し、仲間づくりを行いながら、子育ての楽しみを広げる。
対象 (誰・何を)	就学前の未就園児及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	交流センター(子ども家庭センター)及び私立保育園8園に保育士を配置し、支援センターを開設。また、他の公私立保育園においても、相談業務や講座等を実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	育児者のニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、健全な家庭を築き、健全な子どもを育てる。

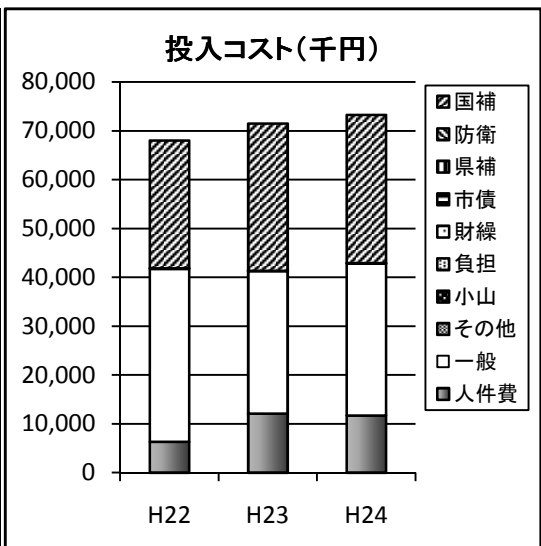
事業の背景・住民の意向	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における子育て支援の中核施設として、保育園の機能が必要となってきた。
-------------	--

見直し改善の経過	保育園舎の改築等に合わせ、センターの開設場所や機能の拡大に努めてきた。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		61,718	59,390	61,544
事業費の財源内訳	国補	26,160	30,120	30,380
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	109	17	11
人件費	一般	35,449	29,253	31,153
	職員数(人)	1.00	2.00	2.00
人件費		6,315	12,078	11,728
総事業費		68,033	71,468	73,272

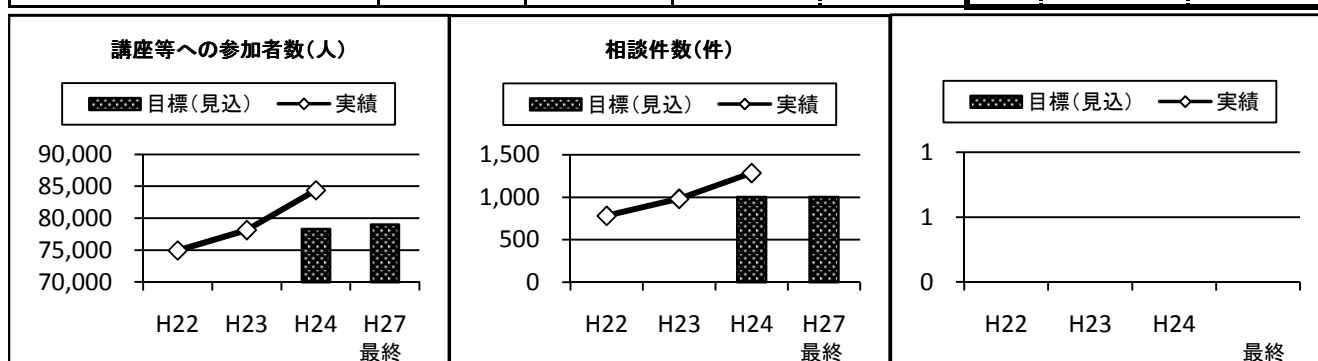


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	公立9園・私立8園・家庭センターで開設する。内、センター型8か所、その他10か所
平成23年度	公立9園・私立8園・家庭センターで開設する。内、センター型8か所、その他10か所
平成24年度	公立9園・私立8園・家庭センターで開設する。内、センター型8か所、その他10か所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
講座等への参加者数(人)	74,917	78,108	78,300	84,348	H27	79,000	
相談件数(件)	781	981	1,000	1,284	H27	1,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	講座等への参加者数(人)	子育て支援を利用する人が年々増加しているが、今後も保護者のニーズの把握に努め、楽しく参加できる行事について検討する。「利用者増加のため、目標の見直しを行った」
	相談件数(件)	子育てに対する不安や悩みが増えている中で、親子が気兼ねなく集まって、相談や交流などを通じて、孤独な子育てをなくすため、専門機関、関係機関との連携を図っていく。「利用者増加のため、目標の見直しを行った」

所属長評価	課題等	支援センター事業においては、家庭センターの事業と地域子育て支援センターの事業の区分、連携をとることが難しい。幼稚園との連携が不十分である。 また、子育て相談の拠点として保育園や関係機関との更なる連携が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	家庭センターに保育士だけでなく、幼稚園教諭を置き、さまざまな保育ニーズに対応できるようにする必要がある。家庭センターができて5年が経過し市民に周知される存在になっている。反面、市民以外の利用者も多く、近隣市町と連携を図り、事業の共同実施を検討する必要がある。また、市民ボランティア等の活用を図り、世代間交流施設内に設置されているセンターの利点を活用する。

・担当部長による評価

評価コメント	核家族化が進み地域のつながりが薄れ、家庭も地域も子育て力が低下してきている中、地域子育て支援センターの存在は子育てに悩む保護者にとって重要な存在となっている。今後も保護者のニーズを的確に把握した事業展開を期待する。
--------	---

基本目標2

事業名	印野保育園園舎改築事業	整理番号	22204-040
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市公共施設建築物耐震化実施計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や園舎の機能、施設周辺環境を考慮し、子どもたちの健全育成を支援するため、園舎を移転改築する。
対象 (誰・何を)	印野保育園園舎
手段 (どのようなやり方で)	既設園舎の全部を移転改築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ゆとりある保育の場と安全な施設が整備されることにより、子どもたちが健やかに成長するための環境が育まれる。

事業の背景・住民の意向	耐震化実施計画に基づき耐震補強計画を立てていたが、印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、移転改築の地元要望がある。
-------------	--

見直し改善の経過	印野保育園基本計画を策定し、地域における様々な保育・教育の需要に総合的に応える園とするため、異年齢合同保育室を備えた認定子ども園(保育所型)として整備を進めることになった。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		12,359	23,088	223,315
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	11,446	23,085	210,182
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	0.43	0.32	0.30
	人件費	2,716	1,933	1,760
総事業費		15,075	25,021	225,075

投入コスト(千円)

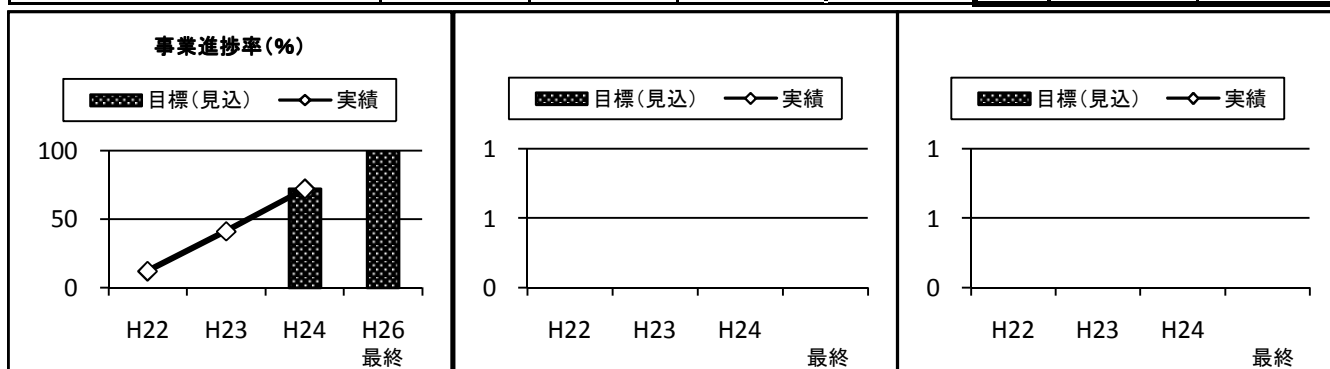
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費
H22	0	0	0	0	11,446	0	0	0	0	2,716
H23	0	0	0	0	23,085	0	0	0	0	1,933
H24	0	0	0	0	210,182	0	0	0	0	1,760

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	印野保育園整備に当たり「御殿場市印野保育園基本計画」策定のため、検討委員会を設置した。 整備に係る基本設計・造成設計委託業務を発注
平成23年度	移転先用地のうち、民間所有地を取得した。 「御殿場市印野保育園基本計画」を策定。 園舎整備に係る実施設計委託業務を発注
平成24年度	実施設計を完了し、園舎建築工事を発注した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	12	41	72	72	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり進捗している。

所属 長 評 価	課題等	御殿場市初の認定子ども園として計画しているため、施設整備に並行して保育・教育内容の検討を進めている。また、認定申請の準備等開園準備を進めている。
	改善内容、 今後の方向 性等	地元要望を取り入れながら、認定子ども園として運営できるよう、平成26年4月開所に向けて引き続き準備を行う。また、実施設計を完了し、建築工事を発注した。

・担当部長による評価

評価コメント	認定こども園としての開園に向けて、遺漏のないように準備作業を行うこと。
--------	-------------------------------------

基本目標2

事業名	公立保育園リニューアル(小規模改修)事業	整理番号	22204-050
所管部署	健康福祉部子ども保育課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や老朽化を考慮し、地域の子どもたちの健全育成を支援するため、保育所施設の改修等を行う。
対象 (誰・何を)	東保育園
手段 (どのようなやり方で)	防衛補助を受け、老朽化している園舎を改修する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域における子育て支援拠点を快適な施設として整備することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを促進する。

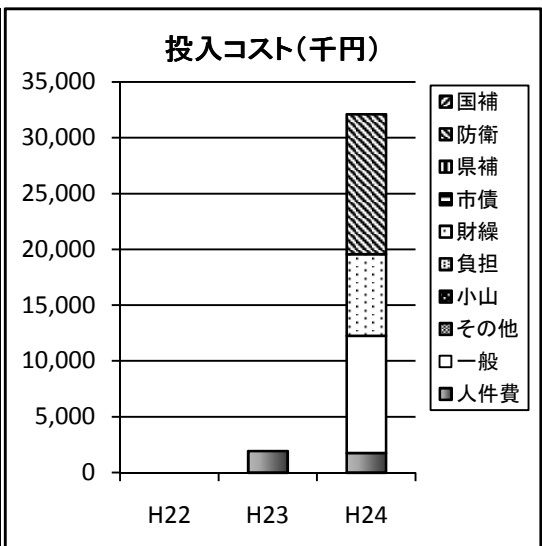
事業の背景・住民の意向	昭和53年度にかけて建築されているが、老朽化が進んでいるため、整備し機能の充実を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	平成18年度耐震補強工事を実施したが、リニューアル事業を実施できなかったため、防衛第8条の小規模改修事業に基づき、内装・床・天井及びトイレの改修を実施する。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	30,357
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		12,544
	県補		
	市債		
	財繰		7,319
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)	0.32	0.30
	人件費	0	1,760
総事業費	0	1,933	32,117

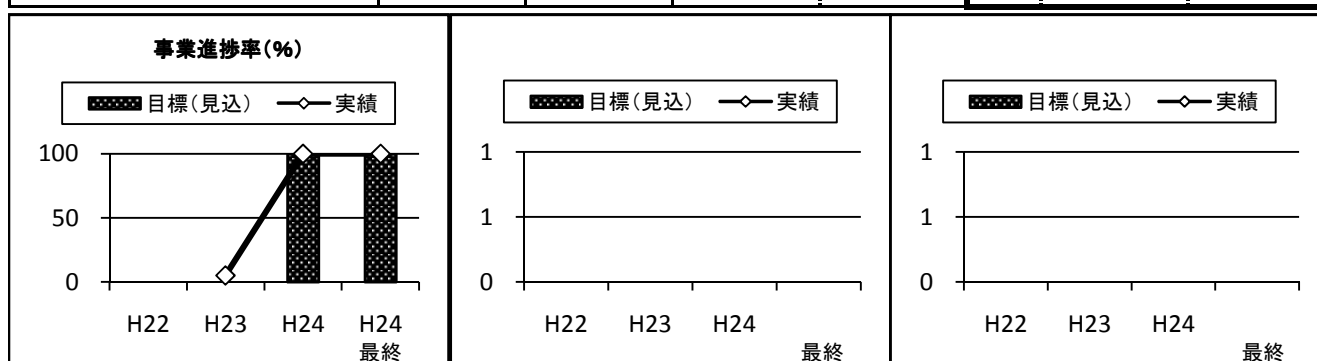


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	機械設備工事監理業務委託・機械設備工事・備品購入の入札を実施し、施工業者を決定した。
平成24年度	平成23年度からの繰越分の1期工事(調理室・2階トイレ棟の改修)及び平成24年度発注の2期工事(正面玄関・階段・廊下・保育室・外トイレ等の改修)が完了し、利用を開始した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		5	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり完了した。

所属 長 評 価	課題等	特になし。
	改善内容、 今後の方向 性等	園児の保育を実施しながらの工事であったが、工事業者・建築住宅課等関係者と連絡調整のうえ、安全な事業実施を行うことができた。

・担当部長による評価

評価コメント	整備された施設が、最大限有効利用できるよう工夫されたい。
--------	------------------------------

基本目標2

事業名	玉穂第1保育園グラウンド等整備事業	整理番号	22204-060
所管部署	健康福祉部子ども保育課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策 2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成23年度に茱萸沢下区公民館の移転新築に伴い、跡地を取得した玉穂財産区と使用貸借契約を締結し、玉穂第1保育園の駐車場及びグラウンド等として整備する。
対象 (誰・何を)	玉穂第1保育園
手段 (どのようなやり方で)	玉穂財産区繰入金(率100%)により、平成24年度に設計委託・平成25年度に駐車場及びグラウンド等の整備工事を行う。(駐車台数18台・屋外便所設置・整地・舗装・フェンス・植栽・既存物置移設)
成果 (どのような状態にしたいか)	現在の保育園駐車場は台数が不足しているため、必要な駐車台数を確保できる。また、既存の園庭は手狭であり、運動会等はすでに公民館のグラウンドで実施していたため、必要なグラウンドの整備ができる。

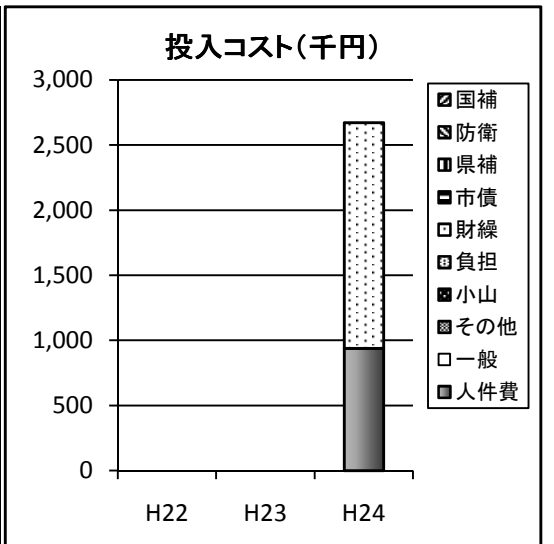
事業の背景・住民の意向	園舎及び送迎用駐車場が交通量の多い市道に面しているため、公民館跡地を駐車場として利用することで危険回避ができる。
-------------	--

見直し改善の経過	隣接地を玉穂財産区が購入し、公民館跡地と一体として整備するため平成24年度に設計業務を委託する。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	1,733
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		1,733
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人工)		0.16
	人件費	0	939
総事業費	0	0	2,672

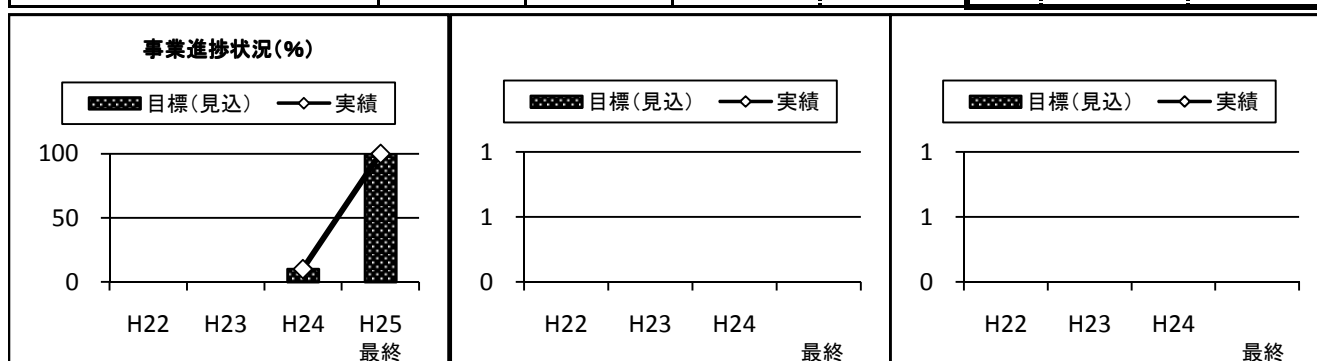


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	平成25年度の整備工事発注に備え、設計業務委託を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗状況(%)			10	10	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗状況(%)	年度内に設計業務が完了した。事業は予定どおり進んでいる。

所属 長 評 価	課題等	特になし。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成25年10月の運動会開催前に整備事業が完了するように、平成25年度第1回入札にて工事を発注した。

・担当部長による評価

評価コメント	園児の送迎に駐車場として利用しながらの工事であるので、保護者に注意喚起をしたうえ、職員全員で園児の安全確保に配慮すること。
--------	---

基本目標2

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	22205-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 13 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画（後期計画）			

● 事業の内容

目的 (何のために)	放課後、保護者のいない家庭等の小学校低学年児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
対象 (誰・何を)	放課後、保護者のいない概ね小学校1年生から3年生までの児童。
手段 (どのようなやり方で)	1小学校区に1以上の放課後児童教室を設置し、公設民営方式による運営を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。

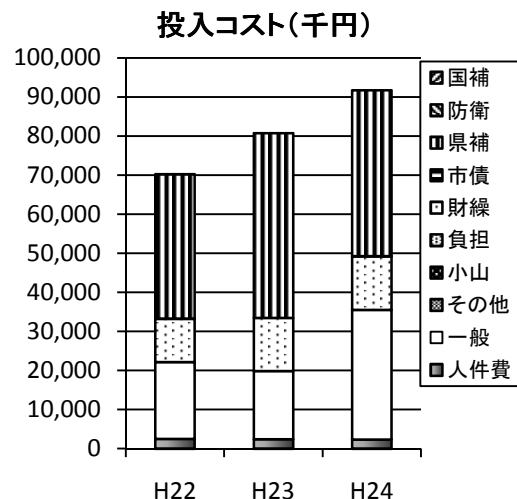
事業の背景・住民の意向	保護者の要望により開設され、現在にいたっている。経済状況の変化から就労する保護者が増え、放課後児童教室の需要は増大している。
-------------	--

見直し改善の経過	指導員の福利厚生向上と、育成会役員(保護者)の負担軽減を図るため連絡協議会事務局で任免手続等を行うこととした。また、大規模教室解消のため、建物賃借等により教室の分割を実施している。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		67,714	78,341	89,403
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	36,958	47,285	42,501
	市債			
	財繰	11,107	13,618	13,698
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	19,649	17,438	33,204
	職員数(人)	0.40	0.40	0.40
	人件費	2,526	2,416	2,346
総事業費		70,240	80,757	91,749

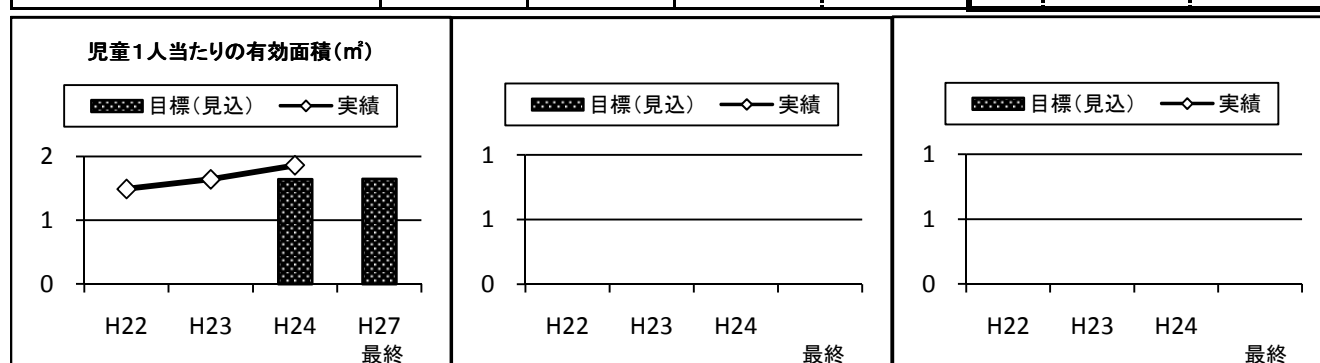


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	御殿場小放課後児童教室をふじさん教室利用により分割し、原里小教室についても建物質借することにより、分割準備を進めた。また、神山小教室は学校施設の一時使用を依頼して大規模化の解消に努めた。
平成23年度	印野小放課後児童仮設教室を適正規模で整備し、御殿場小及び富士岡小放課後児童教室の第2教室の設計を実施した。
平成24年度	御殿場小及び富士岡小放課後児童教室の第2教室を整備し、放課後児童教室を実施する民間保育所(2教室)への助成を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(㎡)	1.49	1.64	1.64	1.86	H27	1.65	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(㎡)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65㎡以上を確保する必要があるが、需要の増大に対応できていない教室もある。

所属 長 評 価	課題等	放課後児童教室の需要増大等に伴い、指導員にも保育士や教諭と同等の資質が求められる現状から、指導員の研修への参加や自己研鑽を促し、資質向上を図っていくことが必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	子ども・子育て関連法の成立により、平成25年度中にニーズ調査を実施し、それに基づき26年度に会議を開催し、条例を制定する方向が示されている。法施行により27年度以降6年生まで受け入れることが明示されているので、その需要に対応する施設整備を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	1小学校に1教室以上の設置はできたため、今後は各放課後児童教室の指導員の資質向上に努められたい。また、法改正への対応は、ニーズ調査をもとに今後検討していく必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	印野小学校放課後児童教室整備事業	整理番号	22205-020
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度			
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置づけ	印野地区内施設全体構想			

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や教室の機能、施設周辺環境等を考慮し、放課後留守家庭となる小学生児童の健全育成を支援するため、放課後児童教室を新築する。
対象 (誰・何を)	印野小学校放課後児童教室
手段 (どのようなやり方で)	従前の放課後児童教室は、小学校の新築工事にあわせて解体したため、平成23年度にリースによる仮設物件を設置し運営しているが、印野地区内施設全体構想により印野保育園の跡地に新築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	放課後留守家庭となる小学生児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えることにより、児童の健全な育成を図ることができる。

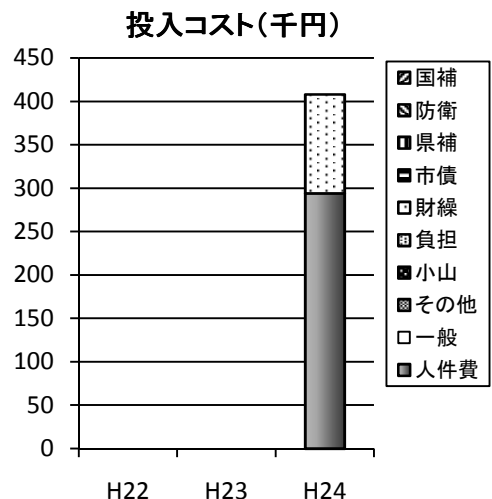
事業の背景・住民の意向	印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、手狭で老朽化した現施設を小学校に隣接した場所に移転改築する。
-------------	--

見直し改善の経過	印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、移転改築をとの地元要望がある。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	114
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		114
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)		0.05
	人件費	0	294
総事業費	0	0	408

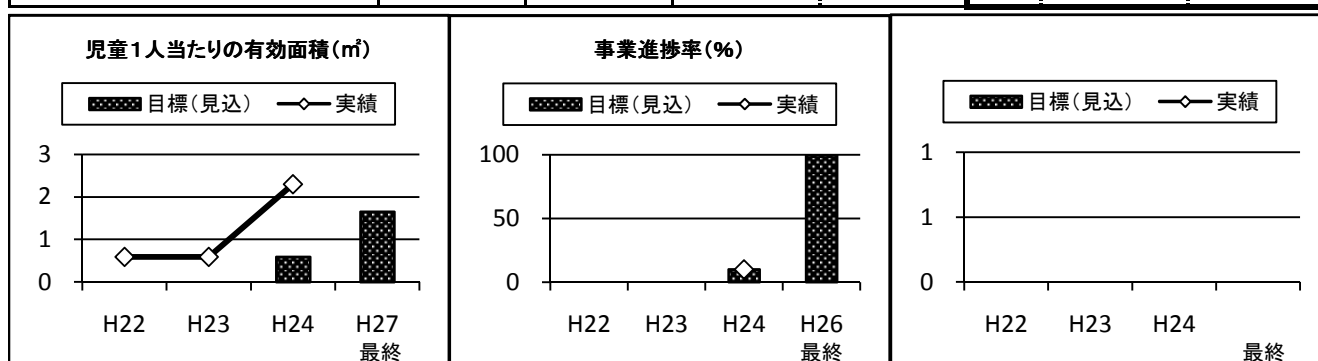


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	印野小学校放課後児童教室の仮設教室を設置した。
平成24年度	印野小学校放課後児童教室の仮設教室を貸借した。。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(m ²)	0.59	0.59	0.59	2.3	H27	1.65	
事業進捗率(%)	—	—	10	10	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(m ²)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65m ² 以上を確保する必要がある。平成27年度に建築を完了し需要増大に対応する。
	事業進捗率(%)	概ね順調に進捗している。

所属 長 評 価	課題等	子ども・子育て関連法の中で、対象を6年生まで拡大することが明示されてから初めての建設となるため、規模内容について検討を要する。
	改善内容、 今後の方向 性等	設計委託後に、地元関係者等と検討委員会において協議を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	ニーズ調査を参考に、6年生までの受け入れを視野に入れたうえで、規模や設備関係の協議を慎重に進める必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	御殿場小学校放課後児童教室第2教室整備事業	整理番号	22205-030
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	需要増大により児童の適正なスペースを確保できていない現状から、適正規模の施設を整備し環境改善を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場小学校放課後児童教室第2教室
手段 (どのようなやり方で)	道路改良により第2教室として使用しているふじさん教室を取り壊すため、市公民館跡地に放課後児童教室第2教室と市民協働課のふじさん教室を併設して新築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	従前のふじさん教室よりも容量が拡大するため、適正規模が確保できる。

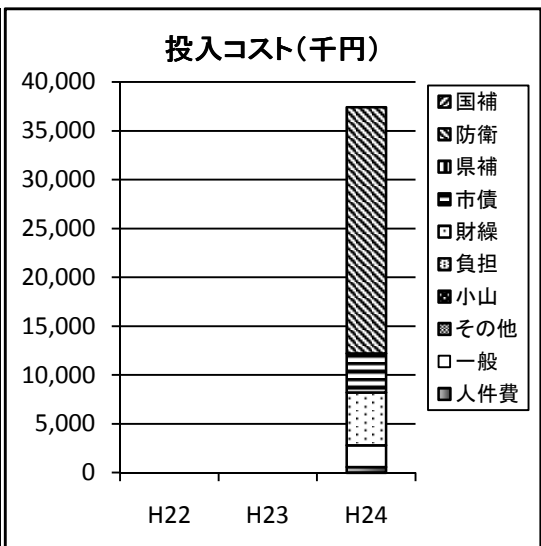
事業の背景・住民の意向	利用人数の多い御殿場小学校放課後児童教室の環境改善に関する住民の要望は根強い。
-------------	---

見直し改善の経過	道路改良工事に伴う曳き家工法も検討したが、使用不能期間の発生等を考慮して新築移転とした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	36,825
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		25,200
	県補		
	市債		4,000
	財繰		5,396
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人工)		0.10
	人件費	0	587
総事業費	0	0	37,412

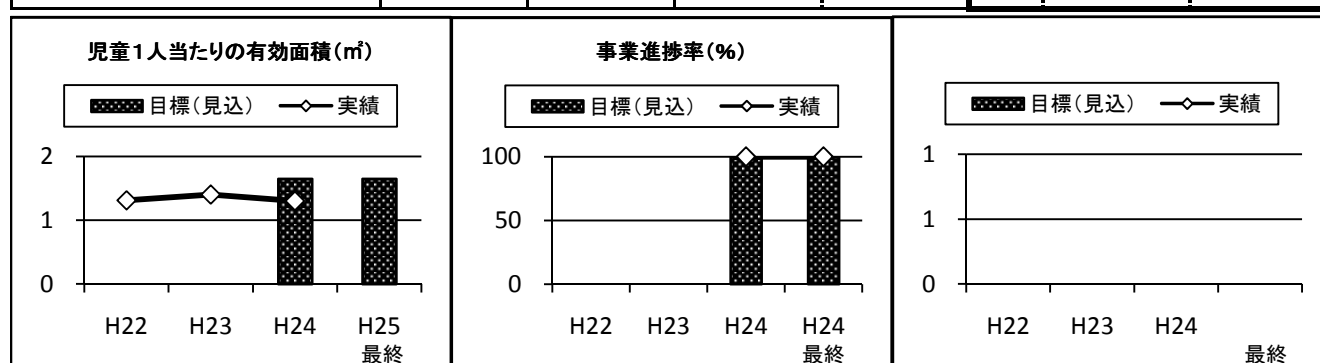


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	放課後児童教室第2教室の設計業務委託を実施した。
平成24年度	市公民館跡地に放課後児童教室第2教室とふじさん教室を併設して新築した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(㎡)	1.31	1.4	1.65	1.3	H25	1.65	
事業進捗率(%)	—	—	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(㎡)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65㎡以上を確保する必要がある。平成24年度に第2教室の建築を完了したが、25年度以降も需要に対して適正規模を確保することが課題である。
	事業進捗率(%)	計画どおり、事業を完了した。

所属 長 評 価	課題等	子ども・子育て関連法による6年生までの受入については、ニーズ調査を踏まえて検討していく。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後の児童数の推移と入所見込数を把握した上で、施設整備の計画を立てる。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場小学校放課後児童教室第2教室の整備により、児童への適正なスペースは確保できた。今後の法改正への対応は、ニーズ調査に基づき検討していくこととなる。
--------	---

基本目標2

事業名	富士岡小学校放課後児童教室第2教室整備事業	整理番号	22205-040
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	需要増大により児童の適正なスペースを確保できていない現状から、適正規模の施設を整備し環境改善を図る。
対象 (誰・何を)	富士岡小学校放課後児童教室第2教室
手段 (どのようなやり方で)	第3学校給食センター施設の有効な後利用により、施設の一部を第2教室として改修する。
成果 (どのような状態にしたいか)	小学校に隣接する当該施設を改修利用することにより、より少ない投資で迅速に安全性の高い施設確保が出来る。

事業の背景・住民の意向	放課後児童教室のニーズは年々高まっており、想定定員を超える児童を受け入れて適切な生活スペースが確保できていないため、第2教室整備の要望は強い。
-------------	---

見直し改善の経過	第3学校給食センター施設の後利用により、費用を最小限に抑えた。
----------	---------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	28,841
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			4,660
	市債			8,000
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			10,000
人件費	職員数(人工)			0.10
	人件費	0	0	587
総事業費		0	0	29,428

投入コスト(千円)

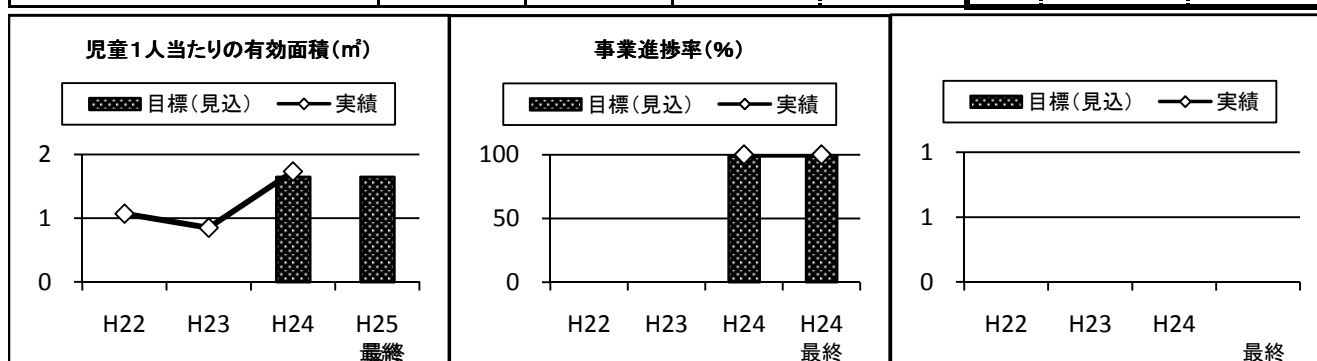
Legend: 国補 (National), 防衛 (Defense), 県補 (Prefecture), 市債 (City Debt), 財繰 (Fiscal Transfer), 負担 (Burden), 小山 (Koyama), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Cost)

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	富士岡小放課後児童教室第2教室として、民間の賃貸物件で対応する計画を進めた。
平成24年度	第3学校給食センター施設の一部を富士岡小放課後児童教室第2教室として改修整備した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(㎡)	1.07	0.85	1.65	1.73	H25	1.65	
事業進捗率(%)	—	—	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(㎡)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65㎡以上を確保する必要がある。平成24年度に民間賃貸物件利用により目標を達成する一方、第2教室の整備を完了した。
	事業進捗率(%)	計画どおり、事業を完了した。

所属 長 評 価	課題等	子ども・子育て関連法による6年生までの受入については、ニーズ調査を踏まえて検討していく。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後の児童数の推移と入所見込数を把握した上で、施設整備の計画を立てる。

・担当部長による評価

評価コメント	富士岡小学校放課後児童教室第2教室の整備により、児童への適正なスペースは確保できた。今後の法改正への対応は、ニーズ調査に基づき検討していくこととなる。
--------	---

基本目標2

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	22301-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 63 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者健やか事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-1-1 健康づくり活動の促進		
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者の加齢に伴う身体的痛み等の解消及び閉じこもりの防止を図るため、はり、灸、マッサージの治療費助成券及び温泉会館等無料券を交付することにより、高齢者福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を)	はり・灸・マッサージの治療費助成券65歳以上の高齢者、温泉会館等無料券は70歳以上の高齢者及び付添者1名。平成24年の10月から対象者を70歳以上に統一した。
手段 (どのようなやり方で)	敬老会対象者については、敬老会時に助成券5枚、無料券6枚を交付する。65歳から69歳の方については、申請に基づき、助成券5枚を交付する。助成券は御殿場市鍼、灸、マッサージ師会に加盟している治療院で治療する時に1回1枚づつ使用する。また、無料券は、温泉会館等(小山町、裾野市の施設を含む)を利用する際に使用する。 平成24年10月から、券の共通化を図り、500円相当券12枚を敬老会で交付した。また、対象施設を増加し、選択できるようにした。
成果 (どのような状態にしたいか)	本人が選択する施術を受けることにより、加齢に伴う身体的な痛み等の解消及び緩和が図られる。また、温泉の身体への効能はもとより、温泉施設等に出かけることにより閉じこもりを防止する。

事業の背景・住民の意向	高齢化の進展により高齢者人口は増加し、これに伴い医療費や介護費は増加している。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自ら行う健康管理の必要性は、一層高まってきている。そこで、高齢者の多くが健康維持のための福祉サービス享受できる制度を構築した。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年9月より、敬老会対象者に助成券及び無料券を敬老会時に交付する方法に変更した。また、65歳から69歳の高齢者については、助成券の申請書の受付、交付を市役所西館のみで行うこととした。平成24年10月から、70歳以上に統一し、券の共通化を図り、対象施設の増加を図った。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		22,374	26,054	28,032
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,895	1,812	1,760
総事業費		24,269	27,866	29,792

投入コスト(千円)

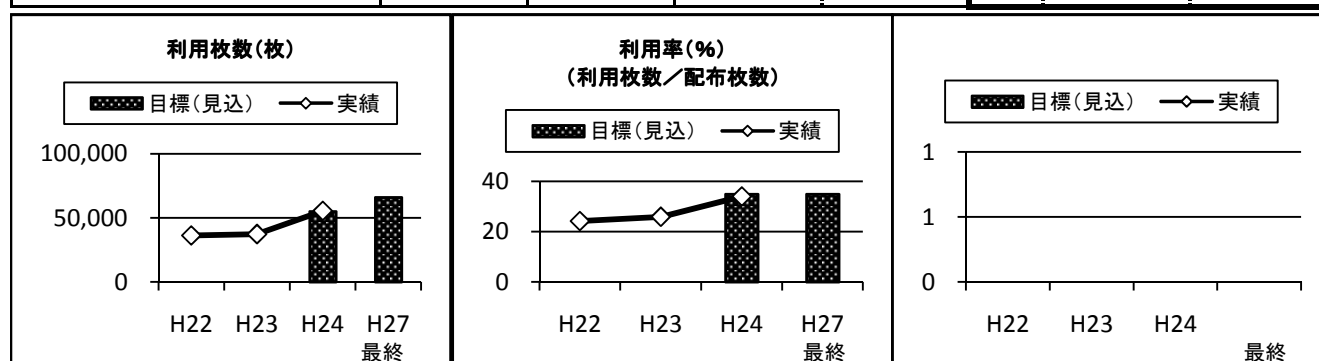
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	22,374	26,054	28,032
人件費	1,895	1,812	1,760
合計	24,269	27,866	29,792

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	温泉会館利用無料券交付者数 12,028人 利用率 31.5% はり・灸・マッサージ治療費助成交付者数 12,441人 利用率 15.9% 対象者の年齢を学齢年齢に変更をした。
平成23年度	温泉会館利用無料券交付者数 13,122人 利用率 30.9 % はり・灸・マッサージ治療費助成交付者数 13,419人 利用率 19.3 %
平成24年度	健やか事業利用券交付者数 13,521人 利用率 34.1%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用枚数(枚)	36,215	37,252	55,000	55,362	H27	66,000	
利用率(%) (利用枚数/配布枚数)	24	26	35	34	H27	35	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用枚数(枚)	高齢者が利用しやすいように共通券にし、利用施設等範囲が拡大したことにより増加したため、社会参加等の目的も図られた。
	利用率(%) (利用枚数/配布枚数)	施設の選択肢が増えたので利用率が向上した。

所属 長 評 価	課題等	・高齢化の進展とともに、対象者が毎年増加しており、財政的な負担とともに、事務負担も増大している。 ・利用率は向上し、一定の成果を上げているが、鍼灸マッサージの利用が大きく落ち込んだ。
	改善内容、 今後の方向 性等	・制度変更の結果について、きっちりとした検証作業を行い、適切な対応をする。 ・鍼灸マッサージについては、介護予防事業への活用を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	高齢者健やか事業目的達成のため、手段の見直し後の効果を検証されたい。
--------	------------------------------------

基本目標2

事業名	「食」の自立支援事業	整理番号	22301-020
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ～			
根拠法令・要綱等	御殿場市在宅高齢者食事サービス事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	在宅のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な方の食生活改善を目的とし、併せて配食時に安否を確認を行うことにより緊急事態の早期発見を図る。
対象 (誰・何を)	市内に在住する①ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみで構成する世帯、②身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかの交付を受けている者のうち、障害者のみで構成する世帯③これらに準ずる世帯に属するもの
手段 (どのようなやり方で)	週4回以内で委託業者(サンワフーズ株式会社 社会福祉法人富岳会)による昼又は夕食の配達及び声かけ等による安否の確認を行う。 700円/食 利用者等は、事業の実施に伴う原材料及び調理の費用を負担(市民税非課税世帯については、費用の2分の1以内を補助) 利用者負担金:400円/食 (非課税世帯 250円/食)
成果 (どのような状態にしたいか)	ひとり暮らしの高齢者等の食生活の改善及び安否確認により、在宅生活の安定化を図る。

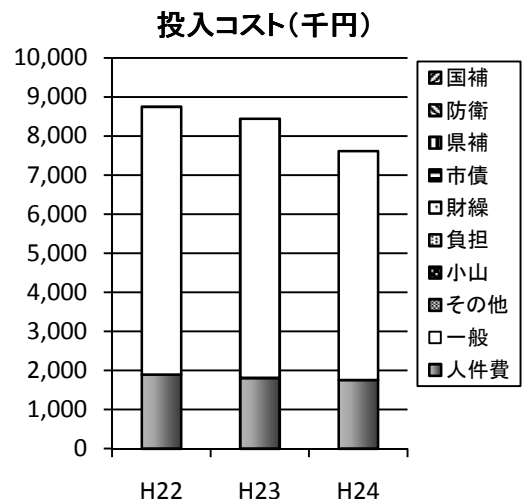
事業の背景・住民の意向	ひとり暮らし高齢者等の増加とともに、在宅高齢者自身が身体機能低下等から調理が困難なことを理由とする欠食や偏食問題が顕著になり配食要望が生まれた。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年10月1日より従前の1社に加え別法人と契約し、緊急時にサービスが停止しないよう2社体制とした。また、平成22年度から事務の簡素化のため、業者が徴収した利用者負担金を委託料と相殺することとし、市への納付を廃止した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		6,857	6,635	5,856
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,895	1,812	1,760
総事業費		8,752	8,447	7,616

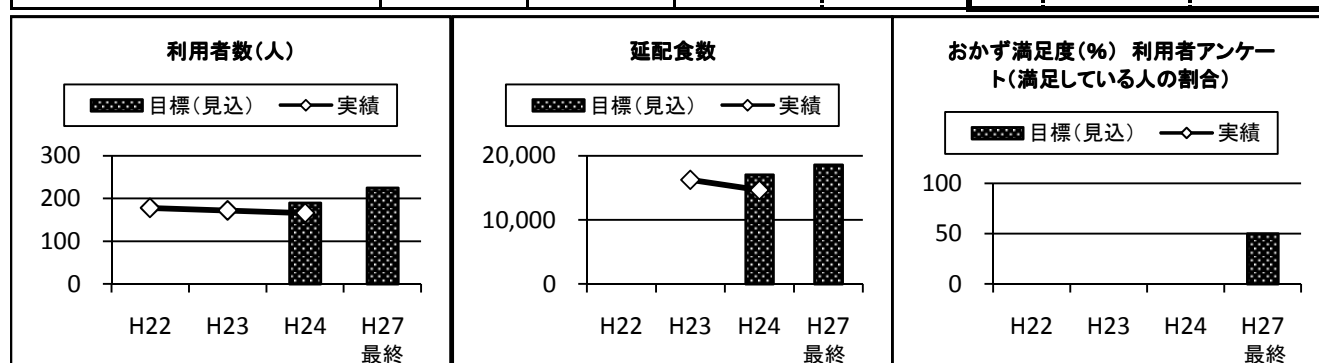


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	178人 延べ16,730食
平成23年度	172人 延べ16,245食
平成24年度	166人 延べ14,637食

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)	178	172	190	166	H27	225	
延配食数	-	16,245	17,064	14,637	H27	18,600	
おかず満足度(%) 利用者アンケート(満足している人の割合)					H27	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	確実に配達するため、ルートに工夫をするなど、確実に手渡せるようにしている。施設入所や入院等により利用者は減となった。
	延配食数	施設入所や入院等により利用者減により配食数も減となった。
	おかず満足度(%) 利用者アンケート(満足している人の割合)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが、追加設定した。塩分控えめ弁当など高齢者向けなものへの要望が多い。(H21 19/57 33.3%)

所属長 評価	課題等	・独居高齢者など高齢者のみの世帯は増加傾向にあり、潜在的な利用者は増加しているものと見込まれるが、デイサービスの利用など、介護保険制度の浸透とともに、利用数は減少傾向にあり、当該事業だけでなく、介護保険サービスや地域のボランティア活動等を含め、総合的なサービス提供が必要である。 ・民間業者による宅配サービスが多く行われるようになり、栄養改善に関する部分については、市の関与の必要性が低下している
	改善内容、今後の方向性等	・塩分控えめの弁当など利用者のニーズ把握に努める。 ・民間業者による宅配サービス等について情報の提供をする。

・担当部長による評価

評価コメント	栄養改善に関する部分については、選択肢が増えているが、高齢者の孤立死が社会問題となる中、在宅の一人暮らし等の高齢者に対する定期的な安否確認、緊急時の対応として、この事業の重要度は増している。
--------	---

基本目標2

事業名	高齢者等声かけごみ収集事業	整理番号	22301-030
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者等声かけごみ収集支援事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策 2-2-4 障害者福祉の充実
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者及び障害者世帯で家庭ごみを集積所に出すことが困難な世帯に対し、軒先に出向いて収集を行い、同時に安否確認を実施することにより、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目的とする。
対象 (誰・何を)	市内に居住する世帯で、世帯員のみでごみの排出が困難な次の世帯①高齢者のみで構成され、要介護又は要支援の認定を受けた者が居住する世帯 ②障害者のみで構成される世帯で、世帯員全員が身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉手帳を所持している世帯
手段 (どのようなやり方で)	(社)シルバー人材センターに委託し、可燃ごみは週1回、資源・不燃ごみ月1回、回収を行い、同時に声掛けをすることにより安否確認を行う。 (平成23年度、24年度は緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金)
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者等の生活環境の改善を図ることができ、また安心して自立した生活に寄与することができる。

事業の背景・住民の意向	ひとり暮らしや高齢者、障害者のみで構成される世帯が年々増加している中で、更なる高年齢化により身体機能が低下している在宅の高齢者等は、地域のごみ集積所への搬出が困難となっている。また、地区懇談会の場や投書により、玄関前収集の要望がよせられている。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度新規事業として、(社)シルバー人材センターと業務委託契約を締結し、6月1日より収集業務を開始した。平成23年度、平成24年度は、県補助金100%
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		2,107	2,248	2,277
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	2,107	2,248	2,277
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.15	0.15	0.15
	人件費	948	906	880
総事業費		3,055	3,154	3,157

投入コスト(千円)

Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Debt), 財繰 (Municipal Reserve), 負担 (Burden), 小山 (Yamashiro), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

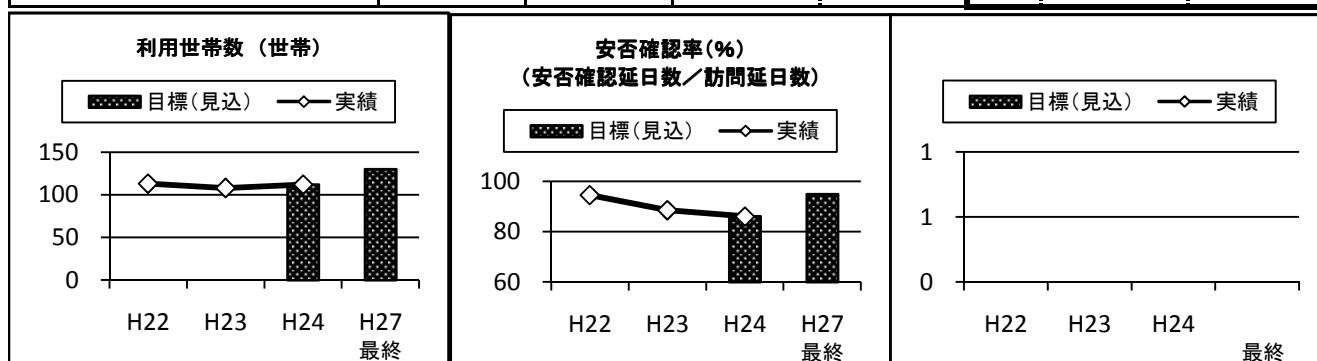
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	2,107	2,248	2,277
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	948	906	880
合計	3,055	3,154	3,157

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	利用世帯数 113世帯 回収量(H22.6～H23.3) 18,320kg(可燃:12,880kg、不燃・資源:5,440kg)
平成23年度	利用世帯数 108世帯 回収量(H23.4～H24.3) 23,005kg(可燃:16,890kg、不燃・資源:6,115kg)
平成24年度	利用世帯数 112世帯 回収量(H24.4～H25.3) 25,540kg(可燃:18,430kg、不燃・資源:7,410kg)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用世帯数 (世帯)	113	108	112	112	H27	130	
安否確認率(%) (安否確認延日数/訪問延日数)	94.6	88.6	86.1	86.1	H27	95.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用世帯数 (世帯)	ごみ収集に行くことにより、高齢者及び障害者世帯の安否確認ができています。相談や訪問等により該当者に対して各種行政サービスについて説明をしているので、今後も該当者に対しての案内を続けていく。
	安否確認率(%) (安否確認延日数/訪問延日数)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが、追加設定した。デイサービス等へ外出しており、面会できず、安否確認ができない場合が増えている。

所属 長 評 価	課題等	・H25から県の補助がなくなる。・希望のある人については対応できているが、サービス未利用でごみの適正な排出ができず、いわゆるゴミ屋敷と化しているケースもある。 ・当該事業だけでなく、介護保険サービスや地域のボランティア活動等を含め、総合的なサービスの提供が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	・包括支援センターと連携をとりながらサービスの必要な人の捕捉に努める。 ・シルバー人材センターを通し、高齢者の力を活用するのは、声をかけられる利用者にとっても親しみやすく望ましいところもあるが、リサイクル推進課で実施している粗大ごみの出張収集業務との連携など実施主体の見直しを図る。

・担当部長による評価

評価コメント	在宅の一人暮らし等の高齢者に対する定期的な安否確認、緊急時の対応は、その重要度を増している。県の補助がなくなっても継続すべき事業であるが、実施方法を再検討し、最少の経費で、現在の効果が得られる体制を作らなければならない。
--------	--

基本目標2

事業名	地域包括支援センター事業	整理番号	22303-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46第1項		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実	
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域で暮らす高齢者及びその家族を、介護、福祉、健康、医療、虐待、権利擁護など様々な面から包括的支援をする。
対象 (誰・何を)	高齢者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉法人十字の園、社会福祉法人御殿場市社会福祉協議会、医療法人社団青虎会、社会福祉法人富岳会に委託し、市内4ヶ所に地域包括支援センター(十字の園＝御殿場地区、菜の花＝玉穂・高根地区、あすなろ＝原里・印野地区、富岳＝富士岡地区)を設置する。 各センターでは主任ケアマネジャー、保健師及び社会福祉士の3職種が連携して、地域の高齢者からの様々な相談に対応すると共に、二次予防事業対象者と要支援1・2の者の支援計画の作成等を行う。 主な業務は次のとおり①介護予防マネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
成果 (どのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で介護保険を含む各福祉サービスが総合的に受けられるようになり、高齢者が尊厳を失わず安心していきいきと暮らすことができるようにする。

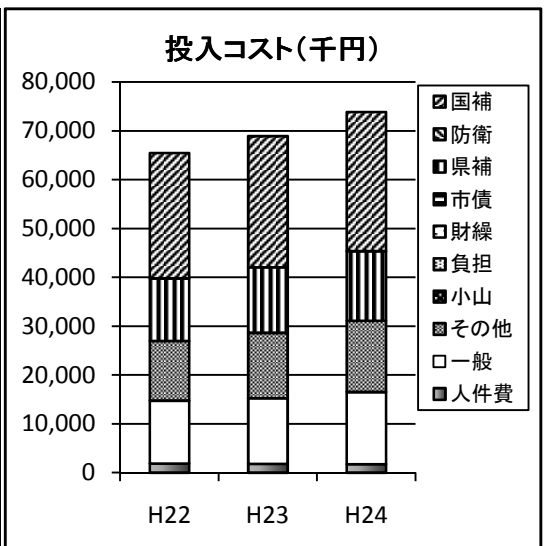
事業の背景・住民の意向	高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、介護予防事業の重視
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	平成18年度の介護保険法改正により設置が義務付けられ、当初4法人10人態勢でスタートしたが、高齢者数の増加に伴い、平成20年度からは、4法人13人体制で対応している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		63,559	67,093	72,070
事業費の財源内訳	国補	25,653	26,837	28,468
	防衛			
	県補	12,826	13,418	14,241
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	12,216	13,420	14,587
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,895	1,812	1,760
総事業費		65,454	68,905	73,830

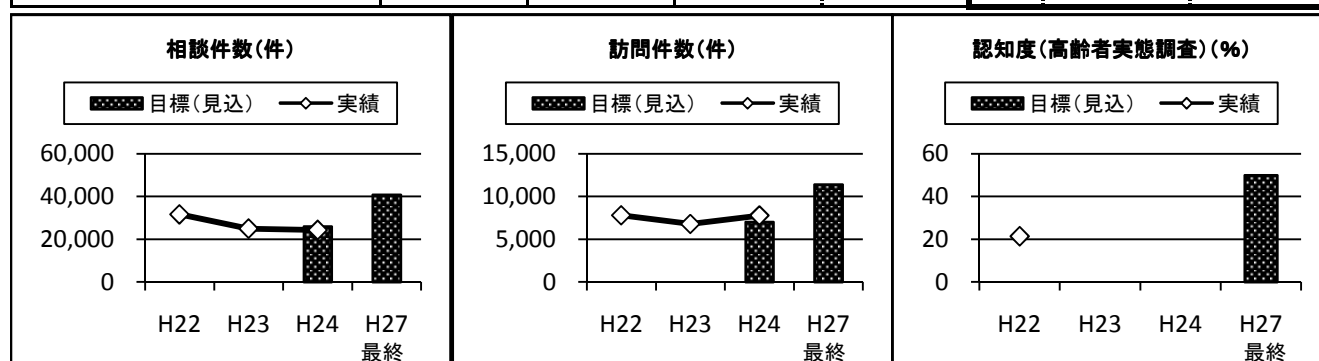


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	相談件数 31,606件 訪問件数 7,799件(内同行702件) 年々増える介護また生活相談の対応に少ない人員で対応
平成23年度	相談件数 24,989件 訪問件数 6,789件(内同行653件) 高齢者の増加に伴う相談も複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加
平成24年度	相談件数 24,363件 訪問件数 7,778(内同行582件) 高齢者の増加に伴う相談も複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
相談件数(件)	31,606	24,989	26,000	24,363	H27	40,800	
訪問件数(件)	7,799	6,789	7,000	7,778	H27	11,380	
認知度(高齢者実態調査)(%)	21.4	—	—	—	H27	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	相談件数(件)	相談件数が減ったものの、内容が複雑化し自立した生活の継続を目的として各種プランを作成している。
	訪問件数(件)	地域生活に困難を抱える高齢者に対し介護サービスや様々な指導、助言をしている。困難事例も増加し、市職員が同行する事案が増えている。
	認知度(高齢者実態調査)(%)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが、追加設定した。名前を聞いたことはあるという人を含めると過半数を超えているが、役割まで知っている人は、21.4%存在を知らない人も35%いる。

所属 長 評 価	課題等	・困難事例が増加している。・包括支援センターの認知度はまだまだ低い(H22調査21.4%) ・高齢者という枠を超え、家族が抱える様々な課題について、身近なところで総合的に相談を受けることのできる窓口が求められている。
	改善内容、 今後の方向 性等	・高齢者の増加とともに事案も増えているため、包括支援センターに委託していた介護予防教室を市が直営で実施することとし、包括支援センター職員の力を介護予防マネジメントの方へ傾ける。 ・包括支援センターの認知度アップを図るとともに、地域の関係者と日常的に連携が図られるよう、地域のネットワーク強化に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	超高齢社会を迎える中で、従来の対応ではおいつかない相談案件や困難事例の増加が見られる。市と地域包括支援センターの役割分担の見直しや、地域包括支援センターの事業の強化を図らなければならない時期がきた。具体的検討を望む。
--------	--

基本目標2

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	22304-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	4-4-2 新たな就業形態の促進
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対象 (誰・何を)	勤労意欲のある高齢者等
手段 (どのようなやり方で)	(社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

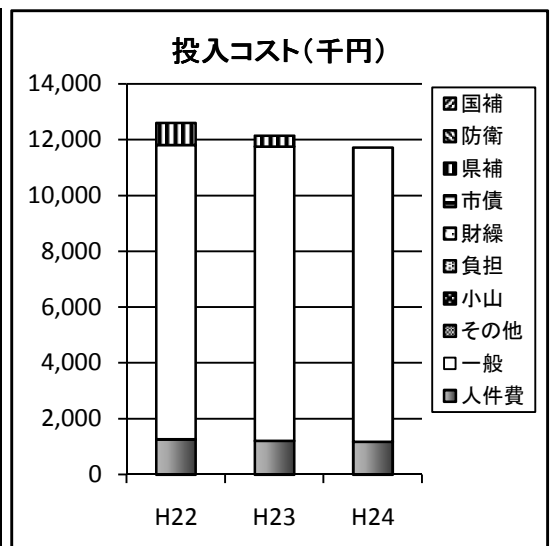
事業の背景・住民の意向	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため(社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度の運営補助金については、平成21年度に比べ県補助金減額分510千円を減額した。平成23年度は、県補助金が400千円減額となったため、さらなる経費の節減や請負業務の拡大を図る必要がある。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		11,338	10,938	10,548
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	790	390	
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	10,548	10,548	10,548
	職員数(人工)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,263	1,208	1,173
総事業費		12,601	12,146	11,721

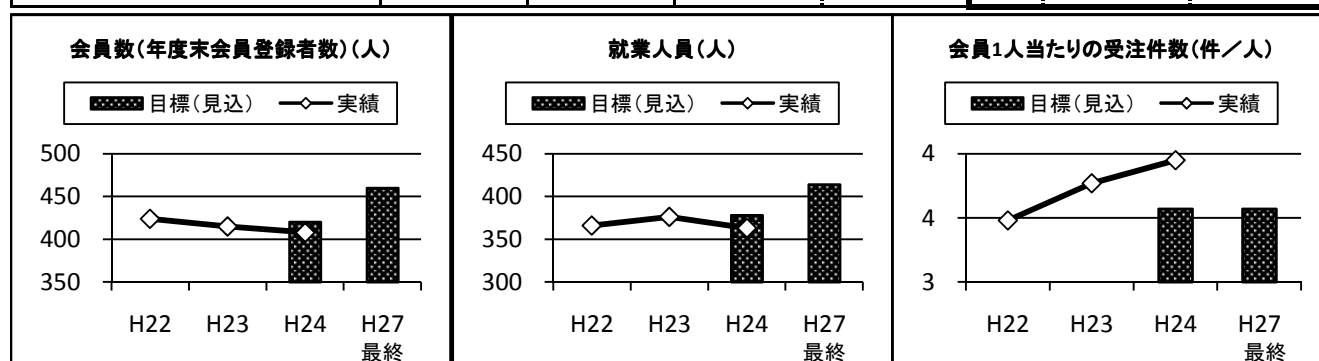


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	会員登録者数 424人 就業人員 366人 就業延人員 49,809人日 受注件数 1,476件 就業率 86.32 契約額 193,576千円
平成23年度	会員登録者数 415人 就業人員 376人 就業延人員 51,851人日 受注件数 1,566件 就業率 90.60 契約額 201,670千円
平成24年度	会員登録者数 408人 就業人員 363人 就業延人員 52,358人日 受注件数 1,613件 就業率 88.97 契約額 202,704千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会員数(年度末会員登録者数)(人)	424	415	420	408	H27	460	
就業人員(人)	366	376	378	363	H27	414	
会員1人当たりの受注件数(件／人)	3.48	3.77	3.57	3.95	H27	3.57	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(年度末会員登録者数)(人)	広報活動等の普及拡大のため会員広報誌や市内全戸への広報活動を行いPRに努めているが、高齢者数の増加に対して会員数は、横ばいである。
	就業人員(人)	高齢者の特性を活かしながら健康的、能率的かつ安全な就業分野の開拓を行っているが、やや減少している。
	会員1人当たりの受注件数(件／人)	順調に伸びている。

所属長 評価	課題等	・契約額は順調に増えているが、団塊世代が65歳に到達するなど、高齢者数は増加しているにもかかわらず、会員数は減少している。また、高齢化が進んでいる。 ・生活給としての就業を求める人が多い。
	改善内容、今後の方向性等	・県補助金の減額、周辺市町村の状況を勘案し、H25年度は、補助額の増額をするが、一般家庭を含めた民間からの受注拡大など事業の充実を図り、自立したセンター運営を目指す必要がある。場合によっては、7%の事務費率も検討していく必要があると考える。

・担当部長による評価

評価コメント	団塊の世代が高齢者の仲間入りするなか、シルバー人材センターの果たす役割はますます重要となってくる。補助金の減額により、厳しい運営であるが、今後も会員の増加と、就業機会の確保を通じて自立したセンターを目指すことを期待する。
--------	--

基本目標2

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	22404-010
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 59 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会施設補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-4 障害者福祉の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や生活訓練施設及び共同生活施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。
対象 (誰・何を)	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	福祉施設運営費、施設整備に要する経費への補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者が安心して生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、自立した在宅生活を継続することができる。

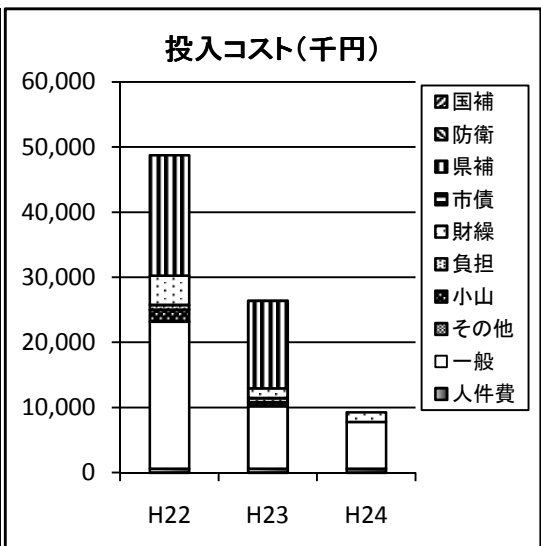
事業の背景・住民の意向	就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の在宅生活における社会参加を推進することが望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	利用者送迎サービスが平成24年度から介護給付費の加算対象となったため、通所サービス利用促進事業の補助金を廃止した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		48,105	25,800	8,700
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	18,477	13,437	
	市債			
	財繰	4,500	1,500	1,500
	負担	731	642	
	小山	1,818	622	
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.10	0.10	0.10
	人件費	632	604	587
総事業費		48,737	26,404	9,287

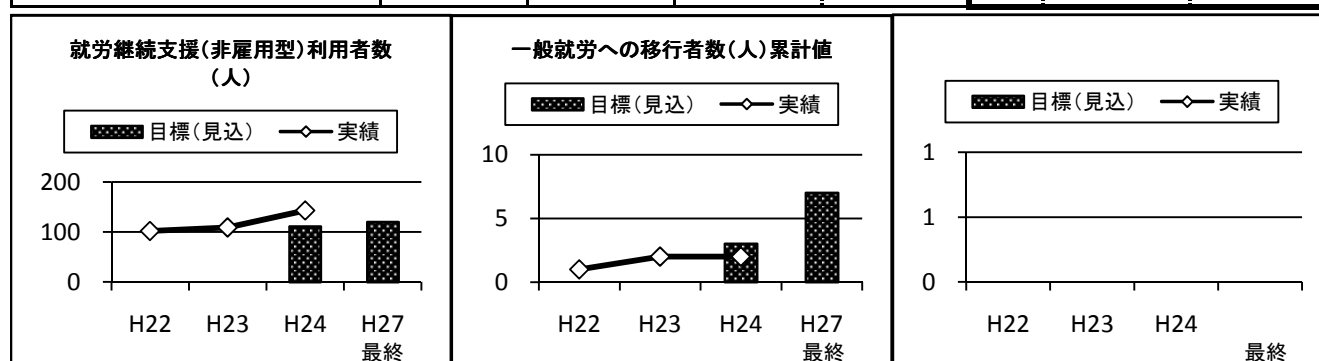


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	新体系施設の移行に伴い、通所サービス利用促進事業は、平成21年度の4事業所に加え、のぞみ作業所の5事業所となり、定員は、ステップ・ワンが10名増員した。
平成23年度	あけぼのが新体系施設に移行したため、事業費が大幅に減少した。なお、通所サービス利用促進事業は、平成22年度の5事業所に加え、あけぼのの6事業所となった。
平成24年度	通所サービス利用促進事業の補助金は廃止されたが、市内13施設に対して運営費を補助し、新たなケアホーム整備に対して1施設補助した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	102	109	111	143	H27	120	
一般就労への移行者数(人)累計値	1	2	3	2	H27	7	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	見込みより大幅な増となった。年々、支援学校卒業生も増加していることから、今後、さらに利用者数は増加していくと思われるので、次期計画において、最終目標値を120人から164人に引き上げます。
	一般就労への移行者数(人)累計値	今後も、ハローワーク等と連携し、一般就労に結び付くよう努力していきたい。

所属長評価	課題等	平成23年度まで通所サービス利用促進事業(1事業所300万円)の県の補助金があったが、代わりに平成24年度から送迎加算として介護給付費に組み込まれた。利用者が少ない事業所は、この補助金に比べ送迎加算の額が大幅に少なくなる見込みで、事業運営への影響が大きいと思われる。
	改善内容、今後の方向性等	市の財政は厳しいが、施設から運営費や施設整備の助成の拡充を望む声が引き続きあるため、最低限現状を維持したい。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者の自立にとって、就労訓練や生活訓練を行う就労支援事業所等の果たす役割は非常に大きい。施設の充実と安定運営ができるよう、今後も補助事業を継続する必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	地域生活支援事業	整理番号	22404-020
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-4 障害者福祉の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	障害者(児)
手段 (どのようなやり方で)	障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者自立支援法(現在は障害者総合支援法)に規定する、個別給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせて効果的に実施でき、障害者の自立した生活に寄与する。

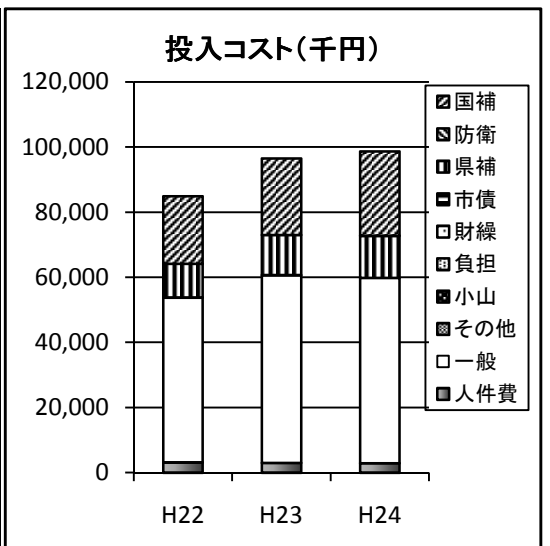
事業の背景・住民の意向	障害者自立支援法(現在は障害者総合支援法)の施行により、相談支援事業やコミュニケーション支援事業など地域の実情に応じて柔軟に実施した方が効率的、効果的な事業が地域生活支援事業として位置付けられた。
-------------	--

見直し改善の経過	相談支援事業は駿東田方圏域の10市町の共同事業として実施していたが、平成23年度から利用実態に合わせて、各市町が社会福祉法人と個別に委託契約を結び実施することになった。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		81,741	93,474	95,721
事業費の財源内訳	国補	20,736	23,487	25,875
	防衛			
	県補	10,368	12,319	12,937
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	50,637	57,668	56,909
	職員数(人工)	0.50	0.50	0.50
人件費	人件費	3,158	3,020	2,932
総事業費		84,899	96,494	98,653

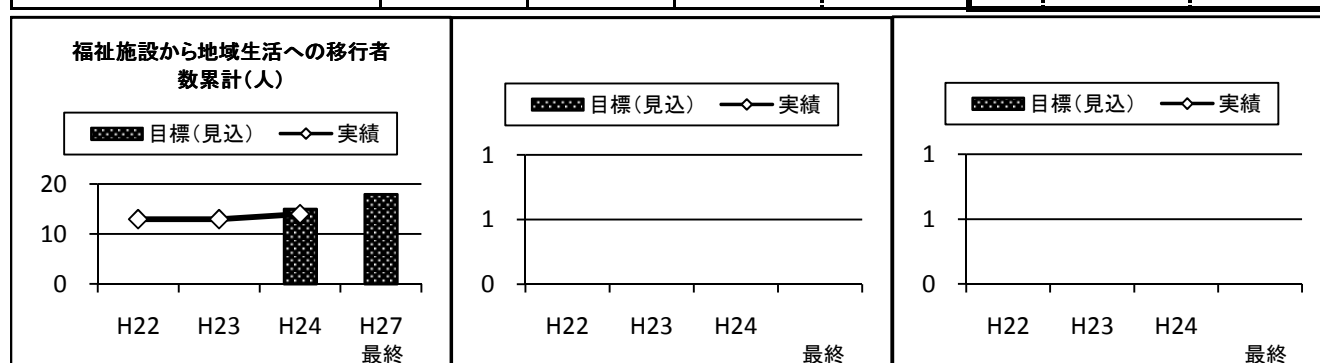


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	平成23年度末が新体系施設の移行期限となり、障害者自立支援法（現在は障害者総合支援法）に基づき入所施設の定員減を各施設が進めていることもあり、入所施設の利用が減る傾向となっている。しかし、それに伴いサービスを利用する人が増大している。入所者数79人。
平成23年度	障害者自立支援法（現在は障害者総合支援法）が施行され5年が経過し、地域移行可能な施設入所者の移行は落ち着き、また事業の周知徹底がされてきたためサービスを利用する人が増えてきている。入所者数81人。
平成24年度	5年間の経過措置が終了し、制度の浸透とともにサービスを利用する人は増えてきている。入所者数86人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	13	13	15	14	H27	18	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	入所施設から地域生活に移行する人は徐々に増えているが、それに伴いサービス利用が増大している。

所属長評価	課題等	障害者自立支援法（現在は障害者総合支援法）の定着により、サービスを利用する障害者が増えていることは望ましいが、それに伴い事業費が年々増加している。
	改善内容、今後の方向性等	社会福祉法人に委託している相談支援事業及び地域活動支援センター事業の充実を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者総合支援法の理念に則り、必要なサービスの提供は必要であるが、最小の経費で現在の効果が得ることができるよう、事業の点検を図りたい。
--------	---

基本目標2

事業名	タクシー券助成事業	整理番号	22404-030
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市重度障害者タクシー利用助成事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-4 障害者福祉の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	在宅の重度心身障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	在宅の重度心身障害者(身体1級・2級、療育A、精神1級・2級)。ただし、自動車税減免者を除く。
手段 (どのようなやり方で)	対象者に対し、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を年間24回分助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	タクシーの利用が容易になることから、障害者の自立した日常生活や社会参加を促進することができる。

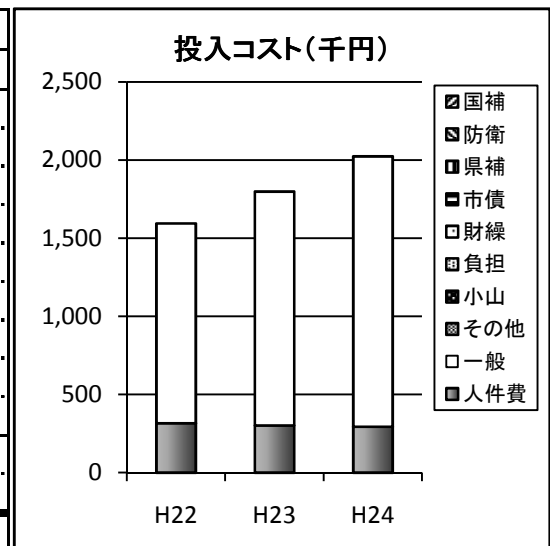
事業の背景・住民の意向	在宅の重度心身障害者からの要望があり、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成することにより、日常生活における社会参加を援助し、在宅福祉の増進を図る。
-------------	--

見直し改善の経過	平成21年10月から、車いす利用者の利便を図るために介護タクシーを所有する2事業所を追加した。今後、介護タクシーの利用状況を検証しながら、事業所の拡大を検討する。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,279	1,497	1,730
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	1,279	1,497	1,730
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
人件費	人件費	316	302	294
総事業費		1,595	1,799	2,024

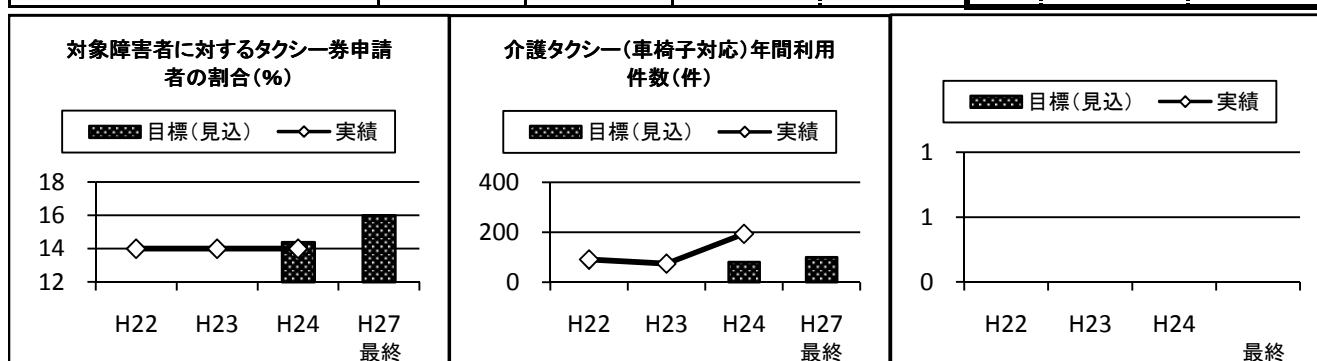


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,556人のうち、218人が申請し利用した。介護タクシーの利用は1,917件中90件であった。
平成23年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,581人のうち、221人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,241件中74件であった。
平成24年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,704人のうち、239人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,601件中193件であった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	14.0	14.0	14.4	14.0	H27	16.0	
介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	90	74	80	193	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	利用者は、年々増加しているものの、対象者も増加しているため、割合は前年度並となった。
	介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	利用者は、前年度に比べ大幅に増加した。今後も増加が見込まれるため、次期計画において、最終目標値を100件から300件に修正する。

所属長評価	課題等	タクシー券利用者の割合については3年間同じ割合となったが、年間24枚では足りないという利用者の声がある(通院で使用する場合、月に1回の通院で終わってしまう。)
	改善内容、今後の方向性等	年間24枚のタクシー券を使い切った人は、平成24年度は27人(実際に使用した人の15%)でした。タクシー券を使い切った世帯は、移動手段としてタクシーを活用していると考えられるため、制度の拡充の検討も必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	タクシー券の利用者、利用枚数ともに着実に増加している。また、介護タクシーも24年度より新たに1社と契約をしたため、大幅な増加となっており、重度身体障害者の移動に貢献しているため現状維持をしてほしい。
--------	---

基本目標2

事業名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	22404-040
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、障害者雇用促進法			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-4 障害者福祉の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をする。
対象 (誰・何を)	障害者を雇用する事業所及び障害者
手段 (どのようなやり方で)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規模的に除外される市内の小規模の事業所において、継続的雇用を支援するための助成をする。
成果 (どのような状態にしたいか)	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

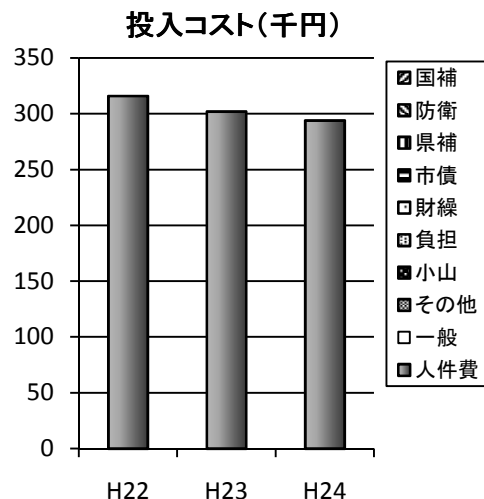
事業の背景・住民の意向	障害者自立支援法(現在は障害者総合支援法)が平成18年に施行され、就労支援等の強化により障害者の社会生活への移行がより明確に示された。しかしながら、近年の経済情勢においては、企業の運営情勢は厳しく、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	316	302	294
総事業費		316	302	294

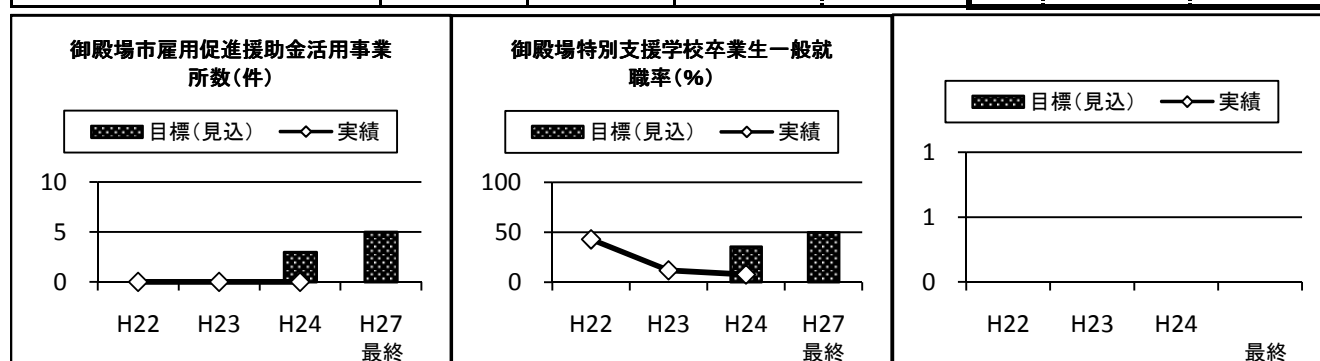


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市の雇用促進援助金の支給実績はなし 御殿場特別支援学校卒業生は、平成22年度は7名中3名が一般就労した。
平成23年度	市の雇用促進援助金の支給実績はなし 御殿場特別支援学校卒業生は、平成23年度は17名中2名が一般就労した。
平成24年度	市の雇用促進援助金の支給実績はなし 御殿場特別支援学校卒業生は、平成24年度は13名中1名が一般就労した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	0	0	3	0	H27	5	
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	42.8	11.8	35.7	7.7	H27	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	事業開始後3年間利用実績がない状況です。
	御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	減少傾向であるが、毎年、支援学校から一般就労はしている。制度の活用により、一般就労の拡大を図りたい。

所属長評価	課題等	制度開始時点から、申請が国の助成期間終了後になるものがあることは予想されていたようだが、国の制度である特定求職者雇用開発助成金を利用している50人以下の事業所があり、その制度での助成期間終了後、利用が見込まれる。
	改善内容、今後の方向性等	ハローワークと連携をしているため、事業のPR不足による申請漏れはないと思われるが、制度の周知方法を再検討し、実績につなげる。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者施策の重要課題である雇用対策の柱となる事業であるので、制度のPR、周知に努められたい。
--------	--

基本目標2

事業名	生活保護システム更新事業	整理番号	22601-010
所管部署	健康福祉部社会福祉課保護スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	生活保護法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-6 生活保障と自立の助長	5-4-1 行政運営の効率化
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活保護事務の効率化を図るため、生活保護システムを更新する。
対象 (誰・何を)	生活保護者
手段 (どのようなやり方で)	生活保護の申請・決定・停止・廃止の処理、生活保護費の支給手続き、厚生労働省の統計事務のオンライン処理、返還金処理、就労支援管理
成果 (どのような状態にしたいか)	事務の効率化、保護の実施要領や基準の迅速・正確な処理ができる。併せて返還金の債権管理、就労支援管理が行える。

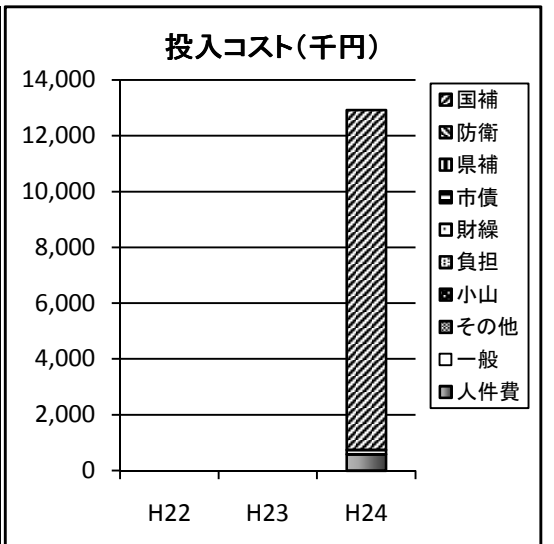
事業の背景・住民の意向	平成17年度に現生活保護システムを導入し、ハードウェアの保守期限を超えている。増加する生活保護費返還金の債権管理、自立に向けての就労支援管理についての機能を追加する。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	12,338
事業費の財源内訳	国補			12,179
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			0.10
	人件費	0	0	587
総事業費		0	0	12,925

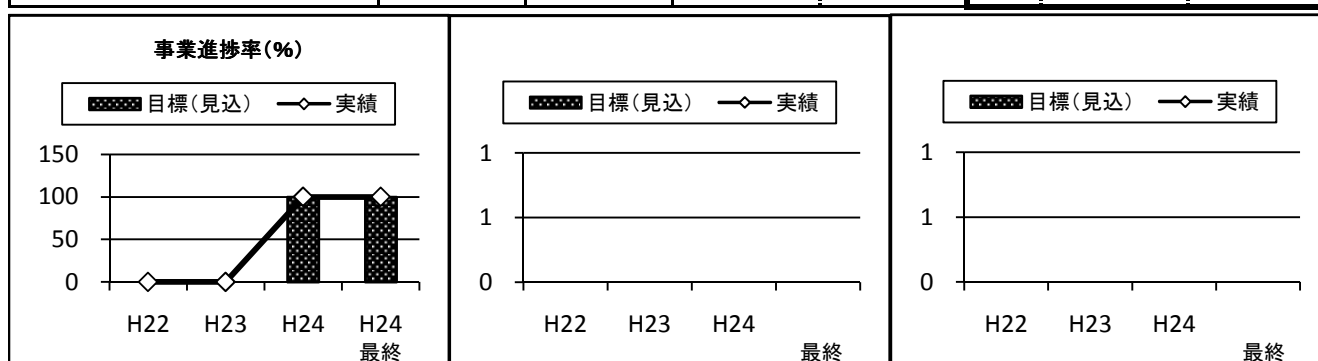


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	生活保護システム更新の準備と新システムの更新稼働

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	システムの更新により生活保護費の算定や医療券・調剤券・介護券等の発行が容易かつ短時間での処理が可能となったことや、入力におけるチェック機能が付加されたことで保護費算定の正確性が増した。また、システムからの各種データの抽出が容易になったことで、保護者の面接や訪問等の事務の効率化が図れた。

所属 長 評 価	課題等	システムの更新により通常の事務の効率化は格段に図れているが、就労支援管理や保護費の返還金債権管理については以前のものと表示画面や取り扱う内容が多少異なり、まだ、慣れが必要と感じる。
	改善内容、 今後の方向 性等	更新によるシステム運用状況を逐次検証し、今後も増大する就労支援管理や返還金債権管理についての有効活用を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	生活保護者は年々増加傾向であるが、生活保護費等の算定等システムを有効活用し、事務の効率化を図られたい。
--------	---

基本目標2

事業名	交通安全推進事業	整理番号	24101-020
所管部署	生活環境部 暮らしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	
	政策 2-4-1 交通安全の推進		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導。 交通安全指導員による交通教室、自転車教室等の開催。 交通安全対策委員会、交通安全連合会による組織や地域での交通安全対策の実施。
成果 (どのような状態にしたいか)	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故や負傷者が減少する。

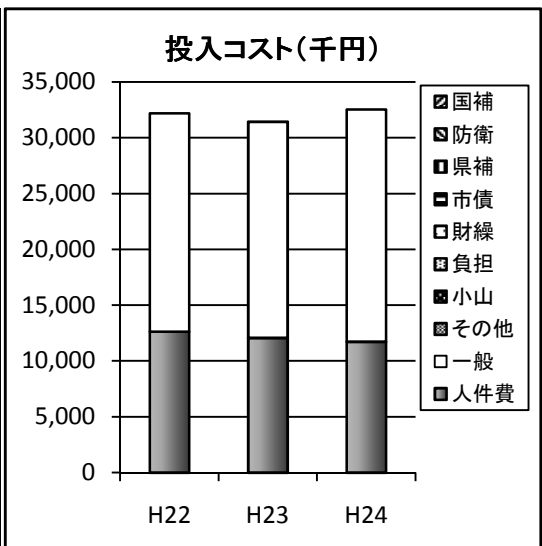
事業の背景・住民の意向	昭和45年交通安全対策基本法制定。昭和46年第1次御殿場市交通安全計画策定。近年高齢者事故割合が増加しているため、高齢者の事故防止対策が求められている。今後も悲惨な事故を減らすため、交通安全意識の高揚を図る必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	御殿場市交通安全計画について、5年毎に見直し改訂を実施している。平成18年4月に御殿場市交通指導員設置規則の定数を45人以内から50人以内と改正し、増員による配置体制の整備をした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		19,566	19,359	20,810
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,630	12,078	11,728
総事業費		32,196	31,437	32,538

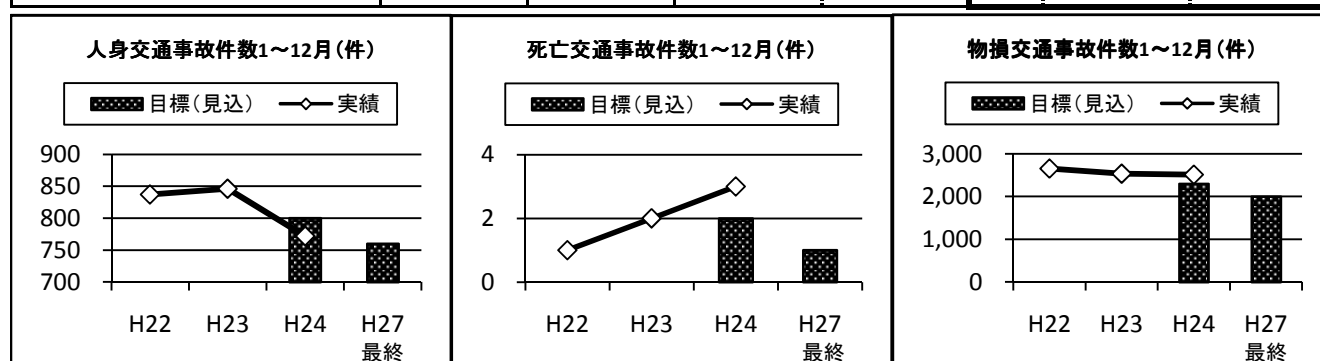


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中高等学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレードと交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成23年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中高等学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成24年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガン募集と高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
人身交通事故件数1～12月(件)	837	846	800	772	H27	760	
死亡交通事故件数1～12月(件)	1	2	2	3	H27	1	
物損交通事故件数1～12月(件)	2,656	2,536	2,300	2,512	H27	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	人身交通事故件数1～12月(件)	最終目標値まであとわずかであった。引き続き啓発を実施する。
	死亡交通事故件数1～12月(件)	やや増加傾向にあるため、関係団体と対応を協議する。
	物損交通事故件数1～12月(件)	目標には達しなかったが、前年比で減少させることができた。

所属長評価	課題等	人身事故と物損事故の件数は減少しているものの、死亡事故が増加している。なお、死亡事故は3件とも国道246号で発生したものであった。
	改善内容、今後の方向性等	交通安全は、活動を継続して実施していくことが非常に重要なため、現在の活動の流れを大きく崩すことなく、関係団体の協力を得ながら着実に推進したい。

・担当部長による評価

評価コメント	国道を中心とした啓発活動を進め、死亡事故の減少を図られたい。
--------	--------------------------------

基本目標2

事業名	交通安全施設整備事業	整理番号	24102-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ～			
根拠法令・要綱等	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	3-3-1 道路網の整備
	政策	2-4-1 交通安全の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	歩行者及び一般車両の安全確保
対象 (誰・何を)	主要道路の歩行者及び一般車両
手段 (どのようなやり方で)	歩道と車道の分離、交差点改良及び道路反射鏡等交通安全施設の設置
成果 (どのような状態にしたいか)	歩道の整備や交差点を改良するとともに、道路反射鏡等を設置し交通事故を減少させる。

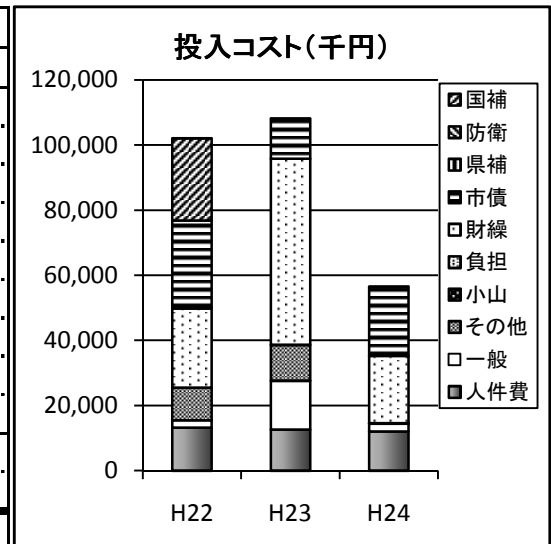
事業の背景・住民の意向	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故の減少が求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		88,850	95,522	44,457
事業費の財源内訳	国補	25,216		
	防衛			
	県補			
	市債	27,000	12,309	21,300
	財繰	24,336	57,191	20,660
	負担			
	小山			
	その他	10,000	11,000	74
人件費	一般	2,298	15,022	2,423
	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
人件費		13,224	12,630	12,078
総事業費		102,074	108,152	56,535

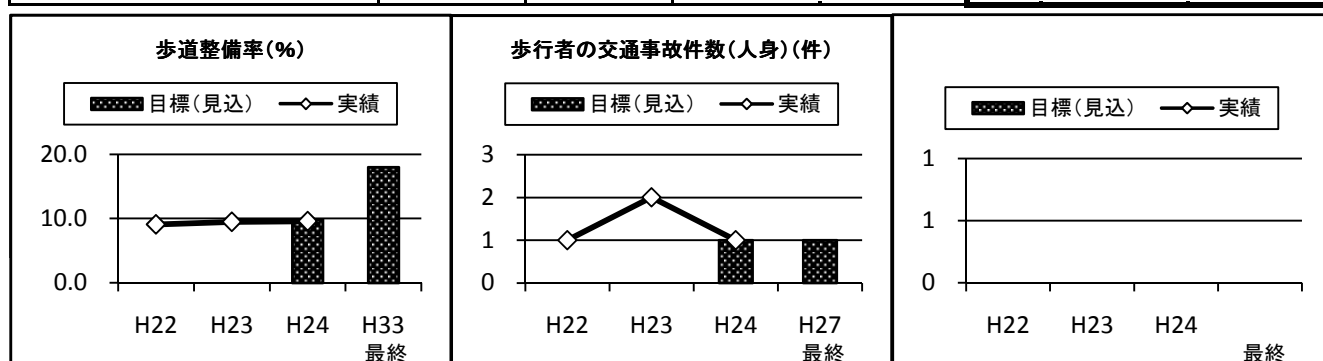


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	交通安全施設整備 2箇所 交通安全施設修繕 7件 交通安全委託 31件 区画線 L=28,200m
平成23年度	交通安全施設整備 4箇所 交通安全施設修繕 7件 交通安全委託 28件 区画線 L=15,943m
平成24年度	交通安全施設整備 2箇所 交通安全施設修繕 2件 交通安全委託 32件 区画線 L=16,734m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
歩道整備率(%)	9.1	9.5	9.9	9.6	H33	18.0	
歩行者の交通事故件数(人身)(件)	1	2	1	1	H27	1	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	歩道整備率(%)	用地交渉に時間を要するため進捗が図れない。
	歩行者の交通事故件数(人身)(件)	国、県と情報共有に努め、相互に危険な箇所は素早い対応を心がけ、応急的な整備を進めた結果、事故の件数が減少している。 本事故件数は市内全域の事故件数のため、市道の指標として望ましくない。

所属 長 評 価	課題等	道路沿いに建物が建ち並んでいるため、物件補償が多額となり、事業がなかなか進まない。
	改善内容、 今後の方向 性等	防衛9条の交付金を活用して、危険箇所や理解を得られる個所から事業を進めている。

・担当部長による評価

評価コメント	道路の2次改修が進まない中で白線やガードレールの活用が安全応急対策として有効である。立体絵図などの新たな手法の活用検討も注意喚起として有効であるので合わせて検討された。
--------	--

基本目標2

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	24202-010
所管部署	生活環境部 くらしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	
	政策	2-4-2 防犯体制の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	犯罪が発生しにくい地域を目指し、防犯活動を推進する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	防犯灯などの設置に係る補助金と、維持管理経費を援助するための交付金を交付する。 地域の小学校区を中心にした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	防犯灯設置や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境をつくる。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高まり、犯罪件数が減少する。

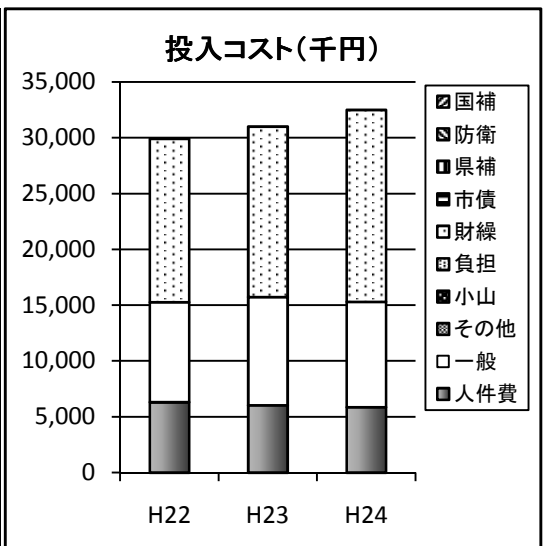
事業の背景・住民の意向	毎年市内各区からの防犯灯設置要望が100灯近くある。犯罪を防ぐためには、地域の防犯活動が重要であり、自主防犯組織が活発に活動してきており、さらに区や法人によるパトロール隊が結成され、防犯まちづくりの意識が高まって来ている。
-------------	---

見直し改善の経過	警察関係機関との情報交換が課題となっていたため、平成22年度から防犯指導員(警官OB)を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		23,597	24,962	26,629
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	14,637	15,274	17,184
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,315	6,039	5,864
総事業費		29,912	31,001	32,493

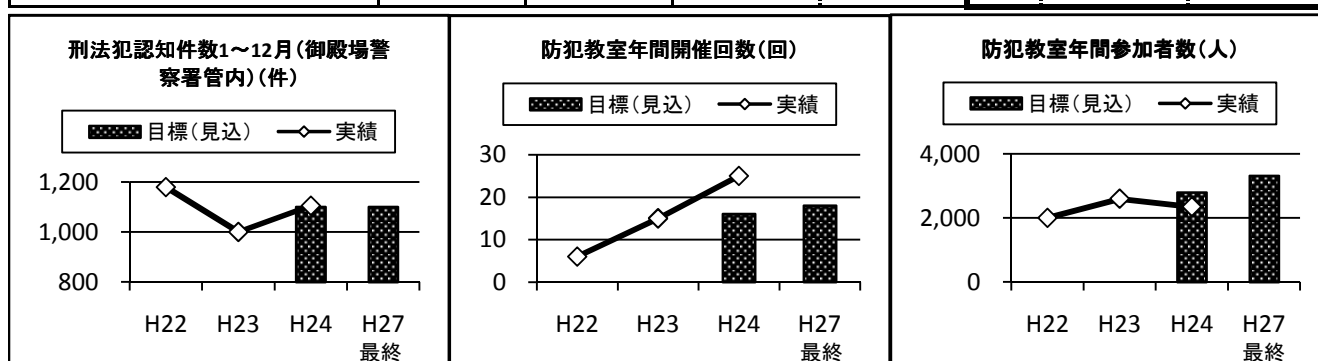


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	防犯灯補助99灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催
平成23年度	防犯灯補助110灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯モデル地区の指定
平成24年度	防犯灯補助103灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯モデル地区の指定

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	1,180	1,001	1,100	1,106	H27	1,100	
防犯教室年間開催回数(回)	6	15	16	25	H27	18	
防犯教室年間参加者数(人)	1,999	2,596	2,800	2,344	H27	3,320	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	「自転車盗」「車上ねらい」などが増加し、全体の認知件数も増加した。
	防犯教室年間開催回数(回)	警察署との連携により、目標以上の開催をすることができた。
	防犯教室年間参加者数(人)	小人数の教室が多かったため、目標を下まわった。

所属長 評価	課題等	地域の防犯活動との連携を深める。
	改善内容、今後の方向性等	地域安全推進員との協力により、警察及び地域と連携した防犯活動を展開する。防犯教室の効果を高めるため、少人数による教室を開催する。次期計画において、開催回数及び参加者数の目標を見直す。

・担当部長による評価

評価コメント	増加した罪種別に対する啓発活動を強化されたい。
--------	-------------------------

基本目標2

事業名	市民相談事業	整理番号	24304-010
所管部署	生活環境部 暮らしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	消費者安全法			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
	政策	2-4-3 自立した消費者の育成		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋をおこない、また消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供をおこなう。弁護士による法律相談窓口、交通事故相談窓口、ポルトガル語とスペイン語による生活相談窓口、臨床心理士によるこころの健康相談を開設。
成果 (どのような状態にしたいか)	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止する。法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれる。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人登録者の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができる。

事業の背景・住民の意向	市民が生活していく上で生じる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、相談の内容も年々広範囲に広がっている。
-------------	--

見直し改善の経過	法律相談は、平成18年度に月1日から2日に、平成22年度に月18件から20件に増設。外国人生活相談は、平成16年度に週2日から3日に、平成22年度に納税相談等強化のため週4日に増設した。平成23年度に臨床心理士によるこころの健康相談を開設。平成24年度10月から法律相談を月24件に増設。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		16,919	17,566	17,912
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,630	12,078	11,728
総事業費		29,549	29,644	29,640

投入コスト(千円)

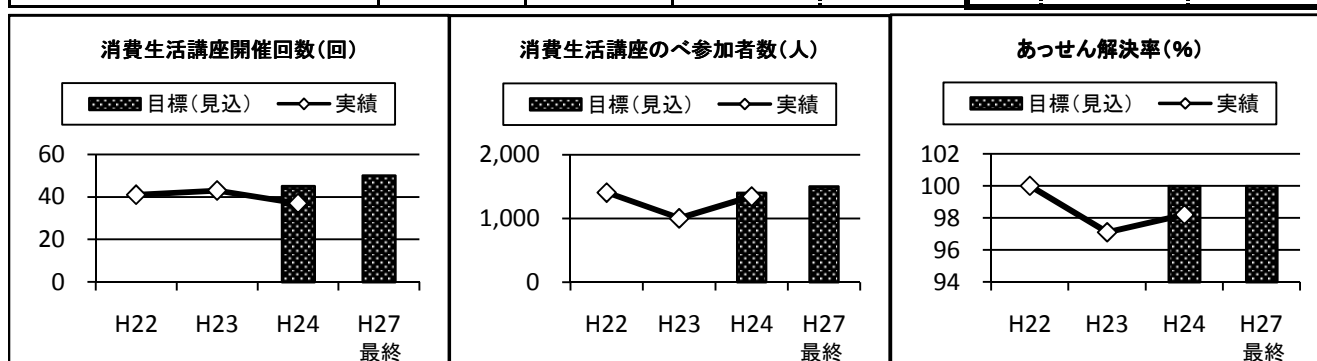
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22										12,630	29,549
H23										12,078	29,644
H24										11,728	29,640

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	法律相談229件 交通事故相談120件 外国人生活相談2,071件 消費生活相談861件
平成23年度	法律相談257件 交通事故相談120件 外国人生活相談2,131件 消費生活相談886件 こころの健康相談55件
平成24年度	法律相談258件 交通事故相談80件 外国人生活相談1,581件 消費生活相談846件 こころの健康相談63件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
消費生活講座開催回数(回)	41	43	45	37	H27	50	
消費生活講座のべ参加者数(人)	1,403	1,001	1,400	1,342	H27	1,500	
あっせん解決率(%)	100.0	97.1	100.0	98.2	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	消費生活講座開催回数(回)	民生委員や包括支援センター、老人クラブ等において講座を開催しているが、更なる開催増加を目指す。
	消費生活講座のべ参加者数(人)	参加人数の多小に関わらず開催を推進し、きめ細かな対応を図る。
	あっせん解決率(%)	平成24年度は目標を若干下回ったが、今後も複雑化する悪質商法に対応できるよう相談員の資質向上に努める。

所属 長 評 価	課題等	法律相談の希望が多く、予約が取れない状態になっている。 相談の内容が複雑化・多様化しているため、1件あたりの事務量が增大している。
	改善内容、 今後の方向 性等	法律相談については、回数の増加を図る。 あっせん解決は、当事者の姿勢によるところが多く、不調の理由を相談員の資質に求めるのは困難であり、指標の見直しをする必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	相談内容の複雑化・多様化に対応するよう、体制を常に検討されたい。あっせん解決率は市の対応のみで上昇するものではないため、指標の見直しが必要だと考える。
--------	---

基本目標2

事業名	原里支所非常用発電設備更新事業	整理番号	25102-020
所管部署	総務部総務課管理・選挙スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	災害時初動マニュアル		
基本計画における位置づけ	基本政策		関連政策
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した非常用発電設備の故障による機能停止を回避すること。 非常時に消火ポンプだけが稼働する状態から、事務室照明、コンセント等も使用できる状態へ改善すること。
対象 (誰・何を)	原里地区住民
手段 (どのようなやり方で)	設置後30年の老朽化した非常用発電設備を更新する。 非常時に消火ポンプだけに通電する回路を事務室照明、コンセント等へ通電するよう改修する。
成果 (どのような状態にしたいか)	非常時に非常用発電設備が正常に稼働しない危険性が減り、事務室照明、コンセント等が使用可能になることにより災害対策本部原里支部としての機能が強化され、地区住民の安全、安心度が向上する。

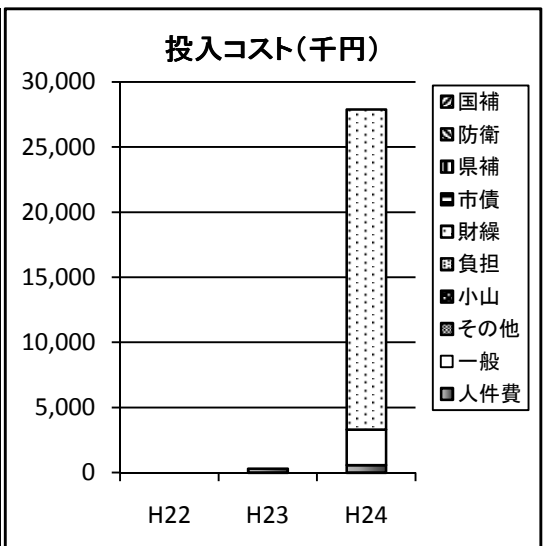
事業の背景・住民の意向	平成23年3月11日に発生した震災をきっかけとして、非常時に災害対策本部支部機能を維持し、地域住民の安全を確保するためには、少なくとも事務室照明、コンセントが使用できる状態が好ましいと判断した。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	27,296
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		24,567
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)	0.05	0.10
	人件費	0	302
総事業費	0	302	27,883

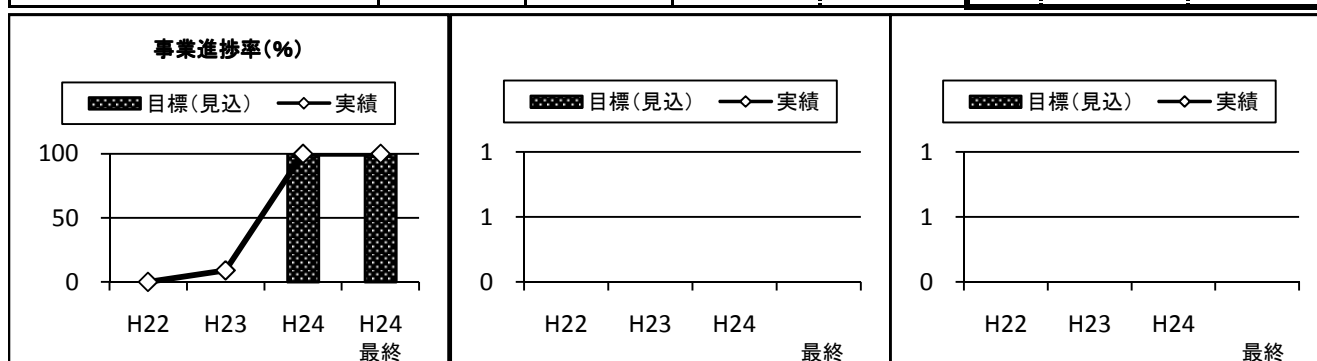


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	非常用発電機設計
平成24年度	非常用発電機設計 改修工事監理業務 非常用発電機改修工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	9	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	設計、工事と工程通り順調に進み、年度内に安全に事業が完了した。

所属 長 評 価	課題等	老朽化した非常用発電設備の故障による機能停止を回避させ、非常時に消火ポンプだけが稼働する状態から、事務室照明、コンセント等も使用できる状態へ改善することが課題であったが、設計、工事と工程通りに順調に進み、年度内に安全に事業が完了しており、新たな課題はない。
	改善内容、 今後の方向 性等	同上

・担当部長による評価

評価コメント	非常用発電設備が更新されたことにより災害対策本部原里支部としての機能が回復、強化したこととなり、災害時における地区住民の基幹施設としての体裁が整った。
--------	---

基本目標2

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	25104-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段 (どのようなやり方で)	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)を委託業者が行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。

事業の背景・住民の意向	現在使用している防災行政無線設備は、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数が経過し故障等も発生している上、アナログ波が使用できなくなるに伴う戸別受信機のデジタル化対応機種への更新が必要となっている。(親局及び屋外子局1局は平成24年度にデジタル化対応機種に更新済で残りの屋外子局を平成25年度にデジタル化対応機種に更新する)市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯等への新規設置が求められる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成24年度及び25年度に親局、屋外子局をデジタル化対応機種にすることにより、平成26年度より新規に設置する戸別受信機についてはデジタル対応の機種にする。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		9,969	18,412	64,617
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	7,512	7,560	48,462
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.17	0.17	0.17
	人件費	1,074	1,027	997
総事業費		11,043	19,439	65,614

投入コスト(千円)

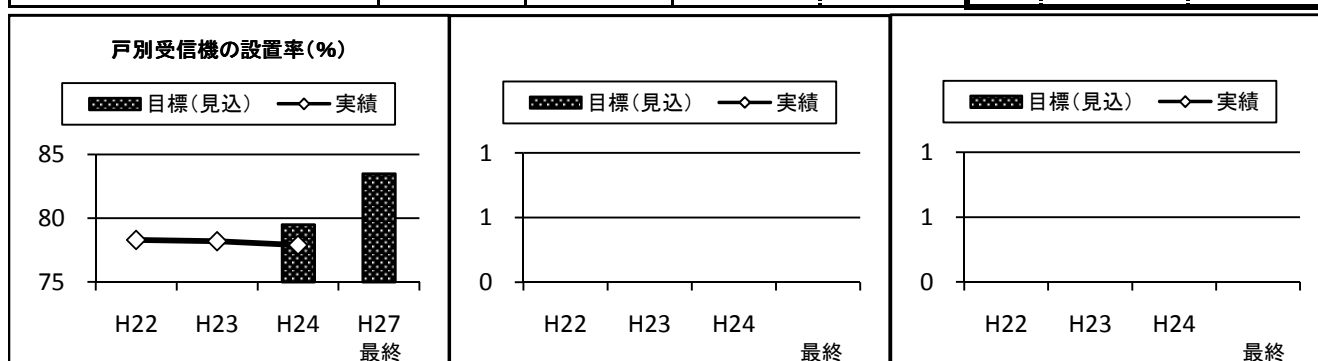
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費
H22	0	7,512	0	0	0	0	0	0	0	1,074
H23	0	7,560	0	0	0	0	0	0	0	1,027
H24	0	48,462	0	0	0	0	0	0	0	997

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	戸別受信機 300台整備
平成23年度	戸別受信機 550台整備
平成24年度	親局及び屋外子局1局をデジタル化対応機種に更新 戸別受信機 300台整備

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
戸別受信機の設置率(%)	78.3	78.2	79.5	77.9	H27	83.5	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	戸別受信機の設置率(%)	平成24年度より住民基本台帳法の改正により外国人世帯が含まれたため、設置率が低下した。

所属 長 評 価	課題等	平成8年度から5カ年で更新した22,000台の戸別受信機が既に13～17年経過し、既に更新時期を過ぎている。デジタル対応機種に更新予定であるが、一台当たりの単価が25,000円程度アップする見込みである。毎年、新規設置台数を300台としているが、東日本大震災以降設置申請が増加し、年度内で対応できないものが増えている。
	改善内容、 今後の方向 性等	安価な防災ラジオの導入、コミュニティFMによる代替など全体経費の縮減が可能であるか検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	老朽化した親局が更新され、デジタル化への移行準備も完了した。平成25年度には屋外子局を更新する。戸別受信機の更新については他機能の代替等も含め、中長期的に検討していく必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	25105-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 54 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災会連合会規約、御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱、御殿場市自主防災組織交付金			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	東海地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対象 (誰・何を)	自主防災会(59区)
手段 (どのようなやり方で)	①自主防災資機材等の整備にかかる補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動にかかる交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

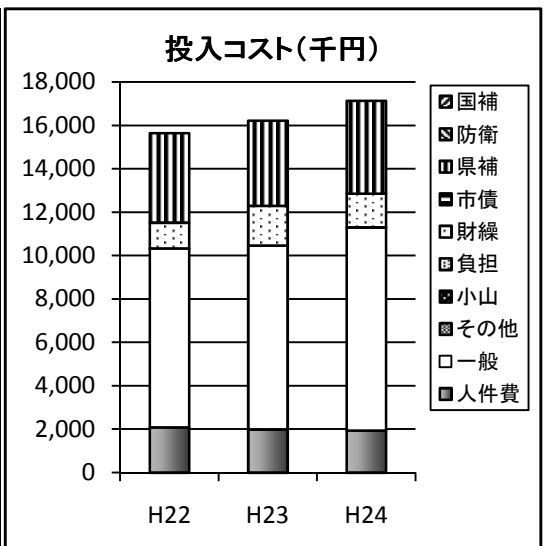
事業の背景・住民の意向	東海地震の切迫性や富士山噴火に対しての、住民の防災意識が高まっている。防災マップや、自主防災組織分析シートにより、地域防災力の再確認が行われ、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	・地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。 ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。 ・各区の自主防災活動の充実を目的に防災士の養成に努めている。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		13,558	14,225	15,194
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	4,124	3,921	4,271
	市債			
	財繰	1,184	1,830	1,561
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	8,250	8,474	9,362
	職員数(人)	0.33	0.33	0.33
人件費		2,084	1,993	1,936
総事業費		15,642	16,218	17,130

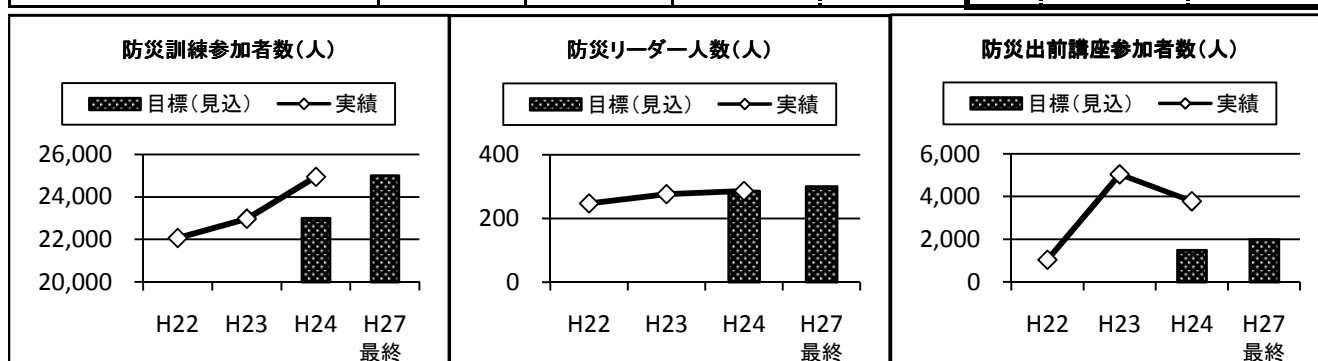


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	平成21年度と比較し、地域防災訓練の参加人数が9,027人増え、22,074人になった。
平成23年度	防災意識の高まりにより、地域防災訓練の参加者や防災リーダーの人数が増加した。
平成24年度	地域防災指導者養成講座の実施により新たに81名が防災士試験に合格した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
防災訓練参加者数(人)	22,074	22,981	23,000	24,946	H27	25,000	
防災リーダー人数(人)	247	276	286	286	H27	300	
防災出前講座参加者数(人)	1,040	5,035	1,500	3,776	H27	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	防災訓練参加者数(人)	東日本大震災や発生が危惧されている南海トラフを震源とする地震や富士山火山についての関心が高まっていることにより参加者の増加が見られる。
	防災リーダー人数(人)	地域防災指導者養成講座の開催や出前講座の開催により、防災意識が高まり、その中で地域の自主防災会の役割の重要性が見直されているため防災リーダーが増加傾向にある。
	防災出前講座参加者数(人)	東日本大震災後に急激に参加者が増加し、市民の防災意識向上に大いに寄与している。今後も人口の2%程度の参加者を年度目標に実施していく。なお、次期計画において最終目標値を見直す。

所属 長 評 価	課題等	・防災資機材の整備率や防災訓練の内容において、自主防災会の間に大きな差がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	・防災資機材の整備に関しては、弱点部分を把握し、強化すべく補助金交付基準等を見直す。 ・自主防災会を指導する人材の育成のため、防災士同士の連携やスキルアップのための研修等を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	新たな防災士の養成などにより、自主防災会の防災能力向上の基礎ができた。今後、スキルアップ研修等の実施により人材育成を更に図り、59区すべての自主防災会のレベルアップに努めていく。
--------	---

基本目標2

事業名	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	整理番号	25202-010
所管部署	総務部総務課管理・選挙スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき耐震診断を実施した結果、耐震性能が劣るとされた議会棟、現業棟及び西館の機能を移転し、分館及びBE-ONE分室の機能を併せ、本庁舎と一体として市役所機能の耐震性能を補完する。
対象 (誰・何を)	来庁者
手段 (どのようなやり方で)	議会棟、現業棟、西館及び分館の機能を移転し、BE-ONE分室の機能を含めて本庁舎と一体利用するため、御殿場市庁舎(仮称)東館を建設する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市の事務事業を執り行う建物の耐震性能が補完され、来庁者及び職員の安全が確保される。また、防災拠点としての機能強化を図ることができる。加えて本庁舎と併設すること及び出先機関の一部を戻すことにより、市民サービス部門の集約による利便性の向上が見込める。

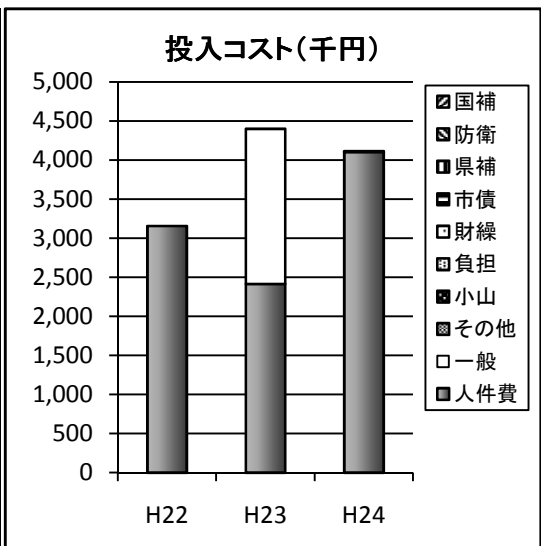
事業の背景・住民の意向	耐震診断の結果、静岡県耐震判定指標値を下回ることが判明したことから、予想される東海地震、神奈川県西部地震及び富士山噴火に対応するため、耐震性能の劣る施設の機能移転が求められた。
-------------	--

見直し改善の経過	平成15年から新庁舎建設の検討を重ね、本庁舎と連絡通路で接続する新庁舎を建設する計画を進めてきたが、平成21年度に入り、本庁舎と接続できないことが判明したため計画の進行を一時中断していた。平成22年度に入り、議会棟の機能移転を最優先にするべく検討を再開した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	1,984	10
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.50	0.40	0.70
	人件費	3,158	2,416	4,105
総事業費		3,158	4,400	4,115

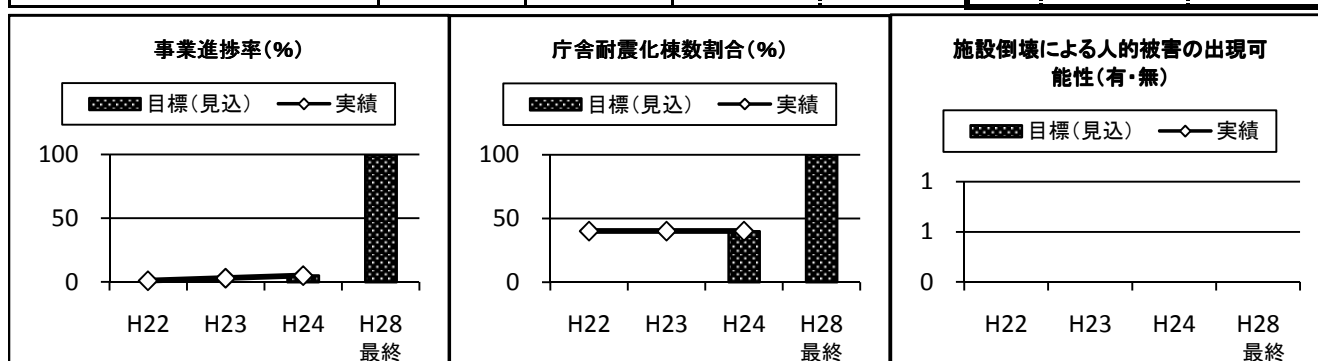


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	庁内検討
平成23年度	庁舎(仮称)東館建設事業基本計画策定
平成24年度	市庁舎増築工事総合設計業務委託(基本設計)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	1	3	5	5	H28	100	
庁舎耐震化棟数割合(%)	40	40	40	40	H28	100	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H28	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成24年12月に契約した市庁舎増築工事総合設計業務委託契約に基づき、現在基本設計を進めており、工事施工まで予定どおりの事業進捗率である。
	庁舎耐震化棟数割合(%)	耐震ランクⅢの議会棟、現業棟、ランクⅡの西館の機能移転まで現状が続く。
	施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	議会棟及び現業棟は、予想される東海地震に対し倒壊の危険度がある耐震ランクⅢの建築物であるので、耐震対策は喫緊の課題であり早期の事業完成が求められる。

所属長評価	課題等	耐震性能が劣る議会棟及び現業棟を移転改築するなど、安全に安心して使用できる施設整備を至急行わなければならない。加えて、分散していることで市民が利用しにくく迷惑をかけている西館、分館、BE-ONE分室までを統合する。
	改善内容、今後の方向性等	財政状況が大変厳しい中、基本設計を進める上でスケジュール、規模等全体計画の見直しを行う。

・担当部長による評価

評価コメント	経年劣化(築40年)とともに耐震性もこの上なく劣る議会棟や西館、現業棟を新たな庁舎として建設することは、安全性の確保からも優先して行わなければならない。
--------	--

基本目標2

事業名	橋梁新設改良事業	整理番号	25202-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 13 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ライフラインの確保及び交通の安全確保
対象 (誰・何を)	橋を利用する市民
手段 (どのようなやり方で)	老朽化が著しい橋梁の補修・落橋防止及び全面的な架け替え
成果 (どのような状態にしたいか)	ライフラインの確保とともに市民生活の安全及び利便性を高める。

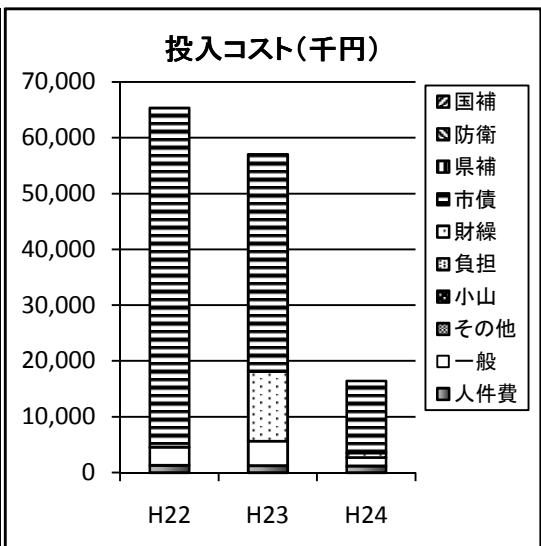
事業の背景・住民の意向	災害時における橋梁の安全確保及び狭い橋の改善要望が強い。
-------------	------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		64,029	55,775	15,237
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	60,800	38,900	12,900
	財繰		12,468	798
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	3,229	4,407	1,539
	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,323	1,263	1,208
総事業費		65,352	57,038	16,445

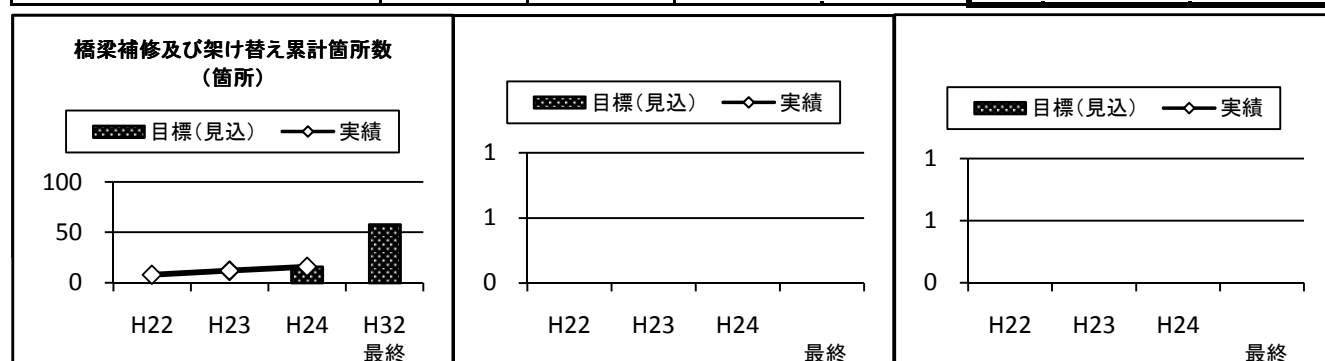


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	橋梁長寿命化計画策定
平成23年度	横橋橋梁詳細設計・大丸橋架け替え・横橋架け替え
平成24年度	大丸橋取付工事・滝見橋設計委託（繰越）

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	8	12	16	16	H32	58	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	架け替えは予定どおり進行している。

所属 長 評 価	課題等	橋梁の架け替えには多大な費用がかかるため、日常の点検・補修が重要であるが、他の業務と重なり、なかなか点検が進まない。
	改善内容、今後の方向性等	橋梁長寿命化計画に基づく補修事業には国の補助がもらえるため、計画的に補修を行うとともに、点検についても、点検予定表に基づき、現地確認をしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	橋梁長寿命化計画に基づき橋梁改修を実施していることから、計画的に整備が推進されているものと捉えている。
--------	---

基本目標2

事業名	地区児童屋内体育施設耐震補強事業	整理番号	25202-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺民生安定施設整備事業		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い地区児童屋内体育施設の補強を行い、地域住民及び社会体育の拠点としての安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 玉穂地区児童屋内体育施設(Is=0.40)2,470㎡、神山地区児童屋内体育施設(Is=0.76)905㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により、地域住民の通常時の利用及び地震時の避難所施設としての安全の確保が図れる。

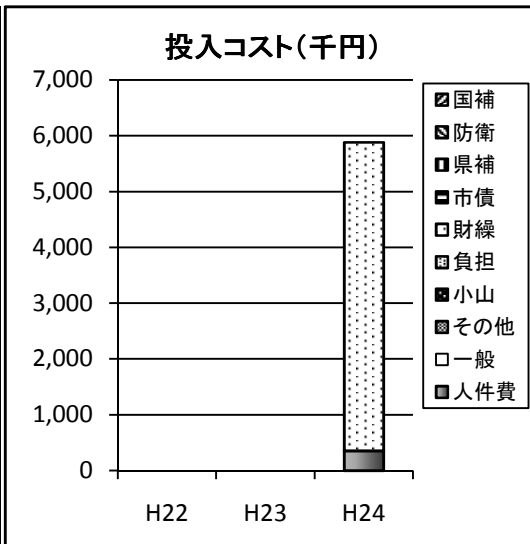
事業の背景・住民の意向	地区児童屋内体育施設は、地域住民の多くが利用していること、また地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため、高い耐震性能が要求されている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	5,529
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			5,523
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			0.06
	人件費	0	0	352
総事業費		0	0	5,881

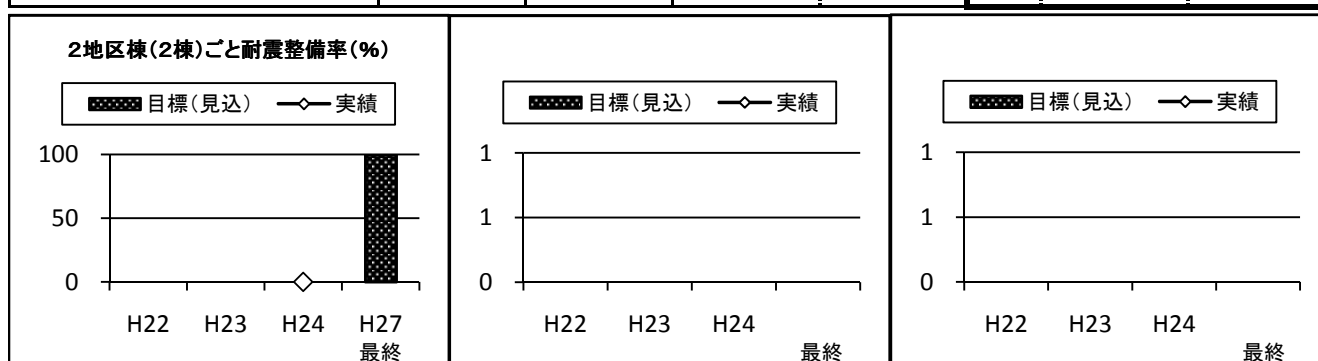


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	玉穂地区児童屋内体育施設耐震診断、改築基本・実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
2地区棟(2棟)ごと耐震整備率(%)	—	—	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	2地区棟(2棟)ごと耐震整備率(%)	平成24年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成27年度までに耐震化工事を完了したい。

所属 長 評 価	課題等	地域住民の安全性を確保するためには、地区児童屋内体育施設の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。
--------	-------------------------------

基本目標2

事業名	医療施設耐震整備補助事業	整理番号	25202-040
所管部署	企画部企画課企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 25 年度			
根拠法令・要綱等	御殿場市医療施設耐震整備事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	2-1-3 医療の充実
	政策	2-5-2 地震対策の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場市地域防災計画に定める救護病院及び第2次救急医療機関の耐震化を推進し、大規模地震発生時等において適切な医療サービスを市民に提供する。
対象 (誰・何を)	御殿場市地域防災計画に定める救護病院
手段 (どのようなやり方で)	静岡県の医療施設耐震化臨時特例事業費補助金制度等を活用して医療施設耐震化整備を実施する救護病院の開設者に対し、市の補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	救護病院としての医療救護活動の遂行及び第2次救急医療機関として医療連携の維持に資する。

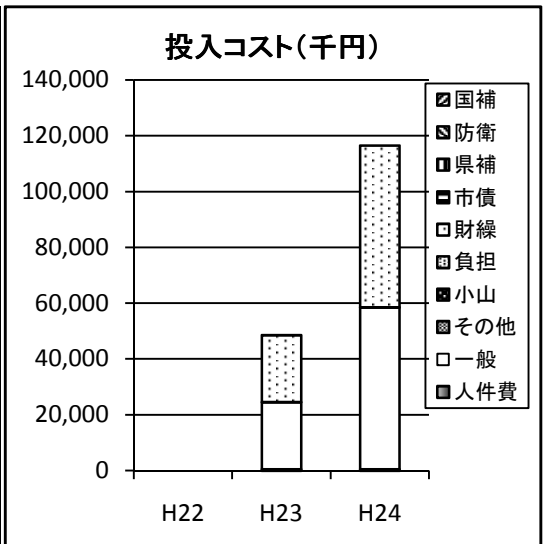
事業の背景・住民の意向	近年、東海地震等の大規模地震発生の切迫性は一段と増しており、発生までの限られた時間の中での効果的かつ効率的な被害軽減策を実施する必要性が高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	48,000	116,000
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰	24,000	58,000
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)	0.09	0.09
	人件費	0	528
総事業費	0	48,544	116,528

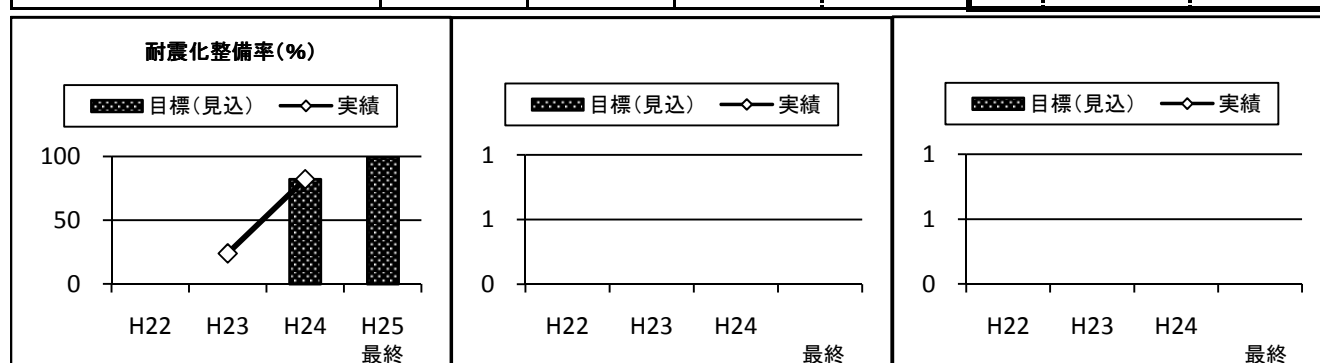


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	補助件数1件、補助額48,000千円
平成24年度	補助件数1件、補助額116,000千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化整備率(%)		24	82	82	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化整備率(%)	目標に沿って進捗しているので、このまま事業を展開していきたい。

所属 長 評 価	課題等	耐震工事は概ね計画どおりに進んでおり、順調と言える。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成25年度をもって完了予定であるため、第2次救急医療機関あるいは災害時の救護病院として、市民の安全、安心な生活へつなげていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	事業の完了により、地域医療体制の充実が図られる。
--------	--------------------------

基本目標2

事業名	建築物地震対策事業	整理番号	25203-010
所管部署	都市建設部建築住宅課建築指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ～ 平成 27年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地震発生時における既存建築物の倒壊による災害を防止、市民の生命及び財産を保護する。
対象 (誰・何を)	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手段 (どのようなやり方で)	市の要綱に定める耐震診断を行ったり、又は倒壊の危険性のあるブロック塀等を除去したり、耐震診断の結果、評点が1.0未満(やや危険、倒壊又は大破壊の危険あり)の木造住宅について、評点を1.0以上(一応安全)に補強する工事をする者に一部補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	旧基準の木造住宅の耐震化を進め、市民の生命及び財産を守り、建築物の倒壊による災害被害の低減を図る。

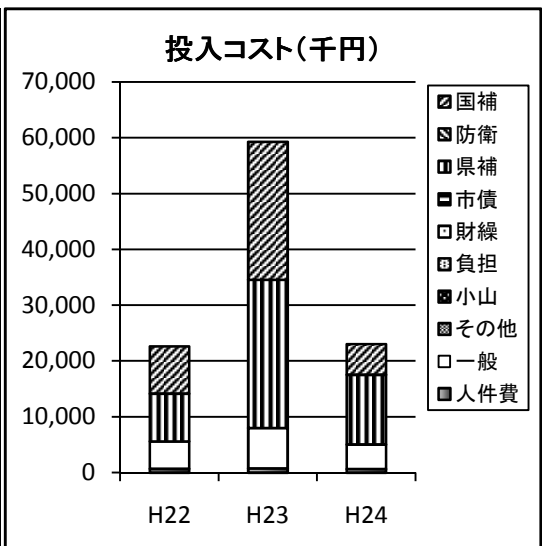
事業の背景・住民の意向	東海地震説が発表されて30数年たち、今後30年以内に発生する確率が87%と発表され、阪神淡路大震災や東日本大震災により、住宅の耐震改修に対する関心が高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	平成20年より、木造住宅耐震補強助成事業に市単独上乗せ分10万円を行い、事業の促進を促すこととした。また、平成22年度のみ国が30万円の上乗せを実施した。市民の耐震改修に対する関心をより一層高めるため広報誌、ダイレクトメールや個別訪問、危機管理室と連携した啓発活動の実施によりPRを推進している。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		21,940	58,488	22,393
事業費の財源内訳	国補	8,466	24,697	5,491
	防衛			
	県補	8,556	26,573	12,504
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.11	0.13	0.11
	人件費	695	786	646
総事業費		22,635	59,274	23,039

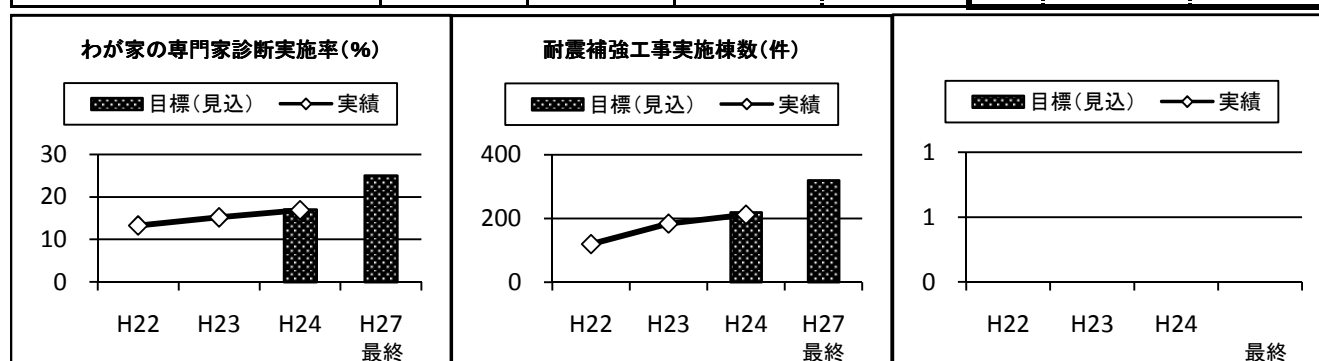


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	わが家の専門家診断:130件、既存建築物耐震診断:60件、ブロック塀撤去:4件 木造住宅耐震補強:11件(内高齢者割増分:1件)
平成23年度	わが家の専門家診断:140件、既存建築物耐震診断:41件、ブロック塀撤去:10件 木造住宅耐震補強:65件(内高齢者割増分:27件)
平成24年度	わが家の専門家診断:125件、既存建築物耐震診断:28件、ブロック塀撤去:6件 木造住宅耐震補強:28件(内高齢者割増分:10件)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
わが家の専門家診断実施率(%)	13.3	15.2	17.0	16.9	H27	25.0	
耐震補強工事実施棟数(件)	119	184	219	212	H27	319	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わが家の専門家診断実施率(%)	市広報誌、ダイレクトメール、実績は伸びている。東日本大震災以降問い合わせが増加傾向にある。
	耐震補強工事実施棟数(件)	ほぼ計画どおり実施。

所属 長 評 価	課題等	東日本大震災等を踏まえ、市民の建築物耐震化の意欲は高まっているが、改修費用が高く、また、補助・交付金等の予算においても限りがある為、対象物件の全てに対応することは難しい。 また、本事業が平成27年度までとなっているため、国県に対し事業の延長継続を働きかけていかなければと考える。
	改善内容、今後の方向性等	ダイレクトメール等の返信や訪問等により効果が出ているので、今後も事業のPRを検証しつつ積極的に実施し、また、予算の確保についても務めてまいります。

・担当部長による評価

評価コメント	耐震政策は重要な事業であると捉えている。我が家の耐震調査実施率に比べ工事実施件数が伸びない理由について耐震調査などに合わせてアンケート調査などにより分析をされたい。
--------	--

基本目標2

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	25301-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活環境の向上
対象 (誰・何を)	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	排水路の整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が促進される。

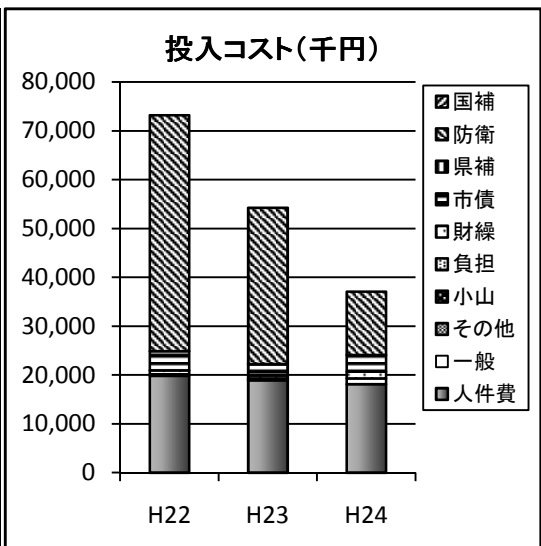
事業の背景・住民の意向	演習場の使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響を考慮された公共施設整備に対して助成を受ける。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		53,376	35,283	18,957
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	48,350	32,000	13,000
	県補			
	市債	3,900	2,300	3,400
	財繰	827	656	1,343
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,836	18,945	18,117
総事業費		73,212	54,228	37,074

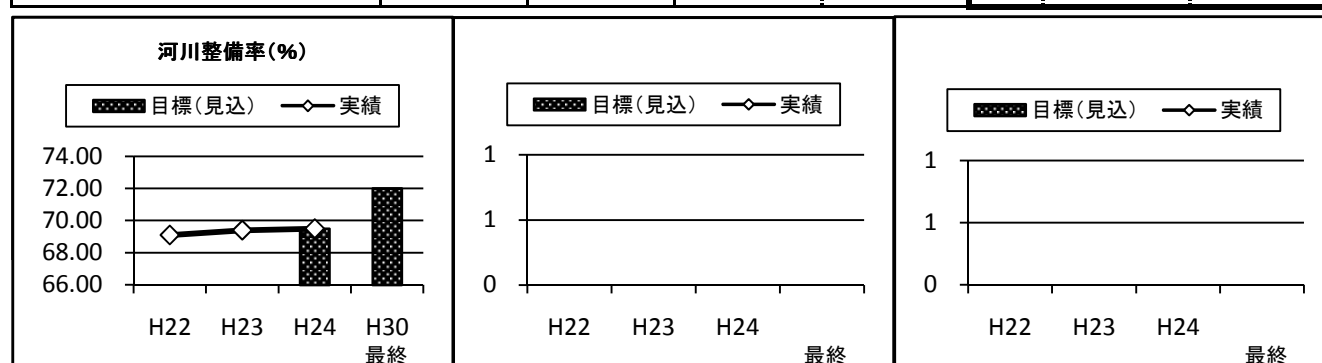


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	2箇所 L=257.7m
平成23年度	3箇所 L=459.1m
平成24年度	1箇所 L=226.8m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(%)	69.1	69.4	69.5	69.5	H30	72.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(%)	地元要望の箇所の内、浸水の恐れがある河川を優先に整備し、事業は良好である。

所属 長 評 価	課題等	地元要望と景観や環境との調和を図る。
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水や崩壊に対する危険箇所以外は極力自然を残していく。

・担当部長による評価

評価コメント	今後予想される集中的、局所的豪雨に対応するため、改善内容にあるとおり、危険箇所を優先して実施すべきである。合わせて生態系の保全を図ることも重要である。
--------	---

基本目標2

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	25302-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
	政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	浸水被害・沿岸侵食等の災害防止のため
対象 (誰・何を)	市民全般
手段 (どのようなやり方で)	普通河川の部分修繕及び全面的な河川改修による整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が促進される。

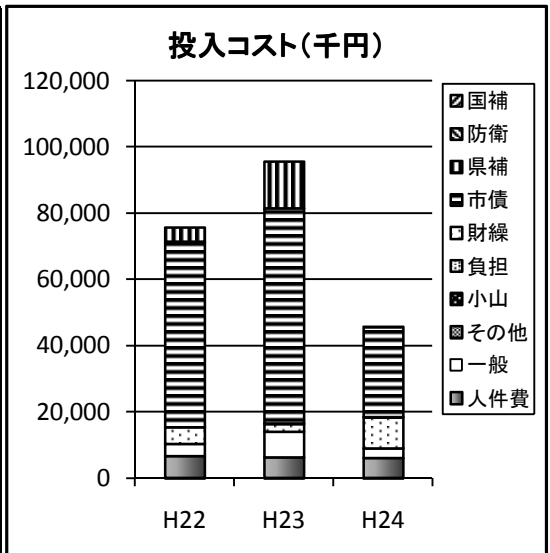
事業の背景・住民の意向	大雨時の災害防止及び渇水時の雑排水による悪臭対策として環境整備に対する要望が強い。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		69,085	89,326	39,588
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	4,366	14,199	
	市債	56,000	65,000	27,250
	財繰	4,976	2,470	9,309
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	3,743	7,657	3,029
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
人件費		6,612	6,315	6,039
総事業費		75,697	95,641	45,627

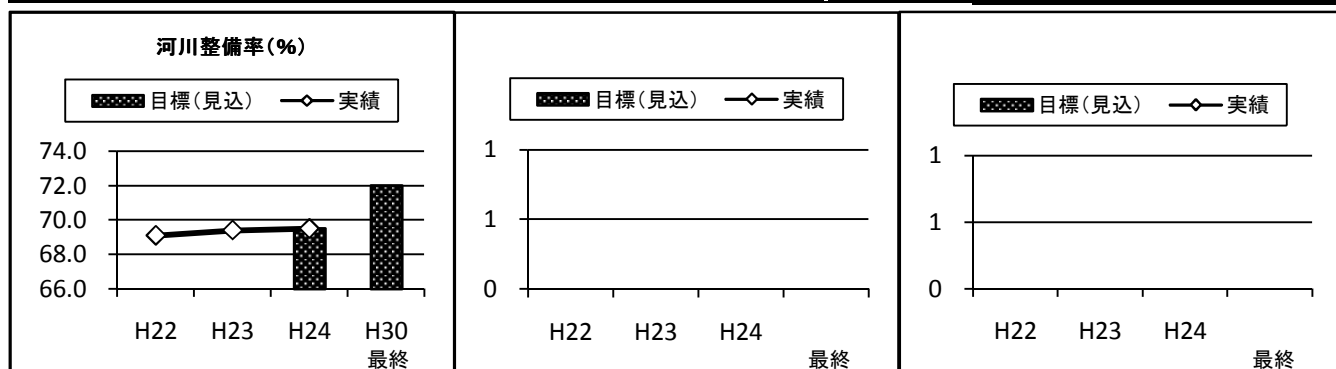


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	2箇所 L=129.5m
平成23年度	3箇所 L=217.3m
平成24年度	2箇所 L=135.5m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(%)	69.1	69.4	69.5	69.5	H30	72.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(%)	浸水する箇所を優先的に施工し、事業は概ね良好である。

所 属 長 評 価	課題等	整備を進めると環境を破壊することにもつながっている。
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水等により直接市民生活を脅かす恐れのある場所のみ対応とする。

・担当部長による評価

評価コメント	近年、異常気象に伴うゲリラ豪雨等により記録的な降雨量が発生している中、河川の氾濫から市民の生命・財産を守るため、環境保全に配慮しつつも生活面への影響が大きい箇所での整備を計画的に進める。
--------	---

基本目標2

事業名	都市下水路整備事業	整理番号	25303-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 42 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	住宅地の浸水防止
対象 (誰・何を)	住宅系の市街化区域で河川の氾濫により被害を受ける住民及び河川の環境悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	河川改修による整備
成果 (どのような状態にしたいか)	住宅地の災害防止及び環境悪化の防止

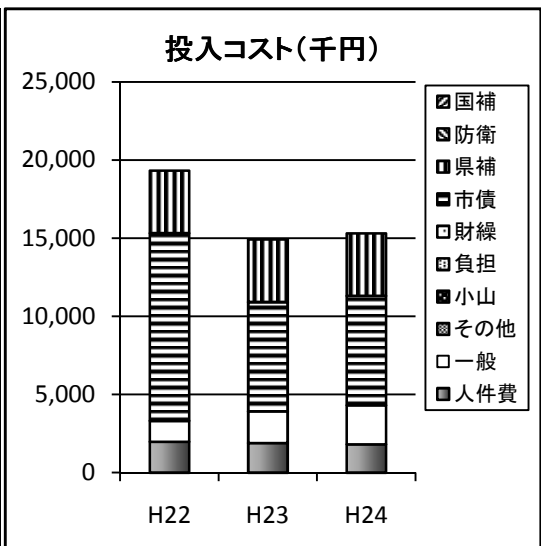
事業の背景・住民の意向	大雨時の浸水の発生、濁水時の悪臭の発生を防ぐための整備の要望が強い。
-------------	------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		17,339	13,023	13,499
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	4,000	4,000	4,000
	市債	12,000	7,000	7,000
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,984	1,895	1,812
総事業費		19,323	14,918	15,311

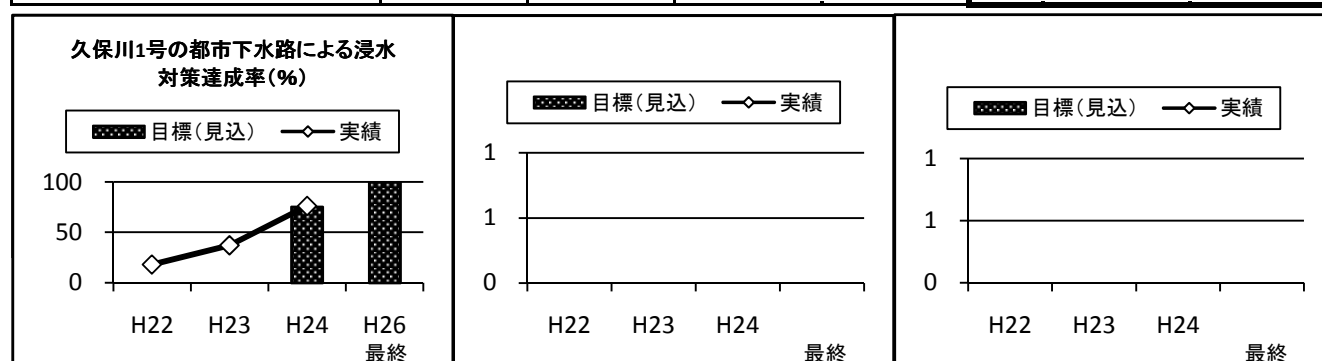


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	久保川1号 L=112.1m
平成23年度	久保川1号 L=116.3m
平成24年度	久保川1号 L=240.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
久保川1号の都市下水路による浸水対策達成率(%)	18.1	37.1	75.5	76.3	H26	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	久保川1号の都市下水路による浸水対策達成率(%)	概ね順調に進行している。補助金の交付が平成24年度で終了するため、当該事業は本年度で終了となる。今後は市単独費による整備で推進していくこととなる。

所属 長 評 価	課題等	道路未整備地域のため、都市下水路のみを整備しても建物の整備が進まない。
	改善内容、今後の方向性等	将来道路と一体的に利用できるように蓋のかかるタイプで整備を進めてきた。

・担当部長による評価

評価コメント	河川整備については、集中的な局所的な豪雨に対応するため、戦略的な河川改修計画が必要である。
--------	---

基本目標2

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	25403-020
所管部署	消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実		
個別計画での位置づけ	消防団車両整備計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	各種災害から市民の生命、身体、財産を守ることを目的に、老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実と強化を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市全域)
手段 (どのようなやり方で)	地域の災害に対し、防災拠点となる消防団車庫・詰所に整備されている消防ポンプ自動車を更新し、消防団活動に活用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の士気の高揚と団結力の強化及び活性化を図るとともに、地域住民の安全安心の確保を図る。

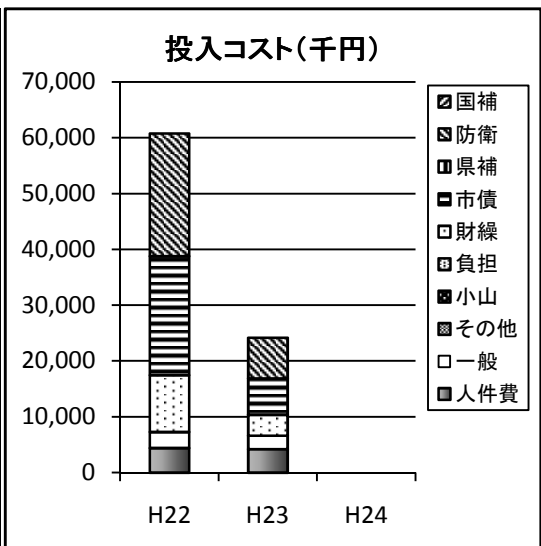
事業の背景・住民の意向	最新鋭の消防ポンプ自動車を配置し、円滑な消防活動により災害による被害を最小限に食い止め、地域住民の生命、身体、財産を保護する。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年に実施された御殿場市行政改革推進本部の緊急事業仕分けに基づき、車両使用期間を15年間から2年延長して17年間として車両の更新をする。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		56,360	19,942	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	22,000	7,277	
	県補			
	市債	21,300	6,500	
	財繰	10,189	3,770	
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	2,871	2,395	
	職員数(人工)	0.70	0.70	
	人件費	4,421	4,228	0
総事業費		60,781	24,170	0

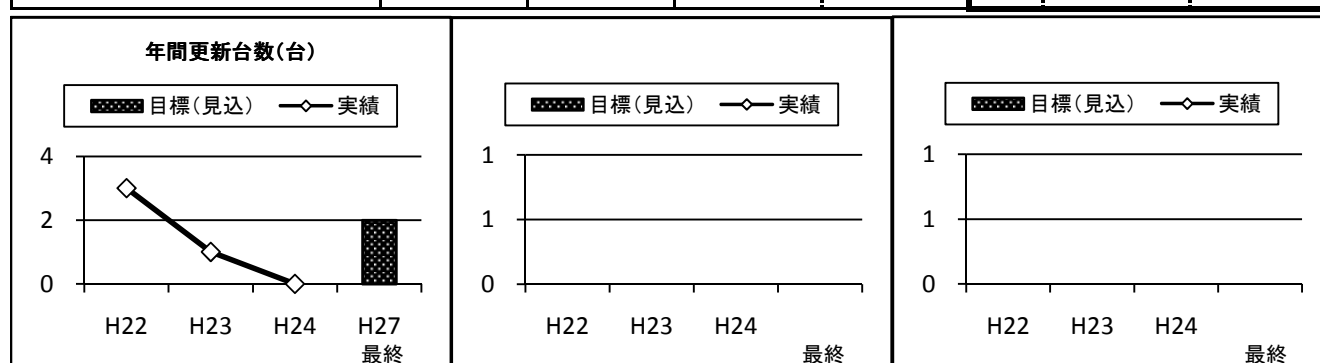


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-1(森之腰)、3-4(保土沢) 消防団林野火災工作車、5-1(時之栖)
平成23年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-2(神場)
平成24年度	整備なし

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間更新台数(台)	3	1	0	0	H27	2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間更新台数(台)	消防団車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。

所属 長 評 価	課題等	警察庁交通局運転免許課平成22年版運転免許統計によれば、運転免許保有者の内普通1種AT免許限定者の割合は約26.5%となり、平成22年における普通免許試験合格者の51.5%がAT限定免許となっている。これらを鑑みるに消防ポンプ自動車もオートマチック車とする必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	消防団と調整会議等を実施しながら、消防ポンプ自動車の仕様変更を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	15年間で走行距離は少ないが、消火活動・放水訓練でエンジンに負担がかかる消防ポンプ自動車の経年劣化での更新は妥当である。今後は運転免許証の種類の変更に伴い、普通運転免許証運転できる車両や、ミッション関係の変化に伴う、AT車に変更も考える時期に来ている。
--------	--

基本目標2

事業名	消防団活性化事業	整理番号	25403-050
所管部署	消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策 2-5-4 消防・救急体制の充実		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	消防団活性化及び活動の充実化を図ることにより、魅力ある消防団活動の推進を推進する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民
手段 (どのようなやり方で)	消防団活動の重要性に対する家族の御理解ご協力を深めるため、「防火のつどい」の開催をする。また、更なる活性化に向け、課題や方策について具体的に検討を継続する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の確保対策等により活性化を図り、地域住民の安全安心確保を図る。

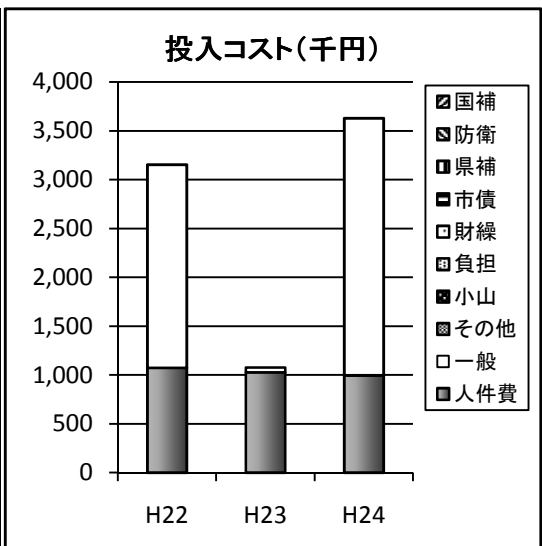
事業の背景・住民の意向	魅力ある消防団、入団が促進される環境、体制づくりによって住民の付託に応える
-------------	---------------------------------------

見直し改善の経過	団員確保の課題、方策の推進をし、活性化を図る。
----------	-------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		2,079	50	2,632
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	2,079	50	2,632
	職員数(人)	0.17	0.17	0.17
人件費		1,074	1,027	997
総事業費		3,153	1,077	3,629

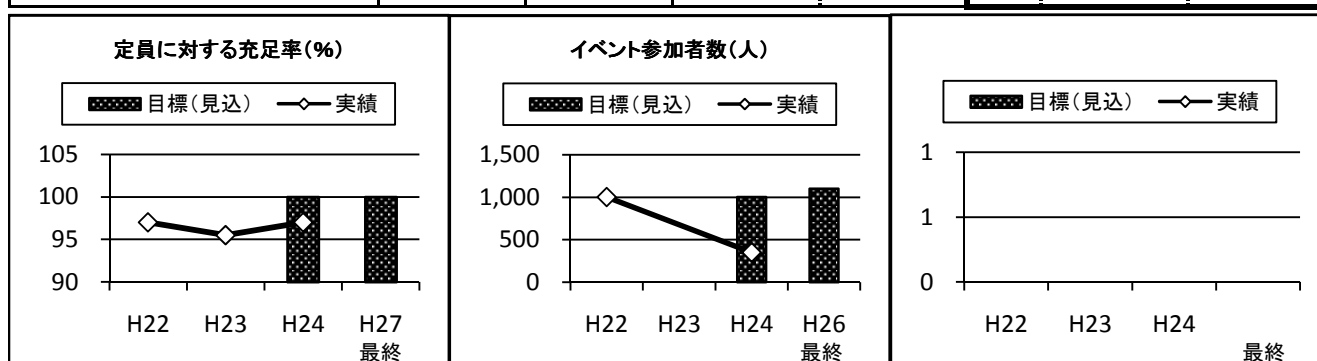


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	平成22年8月28日(土)御殿場市民会館大ホールにて「第12回防火のつどい」を開催した。参加者約1,000名。
平成23年度	消防団活性化対策専門部会による検討。女性消防団員に今後の活動の基本となる教育を実施。
平成24年度	平成24年8月25日(土)御殿場市民会館大ホールにて「第13回防火・交通のつどい」を開催した。参加者約350名。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
定員に対する充足率(%)	97.0	95.5	100.0	97.0	H27	100.0	
イベント参加者数(人)	1,000		1,000	350	H26	1,100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	定員に対する充足率(%)	平成23年度に女性団員の定数を20名とし、条例定員を396名として団員の募集を行った結果、実員384名97%となる。内、女性の団員については17名となる。今後は20名を目標として、登用していきたい。
	イベント参加者数(人)	市民会館のリニューアルにより収容人員が変更になった為、目標の見直しを行った。消防団及び交通安全指導員会合計350名

所属 長 評 価	課題等	消防団員の確保が難しくなっている。
	改善内容、 今後の方向 性等	消防団に入団したことによる社会的地位の向上、団員のみならず団員の家族及び消防団活動に協力をいただいている事業所の受けるメリットの向上を図る。団員確保を前提とした活性化につながる、更なる調査研究の必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	自助、共助、公助の共助にあたる消防団員は、各地域に欠かせない団員であり、また、現在は団員への加入が減少傾向にある為「防火のつどい」等の活性化事業は大切である。事業のマンネリ化を防ぎ常に情報収集を積極的に行い、木目細やかな対応をとる。
--------	--

基本目標2

事業名	消防救急無線デジタル化整備事業	整理番号	25403-080
所管部署	消防本部通信指令課通信指令スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度			
根拠法令・要綱等	電波法(電波関係審査基準の一部改正)			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	150MHz帯アナログ方式で運用している消防救急無線が、平成28年5月31日以降から使用できなくなるため、消防救急無線を260MHz帯でのデジタル方式で運用できるようにする。
対象 (誰・何を)	消防救急無線設備・機器
手段 (どのようなやり方で)	静岡県内の21消防本部が相互に共同して、消防救急デジタル無線の整備に伴う基本設計及び実施設計を実施し、静岡県消防救急デジタル無線システム広域化・共同化に係る全体計画に基づく無線基地局の整備、移動局、携帯局の整備や県庁等とのネットワーク整備を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防救急無線を260MHz帯でのデジタル方式で運用できる状態にする。

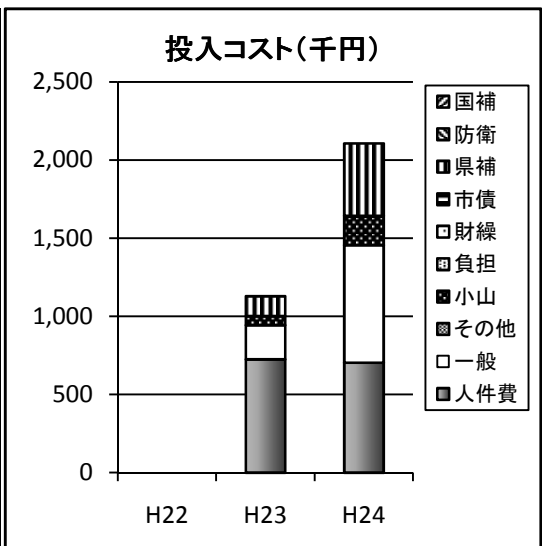
事業の背景・住民の意向	法律で実施が義務付けられている事業である。
-------------	-----------------------

見直し改善の経過	基地局整備について、裾野消防を含む3箇所では計画していたが東海総合通信局の指導により、裾野消防を除く2箇所で開催することとなり、無線の不感地帯を考慮した整備計画となる。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	404	1,403
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補	127	463
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山	58	188
	その他		
人件費	職員数(人)	0.12	0.12
	人件費	0	704
総事業費	0	1,129	2,107

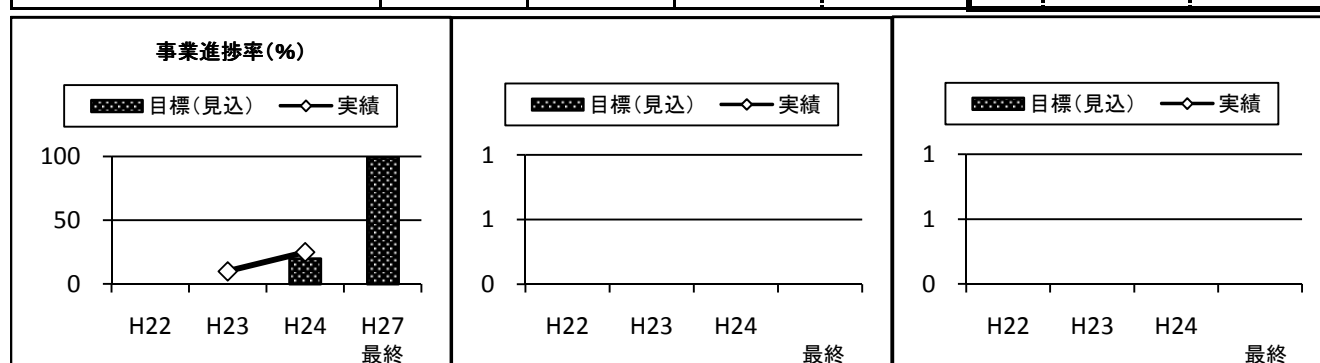


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	静岡県内の21消防本部が、静岡県消防救急デジタル無線基本設計作成協議会を設置し、消防救急無線のデジタル化に必要な基本設計及び電波伝搬調査等を共同で実施した。
平成24年度	静岡県内の21消防本部が、静岡県消防救急デジタル無線実施設計作成協議会を設置し、消防救急無線のデジタル化に必要な実施設計を共同で実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		10	20	25	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	年次計画どおりに実施されている。

所属 長 評 価	課題等	市町の財政負担が増加するため、静岡県市町村振興協会からの財政支援や整備事業費の財源として、緊急防災減災事業債又は防災対策事業債の活用を図って行きたい。
	改善内容、今後の方向性等	平成23年度からの年次計画により整備を進め、平成28年5月31日までに消防救急デジタル化へ移行する。

・担当部長による評価

評価コメント	消防救急無線は、平成28年5月31日までにデジタルへの移行を完了させないと使用できなくなるため必須の事業である。今後は、移行期間までに整備を完了させるよう計画的に取り組む。
--------	--

基本目標2

事業名	消防団施設整備事業	整理番号	25403-090
所管部署	消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度			
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	消防団員に消防活動を安全・円滑に実施していただくため、消防団第3分団第1部(森之腰)の車庫・詰所を移転新築する。
対象 (誰・何を)	消防団第3分団第1部(森之腰)の団員20名。
手段 (どのようなやり方で)	安全に効率よく活動していただくために、地域の防災活動の拠点施設として整備を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の防災力の向上と、消防団員の士気の高揚、団結力の強化、地域住民の付託に応えられる。

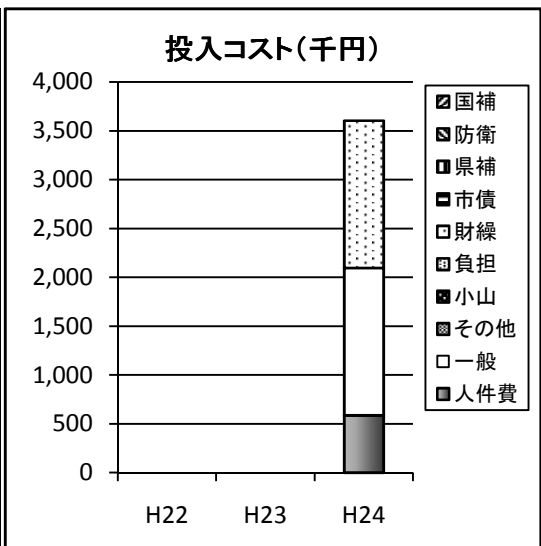
事業の背景・住民の意向	東日本大震災に始まり、南海トラフに起因する大地震の発生及び富士山に係る各種の災害が危惧されている。これら災害に備えるため、消防団の活動拠点である車庫・詰所の整備をおこない、団員の災害に対する士気の高揚を図り、安全・安心を求める住民の負託にこたえる。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	3,017
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			1,507
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			0.10
	人件費	0	0	587
総事業費		0	0	3,604

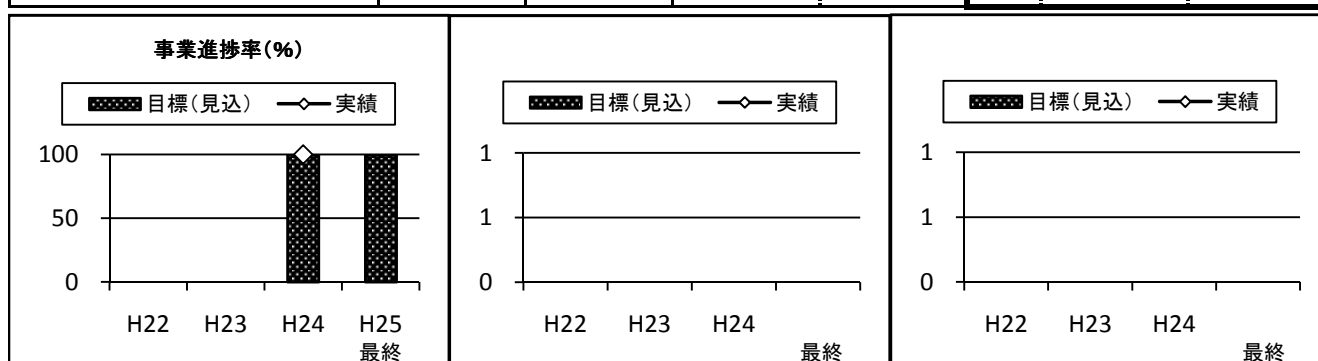


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	車庫・詰所建設用地測量業務委託。車庫詰所建設事業設計業務委託。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成25年度の完成を目指し、建設用地の測量及び車庫・詰所建設のための設計を実施。

所属 長 評 価	課題等	消防団車庫・詰所の整備のための土地の選定、交渉は地元で実施するが、地元住民の皆様のご理解・ご協力が必要不可欠である。
	改善内容、 今後の方向 性等	整備に関する問い合わせ等があった場合、整備に係る説明を、関係者に丁寧に説明する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	今後、いつ起こるとも知れない、東海地震、南海トラフ大地震や富士山噴火等に対応するべく消防団員の位置づけは、無くてはならないものであります。この、消防団員の活動拠点である車庫・詰所を整備することは、団員の更なる士気の高揚が図られるものである。
--------	--

基本目標2

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	25404-010
所管部署	消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実		
個別計画での位置づけ	消防車両等整備計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市、小山町)
手段 (どのようなやり方で)	消防車両更新計画に基づき消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、指令車の更新及び緊急消防援助隊の後方支援活動に対応できる資機材搬送車の更新。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の実情に即した適切な消防体制の整備を図る。

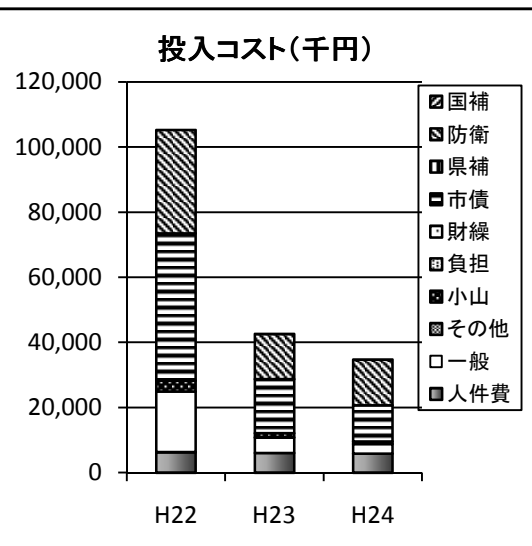
事業の背景・住民の意向	災害時における被害の軽減及び住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を促進する。
-------------	--

見直し改善の経過	常に、有事の際即応できる体制と車両・資機材は必要最小限の仕様を基本としている。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		98,938	36,535	28,845
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	31,766	13,854	13,994
	県補			
	市債	45,200	16,600	11,100
	財繰			
	負担			
	小山	3,327	1,299	815
	その他			
人件費	一般	18,645	4,782	2,936
	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,315	6,039	5,864
総事業費		105,253	42,574	34,709

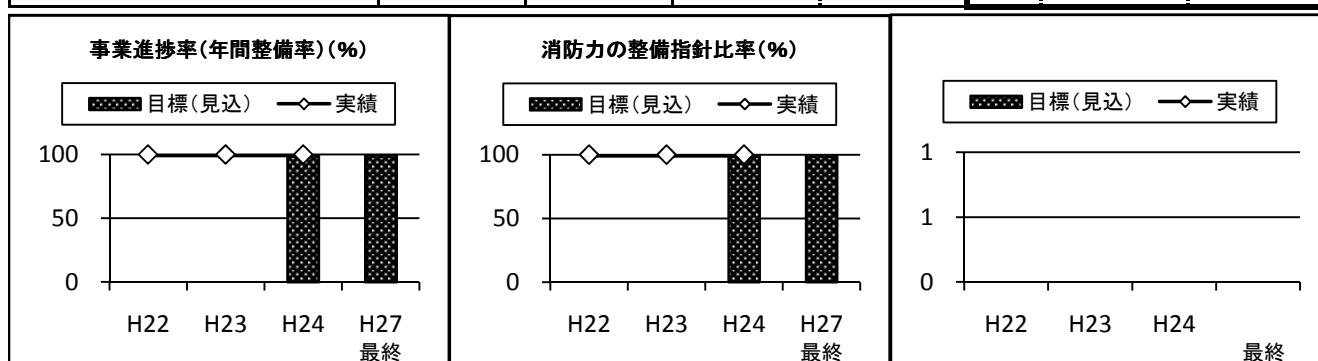


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	高規格救急車2台(御殿場消防署、須走分署)、 化学消防車1台(御殿場消防署)
平成23年度	高規格救急車1台(御殿場消防署)
平成24年度	高規格救急車1台(小山消防署)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(年間整備率)(%)	100	100	100	100	H27	100	
消防力の整備指針比率(%)	100	100	100	100	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(年間整備率)(%)	車両更新計画に基づき補助金等を活用して整備している
	消防力の整備指針比率(%)	車両更新計画に基づき補助金等を活用して整備している

所属 長 評 価	課題等	職員は日々訓練を重ね体力の維持等を図っているが、加齢による体力の衰えは避けることができない、しかし、経験の豊富な職員を有効に活用するためにも、職員の高齢化に対応できる軽量化された装備等の採用の必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	社会環境の変化に応じた車両を消防力の整備指針に基づき計画的に整備していく。

・担当部長による評価

評価コメント	車両更新計画はあるものの、救急車の出動の増加により検討も必要。
--------	---------------------------------